

いちはらの消防

2022年版

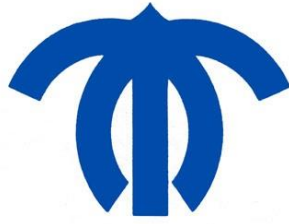
市原市消防局

は じ め に

この年報は、令和 3 年中の市原市の消防現況及び足跡を収録し、統計資料は原則として暦年をもって表し、予算、人事等に関係する事項については会計年度により作成し、今後の効率的な消防行政の運営に資するとともに、本市消防の概要を消防関係者はもとより広く一般に紹介するために編集しました。

令和 4 年 6 月

市 原 市 消 防 局



市原市民憲章

私たちは、ふるさと市原を愛し、
養老川がはぐくんだ自然の恵みと
先人の培った上総の国の伝統を守り伝え、
輝かしい未来を信じて、
ここに市民憲章を定めます。

- 1 助けあい、心のふれあう、
住みよいまちをつくります。
- 1 自然と歴史を大切にし、
文化の香り高いまちをつくります。
- 1 活気に満ちた、若さみなぎる、
豊かなまちをつくります。

昭和 63 年 11 月 10 日 市民公募によって制定されました。



昭和 63 年 11 月 10 日市民公
募により決められました。

市の花 コスモス



昭和 63 年 11 月 10 日市民公
募により決められました。

市の鳥 ウグイス



昭和 45 年 6 月市民公募によ
り決められました。

市の木 イチョウ

— 令和4年度消防局経営方針 —

◆ 消防の使命

「市民が安心して暮らせるまちづくりの実現に資する」

◆ 組織目標

「職員一丸となり、一步先を目指すプロ組織の構築」

◆ 基本理念

あらゆる災害に、迅速かつ安全、的確な行動をもって、市民からの期待と信頼に応える

◆ 重点施策

1. 消防体制の充実・強化
2. 救急救命体制の充実・強化
3. コロナ禍を見据えた火災予防の推進
4. 消防団活動の充実
5. 石油コンビナート等特別防災区域における防災、減災対策の推進
6. 市民に信頼される職員の育成
7. コンプライアンスが浸透した、互いに助け合える職場の構築
8. 積極的な広報活動による「伝わる」情報発信

目次

◆ 1 総括編

市原消防の基本指標	1-1
災害出動件数の推移・火災件数と救助件数の推移・人口と救急件数の推移	1-2
市原市の概況	1-3
市原消防のあゆみ	1-4
消防情勢の推移	1-13
消防局・消防署・分署の配置状況	1-16
消防局・消防署の組織	1-17
消防局・消防署の事務分掌	1-18
消防庁舎の現況	1-22
消防局・消防署の車両配置状況	1-24

◆ 2 総務編

市原市消防局の目指すべき消防職員像・消防職員の配置状況	2-1
勤務年数別職員数	2-2
年齢別職員数	2-3
消防予算	2-4
職員の研修・派遣研修実施状況・消防局内研修	2-6
資格取得状況	2-7
表彰・公務災害認定状況	2-8
消防音楽隊	2-9

◆ 3 消防団編

消防団の概況	3-1
組織	3-2
支団階級別団員数・退職状況・新任状況・職種別団員数・報酬	3-3
年齢別及び階級別団員数	3-4
消防団員在職年数・消防団車両の配置・表彰	3-5
消防団詰所及び車両状況	3-6
月別火災等出動人員状況・消防団員等公務災害認定状況	3-8

◆ 4 予防編

火災予防の推進	4-1
防火対象物状況(管轄区域別)	4-2
消防計画に基づく消防訓練状況(管轄区域別)	4-3
建築確認同意状況(月別)(管轄区域別)	4-4
中高層建築物状況(階別)(管轄区域別)	4-6
消防法に基づく届出状況(月別)(管轄区域別)	4-8
条例に基づく届出状況(月別)(管轄区域別)	4-10
予防査察実施状況(月別)(管轄区域別)	4-12
消防用設備等指摘状況(設備別)(管轄区域別)	4-14
起震車稼働状況	4-16

◆5 火災編

火災概況	5-1
令和3年中の火災発生状況	5-3
火災別発生件数・住宅火災発生件数及び死者数・死者数及び負傷者数	5-4
管轄別火災発生件数	5-5
月別火災発生件数	5-6
月別火災損害見積額	5-7
曜日別火災発生件数	5-8
時間別火災発生状況	5-9
火災の原因	5-10
火災による初期消火の状況・火災による死傷者発生状況(過去5年間)	5-11
住宅用火災警報器奏功事例	5-12
住宅用火災警報器設置率・建物火災用途別発生状況	5-13

◆6 危険物編

危険物施設の概況・危険物製造所等の施設数(完成検査済証交付施設)	6-1
危険物施設数の推移(過去10年間)	6-3
危険物規制対象数(完成検査済証交付施設)	6-4
四半期別事務処理件数(許可申請及び変更届等)	6-5
許可及び完成検査等の伴う事務処理件数及び手数料(特定屋外タンク貯蔵所の本体変更を除く)	6-6
許可等に伴う事務処理件数及び手数料及び委託額(特定屋外タンク本体変更)	6-7
容量別・類別危険物屋外タンク貯蔵所数	6-8
容量別旧法タンクの新基準等適合数(完成検査済証交付施設)・浮き屋根式特定屋外タンク数(完成検査済証交付施設)・浮き蓋式特定屋外タンク数(完成検査済証交付施設)	6-9
危険物施設別の地下タンク等の設置数・地下埋設タンク改修措置数・危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程・自衛消防組織を設けなければならない事業所	6-10
危険物施設の査察実施状況	6-11
危険物施設別事故状況・危険物月別事故状況	6-12

◆7 警防編

消防相互応援協定	7-1
月別火災出動件数	7-3
管轄別火災出動件数・火災件数の推移	7-4
その他出動状況	7-5
消防水利状況	7-6
署々活動状況(件数)・署々活動状況(人数)	7-7
署々活動状況(月別件数)・署々活動状況(月別人数)	7-8
所属別配置車両一覧	7-9

◆8 救急・救助編

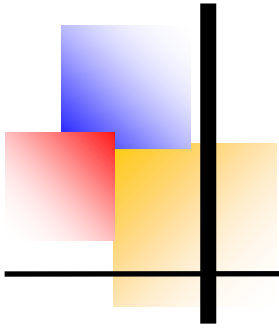
救急活動概況・救急統計	8-1
救急隊の配置	8-2
救急出動件数及び救急搬送人員の推移・事故種別救急出動件数・傷病程度別救急搬送人員・年齢別搬送人員・高齢者の一般負傷搬送人員・発生場所別高齢者の一般負傷搬送人員	8-3
月別救急出動件数・月別救急搬送人員	8-5
曜日別救急出動件数・搬送人員	8-6
時間別救急出動件数・搬送人員	8-7
署々別救急出動件数・搬送人員	8-9
傷病程度別搬送人員	8-11
高速道路における救急搬送人員	8-12
現場到着所要時間別出動件数・病院収容所要時間別搬送人員	8-13
救急隊員の行った応急処置件数	8-14
救助活動概況・救助隊の配置	8-15
救助活動状況	8-16
救助出動件数(月別)	8-17
管轄別出動件数・事故種別出動人員	8-18
事故種別出動車両	8-19

◆9 石油コンビナート編

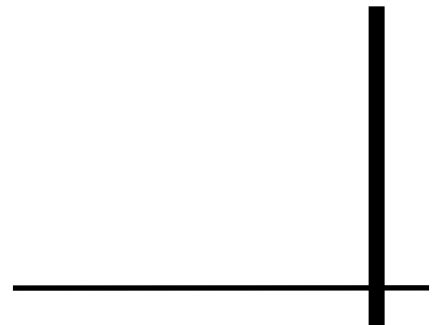
石油コンビナート防災対策	9-1
京葉臨海中部地区(市内特定事業所配置図)	9-2
特定事業所等防災資機材保有状況	9-4
異常現象の発生状況(月別・過去5年間)	9-5
泡消火薬剤備蓄状況	9-6

◆10 通信指令編

通信指令概況	10-1
ちば消防共同指令センターの消防緊急情報指令システム	10-2
市民広報・災害無線通信	10-8
消防無線機配置状況	10-9
消防デジタル無線一覧表	10-10



1 総括編



市原消防の基本指標

(令和4年4月1日現在)

市勢・予算	面積	人口	世帯数	消防予算
	368.16 km ²	271,159 人	129,203 世帯	4,340,500 千円

組織・施設 (条例定数)	署々	消防職員	消防団員	消火栓	防火水槽
	消防署 6 分署 3	375 人 (375 人)	1,316 人 (1,633 人)	6,896 基	1,147 基

災害件数 (令和3年中)	火災	救急	救助
	92 件 0.25 件/日	14,182 件 38.9 件/日	212 件 0.58 件/日
	危険物施設における事故		特別防災区域における異常現象
	27 件		25 件

予防	消防クラブ	査察実施件数	
		防火対象物	危険物施設
	幼年消防クラブ 2 幼稚園 少年消防クラブ 13 小学校	105 件	587 件

防火対象物数	特定防火対象物	非特定防火対象物
8,827 施設	1,618 施設	7,209 施設

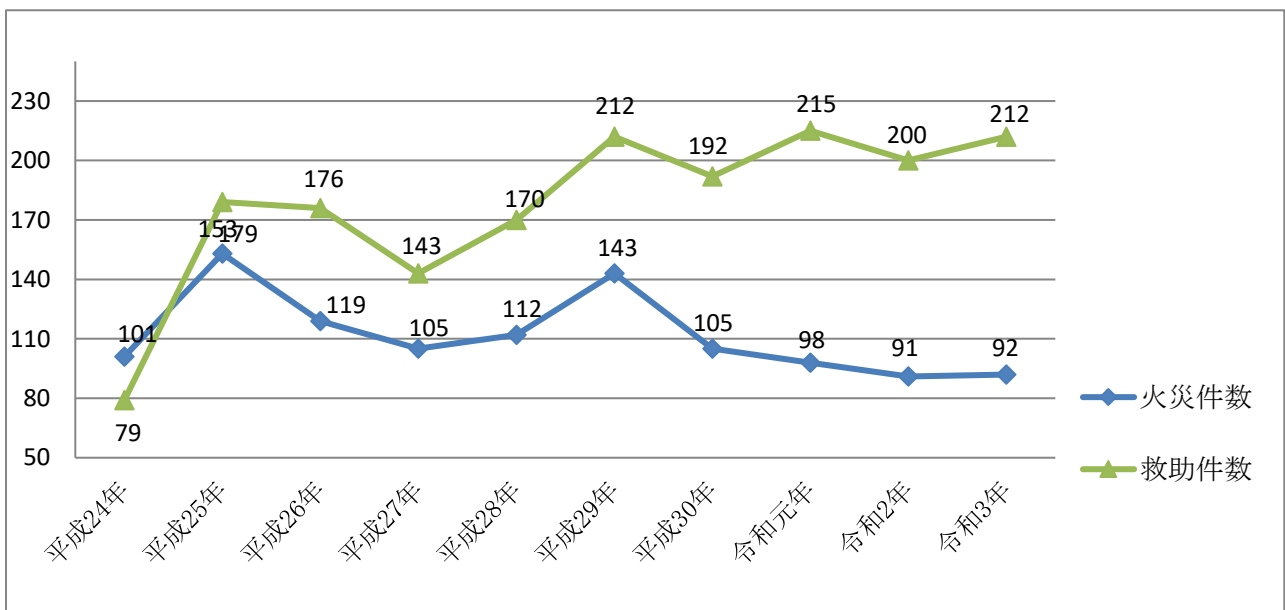
危険物施設 (4,864)	製造所 (219)	取扱所 (976)	貯蔵所 (3,669) ()内は、各合計
	219 施設	一般取扱所 557 施設 移送取扱所 219 施設 給油取扱所 200 施設	屋内貯蔵所 303 施設 屋外貯蔵所 128 施設 屋内タンク貯蔵所 8 施設 屋外タンク貯蔵所 2,134 施設 移動タンク貯蔵所 953 施設 地下タンク貯蔵所 143 施設

災害出動件数の推移

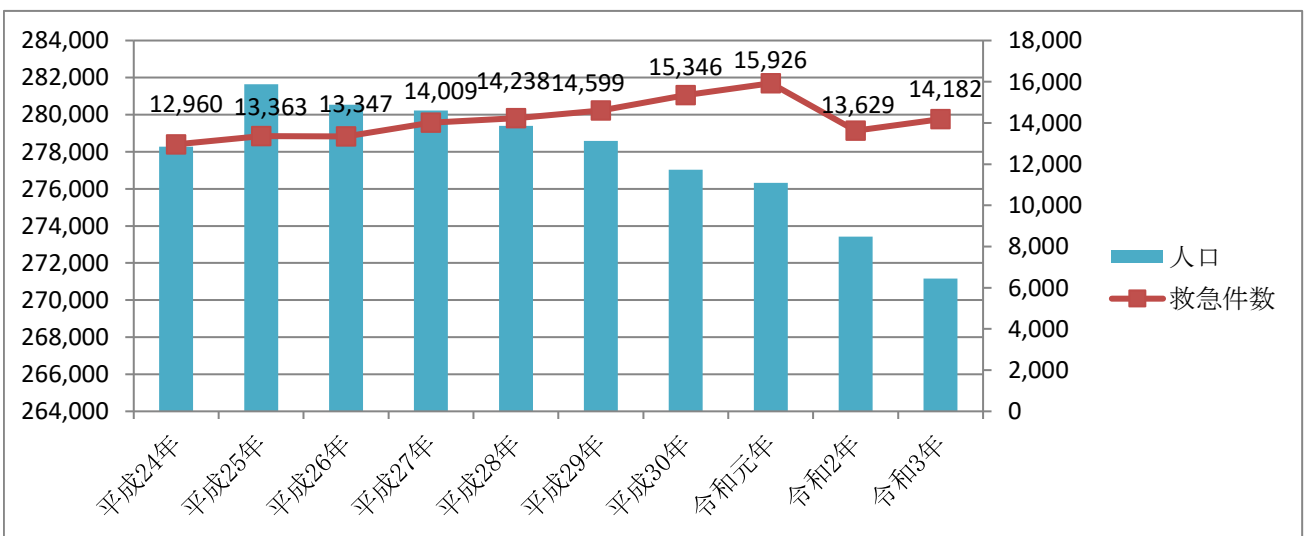
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
火災件数	101	153	119	105	112	143	105	98	91	92
救急件数	12,960	13,363	13,347	14,009	14,238	14,599	15,346	15,926	13,629	14,182
救助件数	79	179	176	143	170	212	192	215	200	212
人口	278,276	281,642	280,543	280,225	279,396	278,587	277,039	276,318	273,427	271,159

※出動件数は暦年の集計です。また、人口は各年4月1日現在のものです。

火災件数と救助件数の推移



人口と救急件数の推移



※平成24年7月9日から「外国人登録法」が廃止され、外国人住民の方にも住民基本台帳法が適用されたため、平成25年から人口推移に大きな変動が見られます。

市原市の概況

1. 沿革

市原市は、古くは上総の要衝として栄え、海や山などの緑豊かな自然に恵まれたまちであり、古代から居住に適していたことは、数多くの貝塚や古墳群が物語っています。

近代に入り明治4年の廃藩置県によって、鶴牧、鶴舞、菊間の各藩がそれぞれ県となり、後に木更津県の一部になりました。明治6年には市原郡として組み込まれ、明治22年の町村制定時に市原郡は、ほぼ現在の大字にあたる172町村を合併して21町村が設置されました。昭和20年代後半以降、全国的な市町村合併促進の機運は市原郡内でも見られ、昭和36年には、市原町、五井町、姉崎町、市津町、三和町、南総町、加茂村の6町1村となりました。昭和34年から始まった臨海部コンビナートの建設が、当市合併推進の大きな背景となり、昭和38年5月に北部の5町によって県下19番目の市原市が誕生しました。

昭和42年10月には南総町、加茂村の1町1村を加え1郡を1市とする広域都市となり、令和4年4月1日現在において、総人口271,159人、世帯数129,203世帯の市となりました。

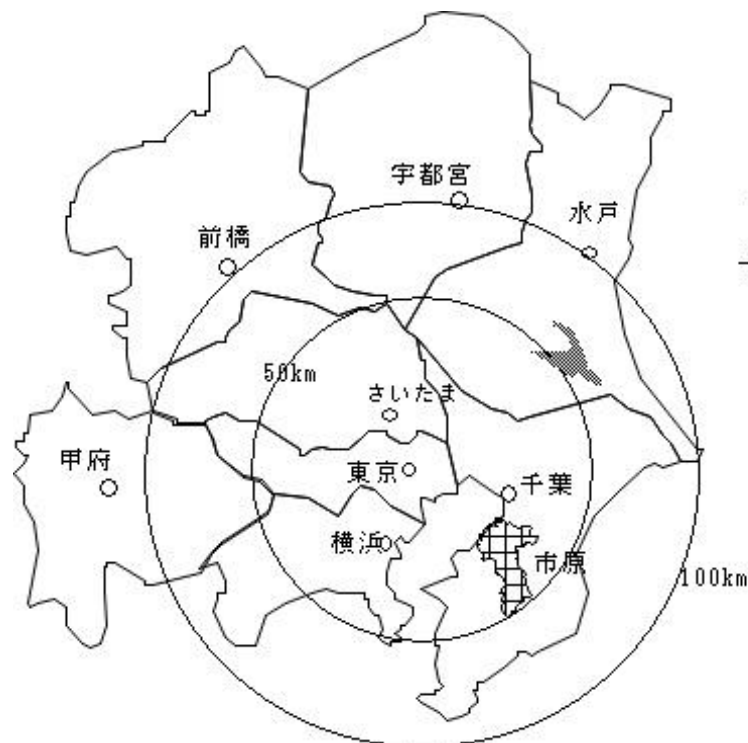
2. 位置及び面積

当市は、首都東京から約50km圏内で東経140°7'07"、北緯35°29'42'(海拔26.71m)で千葉県のほぼ中央部に位置しています。

北は千葉市、東に茂原市、長柄町、長南町、南に大多喜町、君津市、西に木更津市、袖ヶ浦市の5市3町と隣接しています。

市域面積は、368.16km²で、ほぼくさび形をしており、その範囲は東京湾から房総丘陵にかけて、東西22km、南北36kmにおよぶ広域都市です。

首都圏の略図



市 原 消 防 の あ ゆ み

昭和38年度	5月	市原・五井・姉崎・三和・市津の5町が合併し、市制施行 市原市消防団を結成(6支団制・団員数 3,505名) 初代消防団長に柳澤俊麿氏就任
昭和39年度	9月 11月	職員16名を採用 消防団常備部を八幡海岸通1965番地4に設置、化学車1台、救急車1台を配置、職員17名で業務を開始
昭和40年度	4月 9月 10月 11月	市東中学校に少年消防隊を結成 職員20名を採用 消防団員定数を2,550名に改定 消防団常備部を姉崎370番地に設置し、化学車1台、救急車1台を配置、職員21名で業務を開始
昭和41年度	4月 7月 8月	職員3名を採用 消防本部、消防署を五井2870番地2に設置、本部の組織を1課(消防)2係(庶務、予防)、署の組織を1署2分遣所とした 初代消防長に柳澤俊麿氏就任 第2代消防団長に齋藤太郎氏就任 職員15名採用
昭和42年度	4月 10月 11月 12月 1月 2月 3月	職員21名を採用 化学車を購入、本署に配置、超短波無線機を設置 引田、神代婦人消防隊を結成 市原市に南総町、加茂村が合併し、消防団を8支団制とし、消防団員定数を 3,505名に改定 化学梯子付消防ポンプ車(24m級)を購入、本署に配置 千葉市と消防艇特別応援協定を締結 市役所南総支所及び加茂支所に特設消防隊(各15名)を創設し、消防団員に任命 市原市危険物安全協会を設立 第2代消防長に収入役の海上信久氏(消防長事務取扱)就任
昭和43年度	4月 5月 6月 9月 12月	消防団員定数を3,005名に改定 職員17名を採用 第3代消防長に鶴沢正武氏就任 千葉県知事と化学消火薬剤の備蓄管理に関する協定を締結し、原液等10KLの保管を受託 丸善石油(株)から救急車を受贈 化学車(放水砲付)を購入、市原分遣所に配置
昭和44年度	4月 8月 9月	職員16名を採用 東京湾消防相互応援協定を東京都、川崎市、千葉市と締結 消防音楽隊を結成 特別救助隊を発足
昭和45年度	4月 3月	市津分遣所を下野87番地に設置、消防車1台、職員14名で業務を開始 職員28名を採用 泡原液搬送車を購入、消防本部に配置 消防本部の機構改革により、総務、予防、警防課を設置し、総務、消防団、予防、危険物、警防、施設の6係を設置 無線中継局を南総分遣所に設置
昭和46年度	4月 5月 11月	南総分遣所を米沢727番地1に設置、消防車1台、職員16名で業務を開始 職員25名を採用 (財)日本消防協会から広報車を受贈 (社)日本損害保険協会から化学車を受贈
昭和47年度	4月	職員48名を採用 市原ライオンズクラブから救急車を受贈し、市原分遣所に配置

	3月	装甲化学車を購入、市原分遣所に配置
昭和48年度	4月	職員32名を採用 第3代消防団長に齋藤金三氏就任 消防団員定数を 2,058名に改定
	3月	千葉県知事から防災資機材及び施設の運営管理を受託 救助工作車を購入、市原分遣所に配置
昭和49年度	4月	職員36名を採用し、初の婦人消防官5名誕生
	1月	五井分遣所を五井5500番地に設置(消防署併用)し、重化学車等消防車8台を配置、職員66名で業務を開始 消防本部を惣社1040番地1、市役所内に移転
昭和50年度	4月	第4代消防長櫻井徹郎氏就任 職員8名を採用
	1月	千葉県共済農業協同組合連合会から救急車を受贈 資機材搬送車を購入、警防課に配置
	3月	川岸産業(株)から泡消火薬剤搬送車を受贈
昭和51年度	4月	第5代消防長に齋藤栄亮氏就任 消防本部及び消防署庁舎が惣社1060番地1に完成
	5月	消防本部及び消防署が新庁舎に移転、業務を開始 消防署の名称を中央消防署とし、市原分遣所を消防署に昇格、名称を八幡消防署に改称 分遣所の名称を分署に改称、消防署の体制を2署4分署とした
	9月	職員13名を採用
	3月	中央消防署加茂分署を平野167番地1に設置、消防車2台、救急車1台、職員22名で業務を開始 大型高所放水車、大型化学車、司令車を配置
昭和52年度	4月	予防課に安全係を、警防課に通信指令係を新たに設け、総務課の総務係を企画総務係に、警防課の施設係を機械装備係に改称
	3月	震災火災対策用小型動力ポンプ6台を配置
昭和53年度	4月	第6代消防長に中島藤次郎氏就任 消防本部を消防局と改称し、総務課に財務係を設置、本部の組織を3課9係とした消防署に予防係を設置
	12月	消防局、消防団が県民の消防員表彰を受賞 マイクロバスを購入、総務課に配置
	3月	中央消防署姉崎分署を姉崎海岸49番地の1に移転し、装甲化学車等消防車3台、救急車1台、職員32名で業務を開始 八幡消防署市津分署を改築 危険物安全協会から検査車を受贈し、予防課に配置
昭和54年度	4月	職員10名を採用 消防署に警防第1係及び第2係を設置 消防設備保守協会から査察車を受贈、予防課に配置
	7月	八幡消防署市津分署に救急車を配置、救急業務を開始
	8月	消防局に次長制を置き、危険物係を危険物第1係及び危険物第2係とした
昭和55年度	4月	第7代消防長に櫻井徹郎氏就任
	8月	職員19名を採用
	1月	中央消防署光風台分署を光風台2丁目464番地1に設置、水槽車1台、職員14名で業務を開始
昭和56年度	4月	第4代消防団長に岡本宗治氏就任 中央消防署姉崎分署を消防署に昇格、西消防署に改称 八幡消防署を東消防署に改称 職員13名を採用
	8月	(財)日本損害保険協会から水槽付ポンプ車を受贈、中央消防署南総分署に配置

	9月	(財)日本消防協会から救急車を受贈
	12月	ポンプ付工作車を購入、東消防署に配置 指揮車を購入、西消防署に配置
昭和57年度	4月	中央消防署光風台分署に救急車を配置、救急業務を開始 東消防署を八幡254番地2に移転 職員10名を採用
	7月	第8代消防長に泉水亀三氏就任
	10月	青葉台幼稚園に幼年消防クラブを結成
	2月	大型高所放水車を購入、西消防署に配置
	3月	東消防署市津分署を改築
昭和58年度	4月	職員4名を採用 光風台中央幼稚園に幼年消防クラブを結成
	8月	消防局に指令課を設置、指令係を設置 消防署に救急係を設置、警防第1・第2係を警防係に改称
	10月	第9代消防長に宮崎芳雄氏就任
	2月	泡原液搬送車を購入、配置
	3月	中央消防署南総分署を改築
昭和59年度	4月	職員5名を採用
	9月	危険物安全協会から検査車を受贈、予防課に配置
	11月	指令課に地図検索装置を設置 椅子付ポンプ自動車(30m級)を購入、中央消防署に配置、ポンプ 付工作車を購入、西消防署に配置
昭和60年度	4月	第5代消防団長に飛鋪安二氏就任 消防団組織を7支団98分団に改正、団員定数を1,633名に改定
	9月	引田・神代婦人消防隊を引田・神代婦人防火クラブに改称
	10月	消防団組織を7支団85分団に改正
	12月	泡原液搬送車を購入、東消防署に配置、ポンプ付工作車を中央消防署に配置
昭和61年度	4月	職員10名を採用
昭和62年度	4月	第6代消防団長に佐久間熙氏就任 職員16名を採用
	6月	第10代消防長に池田義次氏就任
	8月	起震車を購入、警防課に配置
	2月	西消防署有秋分署を深城16番地3に設置、水槽車1台、積載車1台、大型高所放水 車1台、職員13名で業務を開始 昭和発電(株)市原火力発電所から屈折放水塔普通高所放水車を受贈、西消防署有秋 分署に配置
	3月	第11代消防長に潤間親氏就任
昭和63年度	4月	中央消防署南総分署を消防署に昇格、名称を南消防署に改称 4消防署制とした 職員7名を採用
	10月	西消防署有秋分署に救急車を配置、救急業務を開始
平成元年度	4月	職員2名を採用 消防局組織 4課11係、消防署組織 4署5分署、職員数332名 消防団組織 1団、7支団、85分団 実員団員数 1,600名
	2月	富士電機株から人員搬送車を受贈、総務課に配置
	3月	南消防署加茂分署を改築
平成2年度	4月	職員2名を採用
	11月	全国消防長会危険物委員会を開催
	3月	電源照明車を購入、中央消防署に配置
平成3年度	4月	第12代消防長に山越秀佑氏就任 第7代消防団長に保坂政男氏就任

		職員6名を採用
	7月	水難救助ボートを購入、配置
	1月	救助資材積載車を購入、東消防署に配置
平成4年度	4月	職員5名を採用 指令課に3部制を導入
	8月	(財)日本消防協会から消防団本部指揮広報車を受贈
	3月	高規格救急車を購入、中央消防署に配置、準高規格救急車を購入、南消防署に配置
平成5年度	4月	第13代消防長に白鳥一夫氏就任 市原市消防団活性化検討委員会設置 職員16名を採用 消防局に保安課を設置、警防課に救助・救急係、指令課に情報管理係を設置(5課14係体制) 消防緊急情報システムを導入 初の救急救命士が誕生
	2月	(財)日本消防協会より優良消防団表彰旗を受賞
	3月	準高規格救急車を購入、中央消防署五井分署に配置 (仮称)市原市総合防災訓練センター用地(35,716㎡)を取得 消防基本計画を策定 救急普及啓発広報車を購入、警防課に配置
平成6年度	4月	第14代消防長に馬立克己氏就任 職員14名を採用
	10月	市原消防の歌を制定(作詞：櫻井徹郎 作曲：深澤義則)
	3月	(仮称)市原市総合防災センター基本構想・基本計画を策定 化学車を購入、中央消防署五井分署に配置、準高規格救急車を購入、西消防署に配置
平成7年度	4月	市原市消防団活性化推進委員会設置 職員9名を採用
	5月	湿津小学校少年消防クラブ結成
	6月	第15代消防長に高木芳郎氏就任
	10月	高規格救急車を購入、東消防署に配置
	3月	耐震性貯水槽(100㎡)3基整備
平成8年度	4月	職員7名を採用
	6月	戸田小学校少年消防クラブ結成
	7月	市原市防火推進協会設立
	3月	大型高所放水車を購入、東消防署に配置
平成9年度	4月	職員6名を採用 東消防署を八幡消防署、西消防署を姉崎消防署、南消防署を南総消防署へ、総務課を消防総務課、予防課を火災予防課、保安課を危険物保安課、警防課を警防救急課、指令課を通信指令課に改称 消防総務課内に企画総務班、財務班を設置 第8代消防団長に深山元康氏就任
	7月	指揮車を購入、中央消防署に配置
	10月	高滝小学校少年消防クラブ結成
	11月	五所小学校少年消防クラブ結成
	3月	市原市消防局・市原市消防団消防庁長官表彰旗を受賞 大型化学車を購入、八幡消防署に配置 水槽付ポンプ車を購入、八幡消防署市津分署に配置 小型動力付ポンプ車を購入、南総消防署に配置 高規格救急車を購入、姉崎消防署に配置 救助工作車(Ⅲ型)を購入、中央消防署五井分署に配置

平成10年度	4月	職員13名を採用
	5月	町名地番変更により消防局及び中央消防署の住所が国分寺台中央一丁目1番地1に変更
	6月	検査車を購入、南総消防署に配置
	7月	指揮車を購入、八幡消防署・南総消防署に配置 (財)日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車を受贈
	10月	鶴舞小学校少年消防クラブ結成 市原小学校少年消防クラブ結成
	12月	菊間小学校少年消防クラブ結成
	3月	広報車を購入、火災予防課に配置 司令車を購入、警防救急課に配置 小型動力ポンプ付積載車を購入、姉崎消防署有秋分署に配置
平成11年度	4月	職員6名を採用 消防長職務代理者に、次長楠敏夫氏が就任 第9代消防団長に立野勝行氏就任
	6月	第16代消防長に佐久間章氏就任
	10月	国分寺台東小学校少年消防クラブ結成
	11月	有秋東小学校少年消防クラブ結成
	2月	救助工作車(Ⅱ型)を購入、姉崎消防署に配置
	3月	大型化学車を購入、姉崎消防署に配置 高規格救急車を購入、南総消防署に配置
平成12年度	4月	職員13名を採用 消防局組織5課2班12係を5課11班、消防職員定数を392名に改定 消防総務課内に消防団班、火災予防課内に予防班、安全指導班、危険物保安課内に危険物第1班、危険物第2班、警防救急課内に警防班、施設装備班、通信指令課に情報管理班、指令班を設置
	3月	救助工作車(Ⅱ型)を購入、八幡消防署に配置 水槽付ポンプ車を購入、加茂分署に配置 引田神代婦人防火クラブ解散
平成13年度	4月	第17代消防長に中島昌幸氏就任 職員10名を採用 市津分署を市津消防署に昇格し、指揮車、救助工作車(Ⅱ型)及び検査車を購入、業務を開始
	9月	国分寺台土地区画整理組合から高規格救急車を受贈し、中央消防署の高規格救急車を更新
	10月	中央消防署五井分署を五井消防署に昇格
	1月	若葉小学校少年消防クラブ結成
	3月	新規梯子車(40m級)を購入、市津消防署に配置 高規格救急車を新規購入、五井消防署へ配置 市原市総合防災センター(防災備蓄庫含む)を山田橋343番地に設置
平成14年度	4月	職員9名を採用
	7月	25名の女性消防団員採用
	10月	水の江小学校少年消防クラブ結成
	3月	新規空気充填車を購入、市津消防署に配置
平成15年度	4月	第10代消防団長に福原義典氏就任 職員7名を採用
	11月	明神小学校少年消防クラブ結成
	3月	高規格救急車を購入、市津消防署に配置 救助工作車(Ⅱ型)を購入、南総消防署に配置 大型高所放水車、泡原液搬送車を購入、姉崎消防署へ配置

平成16年度	4月	第18代消防長に齋藤正崇氏就任 新規職員8名及び再任用職員3名を採用
	10月	市西小学校が少年消防クラブ結成 新潟県中越地震被災地に緊急援助隊を派遣
	12月	人員輸送車を購入、消防総務課に配置
	3月	梯子車(30m級・先端屈折)を購入、中央消防署に配置 ポンプ車(CD-1)を購入、五井消防署へ配置
平成17年度	4月	第19代消防長に串田克美氏就任 新規職員7名及び再任用職員4名を採用
	5月	検査車を購入、姉崎消防署へ配置
	10月	起震車を購入、火災予防課へ配置
	11月	市原市消防局のウェブサイトを開設
	12月	泡原液搬送車を購入、八幡消防署へ配置
	3月	電源照明車を購入、中央消防署へ配置 通信指令課の消防緊急情報指令システムを更新
平成18年度	4月	新規職員7名及び再任用職員2名を採用 各署の係制を班制に移行 警防救急課内に警防救助班、救急救命班を設置
	10月	検査車を購入、中央消防署へ配置
	3月	災害対応特殊水槽付消防ポンプ車を購入、中央消防署へ配置 高規格救急車を購入、姉崎消防署有秋分署に配置
平成19年度	4月	第20代消防長に山越照太郎氏就任 第11代消防団長に土岐忠行氏就任 新規職員17名及び再任用職員1名を採用
	6月	連絡車を購入、消防総務課に配置
	11月	丸善石油化学㈱千葉工場からの受贈により、市原市総合防災センターに訓練塔を設置
	2月	水槽付消防ポンプ自動車を購入、姉崎消防署に配置 広報車を購入、危険物保安課に配置
	3月	高規格救急車を2台購入、中央消防署光風台分署及び南総消防署加茂分署に配置
平成20年度	4月	新規職員9名及び再任用職員1名を採用
	3月	屈折はしご付消防自動車(20m級)を購入し、五井消防署に配置 高規格救急自動車を購入し、姉崎消防署に配置
平成21年度	4月	第21代消防長に三枝良雄氏就任 新規採用職員21名及び再任用職員1名を採用
	3月	高規格救急車を1台購入し、南総消防署に配置 消防ポンプ自動車(CD-1)を3台購入、中央消防署、八幡消防署、姉崎消防署に配置 災害対応特殊はしご付消防自動車を購入、姉崎消防署有秋分署に配置
平成22年度	4月	第22代消防長に高橋優氏就任 新規採用職員23名及び再任用職員1名を採用
	12月	消防ポンプ自動車(CD-1)を2台購入、中央消防署光風台分署、姉崎消防署有秋分署に配置
	12月	日本消防協会を通じ、消防ポンプ自動車(CD-1)1台を、海外へ寄贈
	2月	水槽付消防ポンプ自動車を2台購入、五井消防署、八幡消防署に配置
	3月	東北地方太平洋沖地震被災地に緊急消防援助隊を派遣
平成23年度	4月	第23代消防長に川名正則氏就任 第12代消防団長に中山光夫氏就任 新規採用職員11名を採用
	3月	市原市危険物安全協会と市原市防火推進協会が合併、市原市防火安全協会となる 水槽付消防ポンプ自動車を購入、市津消防署に配置 高規格救急車を2台購入、中央消防署、五井消防署に配置

平成24年度	4月	第24代消防長に勝地巳三男氏就任 新規採用職員18名を採用
	9月	消防局が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞
	12月	ちば消防共同指令センターへ緊急回線を先行移行
	2月	高規格救急車を購入、市津消防署に配置
	3月	救助工作車(Ⅲ型)を購入、五井消防署に配置
平成25年度	4月	新規採用職員12名を採用 通信指令課が廃課とし、市原市を含む千葉県北東部・南部ブロック20消防本部「ちば消防共同指令センター」の共同運用を開始 消防局組織5課13係を4課9係に改定 加茂学園少年消防クラブ結成
	8月	コスモ石油(株)千葉製油所より広報車2台を受贈し、危険物保安課、南総消防署に配置
	1月	(株)長太から心肺蘇生訓練マネキン(アクターD-fib)40体、AEDトレーナー(M3)40個を受贈
	3月	高規格救急車を購入、八幡消防署に配置
平成26年度	4月	第25代消防長に坂本文生氏就任 新規採用職員23名及び再任用職員2名を採用 日本消防協会を通じ、救助工作車(Ⅲ型)1台をベトナムへ寄贈
	9月	連絡車を購入、消防総務課に配置
	2月	消防ポンプ自動車(救助仕様)を購入、南総消防署に配置
	3月	化学消防車、広報車を購入、五井消防署に配置 市原市消防団が特別表彰「まとい」を受章 国から無償使用制度によりエネルギー・産業基盤災害即応部隊車両として、大型放水砲搭載ホース延長車、大容量送水ポンプ車を中央消防署に配置 (株)城装より寄付を受贈、救急車購入費とする
平成27年度	4月	新規採用職員21名及び再任用職員2名を採用 災害支援団員制度導入
	6月	エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)発足式を挙行
	8月	姉崎消防署特別救助隊が第44回全国消防救助技術大会で入賞
	10月	一般市民から指揮統制車を受贈、中央消防署に配置 第5回緊急消防援助隊全国合同訓練が市原スポレクパーク(メイン場)、コスモ石油(サテライト会場)、市原市総合防災センター(宿営)の市内3会場で開催される
	2月	広報車を購入、市津消防署に配置 ポンプ車を購入、南総消防署加茂分署に配置 市立湿津小学校の少年消防クラブが、「特に優良な少年消防クラブ表彰」にて総務大臣賞を受賞
	2月	指揮車を購入、中央消防署に配置
	3月	高規格救急車を購入、中央消防署光風台分署及び姉崎消防署有秋分署に配置 水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、南総消防署に配置
平成28年度	4月	消防職員定数を373名に改定 新規採用職員21名及び再任用職員5名を採用
	6月	五井消防署高度救助隊が第41回消防救助技術千葉県大会で1位入賞
	7月	(株)長太から異物除去トレーニング人形、異物除去ベスト、防火帽21個を受贈
	2月	大型化学高所放水車を購入、八幡消防署に配置
	3月	市立菊間小学校と市立戸田小学校の少年消防クラブが「優良な少年消防クラブ表彰」にて消防庁長官賞を受賞
平成29年度	4月	第26代消防長に高澤重義氏就任 第13代消防団長に大野藤夫氏就任

	11月	新規採用職員14名及び再任用職員4名を採用
	1月	第39回千葉県消防音楽隊フェスティバルを市原市で開催 高規格救急車を購入、姉崎消防署及び南総消防署加茂分署に配置 広報車を購入、火災予防課に配置
	3月	救助工作車(Ⅱ型)を購入し、市津消防署に配置 ちはら台地区に市津支団第9分団を設置 市立五所小学校の少年消防クラブが「特に優良な少年消防クラブ表彰」にて総務大臣賞を受賞
平成30年度	4月	消防職員定数を376名に改定 新規採用職員7名及び再任用職員1名を採用
	10月	高規格救急車を購入し南総消防署に配置
	1月	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」において千種地区 共同防災協議会三井化学隊が消防長官から「奨励賞」を受賞 指揮車を購入、五井消防署に配置 指揮支援車(支援車Ⅰ型)を購入、八幡消防署に配置
	2月	原調車及び起震車を購入、火災予防課に配置 資機材搬送車を購入、市津消防署に配置
	3月	市立国分寺台東小学校の少年消防クラブが「特に優良な少年消防クラブ表彰」にて 総務大臣賞を受賞 市原市総合防災センターに空気充填所を設置 国から無償使用制度によりエネルギー・産業基盤災害即応部隊車両として、消防 ロボットシステム(スクラムフォース)
令和元年度	4月	第27代消防長に小柳勝則氏就任 新規採用職員7名及び再任用職員1名を採用 五井消防署に高度救助係を設置
	5月	消防ロボットシステム(スクラムフォース)による特殊装備小隊発足式を挙行
	10月	音楽隊の制服更新
	12月	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」において出光興産 千葉事業所出光プランテック千葉自衛防災組織が総務大臣賞を千葉県で初めて受 賞
	1月	(公財)日本消防協会から消防団防災学習・災害活動車両を受贈
	3月	市立戸田小学校の少年消防クラブが「特に優良な少年消防クラブ表彰」にて総務大 臣賞を受賞
令和2年度	4月	消防職員定数を379名に改定 新規採用職員8名及び再任用職員1名を採用
	9月	(株)合同資源から手指消毒用抗菌剤及び抗菌コーティング剤を受贈
	10月	(一社)千葉県消防設備協会から消防用ホース洗浄機一式、消防用ホース巻取り機を 受贈
	12月	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」において千種地区 共同防災協議会が総務大臣賞を受賞
	1月	広報車を購入、危険物保安課に配置
	2月	指揮車を2台購入、姉崎消防署及び南総消防署に配置 救助工作車(Ⅱ型)を購入、姉崎消防署に配置
	3月	市立菊間小学校の少年消防クラブが「特に優良な少年消防クラブ表彰」にて総務大 臣賞を受賞
令和3年度	4月	第28代消防長に佐藤伸一氏就任 第14代消防団長に横須賀隆行氏就任 消防職員定数を375名に改定 新規採用職員16名及び再任用職員2名を採用
	8月	(株)合同資源から抗菌コーティング剤を受贈
	1月	燃料補給車を購入、警防救急課に配置

	2月	高規格救急車を購入、八幡消防署に配置 梯子付消防自動車を購入、市津消防署に配置
	3月	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、中央消防署に配置 市立鶴舞小学校の少年消防クラブが「特に優良な少年消防クラブ表彰」にて総務大臣賞を受賞 市立国分寺台東小学校の少年消防クラブが「優良少年消防クラブ表彰」にて千葉県少年婦人防火委員会長表彰を受賞
令和4年度	4月	新規採用職員19名及び再任用職員3名を採用 市原市消防団条例の任命要件を緩和、帝京平成大学から学生消防団員17名を採用 市原市総合防災センターに自家用給油取扱所を設置 市原型ドクターカー導入に向けた実証実験開始

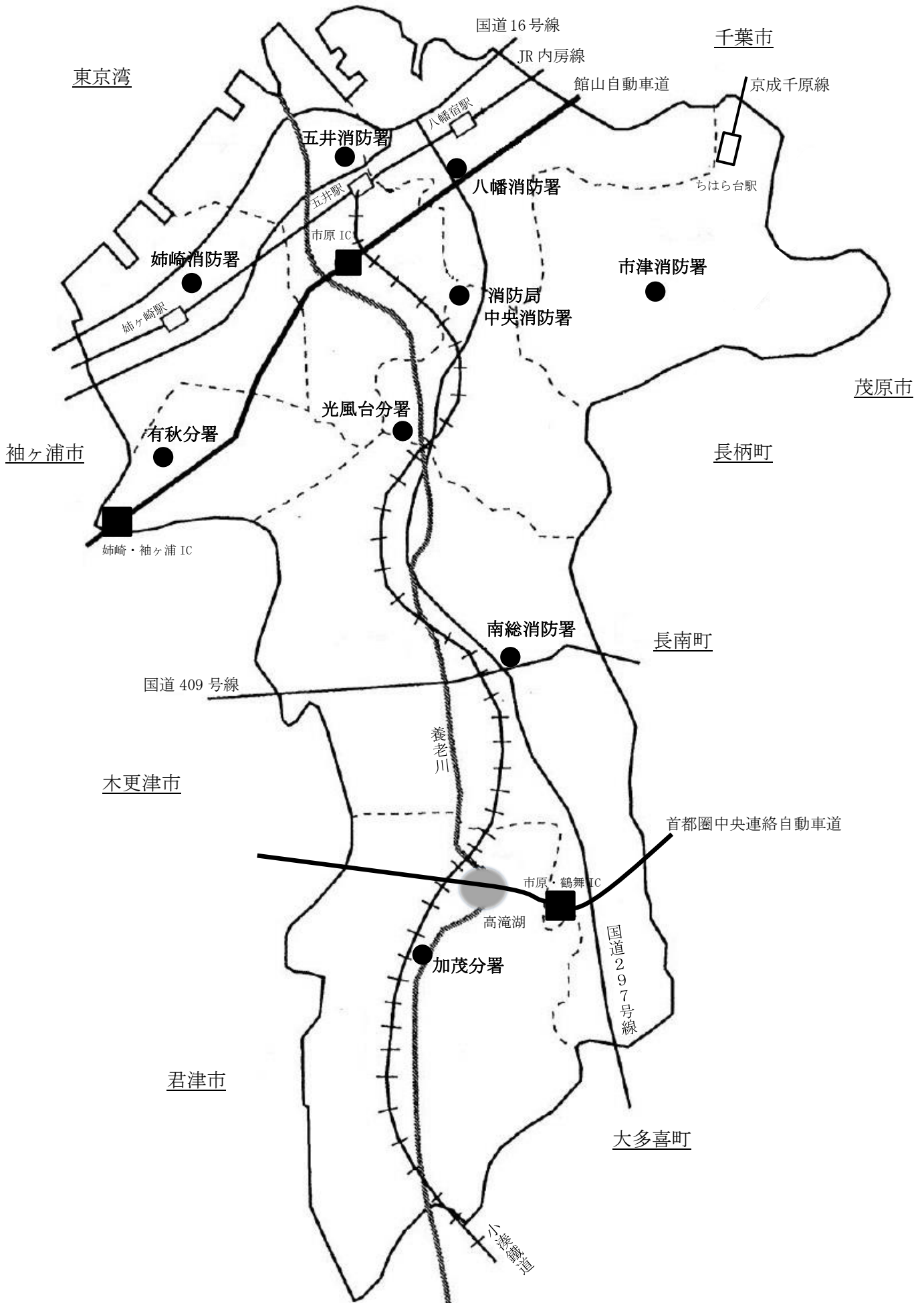
消 防 情 勢 の 推 移

年 月 日	市 勢			署所数		消防費 当初予算 額(千円)	消防職員数		職員 定数	消防団		
	面 積	人 口	世帯数	署	分署		吏員	その他		支団数	分団数	団員数
昭和39年11月1日	184.88	105,570	16,229	(常備部)1		—	17			6	121	3,500
昭和40年4月1日	〃	113,237	19,485	(常備部)2		72,902	〃			〃	〃	2,550
昭和41年4月1日	〃	115,302	21,461	〃		105,714	41		73	〃	〃	〃
昭和42年4月1日	362.66	127,269	23,891	1	2	160,389	75	2	110	〃	〃	2,907
昭和43年4月1日	〃	127,988	32,734	〃	〃	154,750	92	〃	132	8	171	3,005
昭和44年4月1日	〃	138,136	38,203	〃	〃	221,180	120	〃	〃	〃	〃	2,914
昭和45年4月1日	〃	152,581	43,031	〃	3	233,730	122	〃	185	〃	185	〃
昭和46年4月1日	367.13	161,513	47,696	〃	4	294,480	142	〃	〃	〃	〃	2,905
昭和47年4月1日	〃	170,525	51,093	〃	〃	430,784	144	〃	〃	〃	〃	2,901
昭和48年4月1日	〃	176,965	52,776	〃	〃	535,740	222	〃	229	〃	〃	2,056
昭和49年4月1日	〃	183,312	54,848	〃	〃	740,250	258	〃	264	〃	〃	〃
昭和50年4月1日	〃	190,925	57,578	〃	〃	1,261,861	263	1	〃	〃	〃	〃
昭和51年4月1日	〃	197,493	60,145	2	〃	1,161,710	262	〃	276	〃	183	2,039
昭和52年4月1日	〃	201,386	61,064	〃	5	1,199,160	273	〃	276	〃	〃	2,025
昭和53年4月1日	〃	205,152	61,937	〃	〃	1,415,000	272	2	〃	〃	〃	2,024
昭和54年4月1日	〃	212,873	63,232	〃	〃	1,447,360	284	3	287	〃	182	2,005
昭和55年4月1日	〃	215,700	64,881	〃	〃	1,656,400	279	〃	301	〃	〃	〃
昭和56年4月1日	366.68	221,603	66,823	3	〃	2,140,350	307	〃	316	〃	〃	〃
昭和57年4月1日	〃	227,845	68,500	〃	〃	2,060,720	313	〃	〃	7	〃	〃
昭和58年4月1日	〃	232,035	69,820	〃	〃	2,203,280	311	2	〃	〃	181	1,999
昭和59年4月1日	〃	234,204	71,636	〃	〃	2,045,750	314	〃	〃	〃	180	1,993
昭和60年4月1日	〃	236,144	72,503	〃	〃	2,457,200	310	〃	〃	〃	98	1,623
昭和61年4月1日	366.63	239,012	74,167	〃	〃	2,365,470	309	〃	〃	〃	85	1,617
昭和62年4月1日	〃	242,434	76,155	〃	〃	2,687,260	323	1	338	〃	〃	1,618
昭和63年4月1日	〃	246,729	78,465	4	〃	2,606,860	330		〃	〃	〃	1,613

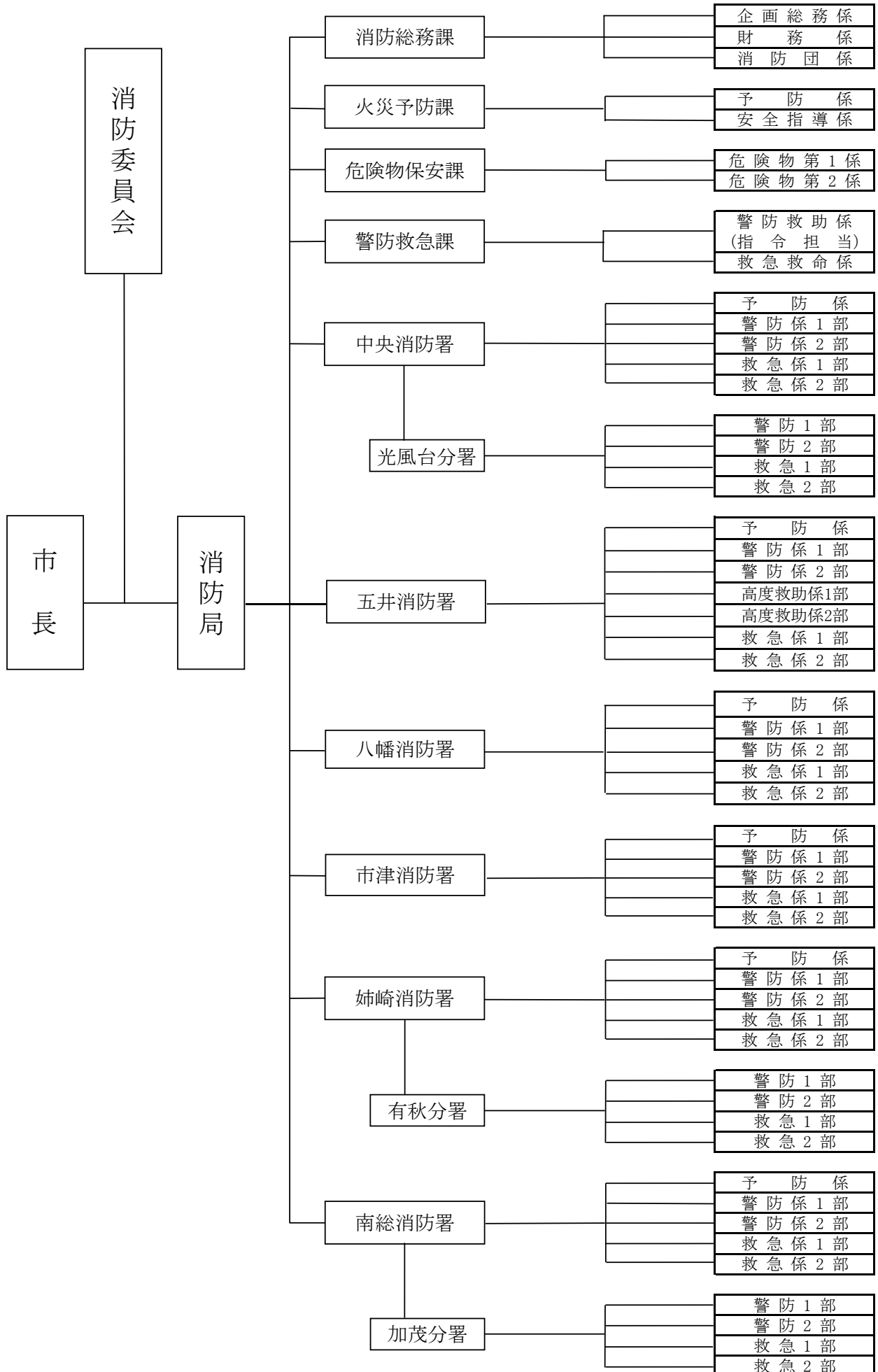
年 月 日	市 勢			署所数		消防費 当初予算 額(千円)	消防職員数		職員 定数	消防団		
	面 積	人 口	世帯数	署	分署		吏員	その他		支団数	分団数	団員数
平成元年4月1日	366.63	251,121	80,953	4	5	2,980,650	332		338	7	85	1,600
平成2年4月1日	〃	255,629	83,994	〃	〃	2,939,410	329		〃	〃	〃	1,609
平成3年4月1日	〃	263,419	87,466	〃	〃	3,309,720	333		〃	〃	〃	1,597
平成4年4月1日	367.92	267,306	90,430	〃	〃	3,632,410	337		〃	〃	〃	1,602
平成5年4月1日	〃	270,552	93,643	〃	〃	3,592,980	352		352	〃	〃	1,592
平成6年4月1日	〃	272,782	97,239	〃	〃	3,859,340	365		365	〃	〃	1,612
平成7年4月1日	〃	276,215	98,672	〃	〃	3,888,720	368		369	〃	〃	1,620
平成8年4月1日	368.21	277,469	99,401	〃	〃	4,229,290	372		373	〃	〃	1,615
平成9年4月1日	368.20	278,424	99,679	〃	〃	4,682,510	375		377	〃	〃	1,602
平成10年4月1日	〃	279,409	99,922	〃	〃	4,344,300	382		385	〃	〃	1,586
平成11年4月1日	〃	279,713	100,949	〃	〃	4,501,230	385		〃	〃	〃	1,577
平成12年4月1日	〃	279,405	101,912	〃	〃	5,339,900	392		394	〃	〃	1,567
平成13年4月1日	〃	279,749	103,122	5	4	4,793,300	397		397	〃	〃	1,580
平成14年4月1日	〃	280,313	104,322	6	3	4,538,600	401		404	〃	〃	1,577
平成15年4月1日	〃	280,501	105,740	〃	〃	4,617,900	398		〃	〃	〃	1,587
平成16年4月1日	〃	280,579	106,993	〃	〃	4,491,500	400		〃	〃	〃	1,555
平成17年4月1日	〃	280,238	107,778	〃	〃	4,940,700	401		〃	〃	〃	1,511
平成18年4月1日	〃	279,890	109,214	〃	〃	4,263,200	396		〃	〃	〃	1,498
平成19年4月1日	〃	279,935	110,619	〃	〃	4,203,300	〃		〃	〃	〃	1,501
平成20年4月1日	〃	279,957	112,285	〃	〃	4,159,800	389		394	〃	〃	1,481
平成21年4月1日	〃	279,753	114,024	〃	〃	4,256,600	388		〃	〃	〃	1,470
平成22年4月1日	〃	279,629	115,309	〃	〃	3,851,900	〃		〃	〃	〃	1,460
平成23年4月1日	〃	278,841	116,354	〃	〃	4,009,900	390		〃	〃	〃	1,415
平成24年4月1日	〃	278,276	117,418	〃	〃	4,176,600	〃		〃	〃	〃	1,433
平成25年4月1日	〃	281,642	119,976	〃	〃	3,669,200	384		〃	〃	〃	1,413
平成26年4月1日	〃	280,543	120,841	〃	〃	3,623,100	372		〃	〃	〃	1,379
平成27年4月1日	368.17	280,225	122,155	〃	〃	3,766,100	373		〃	〃	〃	1,377
平成28年4月1日	〃	279,396	123,435	〃	〃	4,111,800	374		373	〃	〃	1,403

年 月 日	市 勢			署所数		消防費 当初予算 額(千円)	消防職員数		職員 定数	消防団		
	面 積	人 口	世帯数	署	分署		吏員	その他		支団数	分団数	団員数
平成29年4月1日	368.17	278,587	124,567	6	3	3,763,800	375		373	7	85	1,381
平成30年4月1日	〃	277,039	125,356	〃	〃	4,387,600	376		376	〃	86	1,395
平成31年4月1日	〃	276,318	126,694	〃	〃	4,914,800	〃		〃	〃	〃	1,407
令和2年4月1日	〃	274,780	127,688	〃	〃	4,966,200	377		379	〃	〃	1,388
令和3年4月1日	〃	273,427	128,800	〃	〃	4,297,300	372		375	〃	〃	1,345
令和4年4月1日	368.16	271,159	129,203	〃	〃	4,340,500	375		375	〃	〃	1,316

消防局・消防署・分署の配置状況



消防局・消防署の組織



消 防 局 ・ 消 防 署 の 事 務 分 掌

【消防総務課】

企画総務係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本施策等の企画及び調整 ・ 組織及び定員管理 ・ 議会との連絡調整 ・ 福利厚生 ・ 公務災害 ・ 消防職員委員会 ・ 安全衛生管理 ・ 消防委員会 ・ 文書管理 ・ 幹部会議 ・ 消防協会及び消防長会（他課所管を除く） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸計画の調整 ・ 業務の執行方針の樹立及び総括 ・ 人事 ・ 表彰 ・ 給与 ・ 研修 ・ 儀式ほう賞 ・ 広報及び広聴 ・ 公印管守 ・ 関係執行機関との連絡調整 ・ その他主管課事務及び課内の庶務事務
財務係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成及び決算 ・ 国又は県の補助金事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防財産の取得、管理及び調整 ・ 貸与品
消防団係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団員の人事 ・ 団員の報酬及び費用弁償 ・ 団員の公務災害 ・ 団表彰 ・ 消防協会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団員の教養訓練 ・ 消防団施設の維持管理 ・ 団の儀式ほう賞 ・ 団貸与品 ・ 非常備消防費の予算編成及び決算

【火災予防課】

予防係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災予防思想の普及 ・ 消防用施設等の設置指導 ・ 建築物の仮使用申請事務 ・ 火災の原因・損害調査 ・ 防火クラブの育成 ・ 予防事務の連絡調整 ・ その他課内庶務事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防火管理の育成指導 ・ 建築同意 ・ 消防設備士 ・ 火災のり災証明 ・ 防火安全協会 ・ 消防協会及び消防長会（火災予防事務に限る）
-----	---	--

安全指導係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防火対象物の違反処理 ・ 予防査察 ・ 危険物製造所等の立入検査、違反処理及び事故調査 ・ 石油コンビナート地区の災害予防
-------	--

【危険物保安課】

危険物第1係	<p>危険物貯蔵所に関する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置及び変更許認可 ・ 完成前検査及び完成検査 ・ 仮貯蔵及び仮取扱の承認 ・ 仮使用の承認 ・ 各種届出に関する事務 ・ 技術上の基準指導 ・ 特定屋外タンク貯蔵所の保安検査 ・ 危険物の統計 ・ 消防協会及び消防長会(危険物規制事務に限る) ・ その他課内庶務事務
危険物第2係	<p>危険物製造所及び取扱所に関する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置及び変更許可 ・ 設置及び変更に係る完成検査 ・ タンク検査 ・ 仮貯蔵及び仮取扱の承認 ・ 仮使用の承認 ・ 各種届出に関する事務 ・ 技術上の基準指導 ・ 特定移送取扱所の保安検査 ・ 特定の危険物施設の予防規程の認可

【警防救急課】

<p>警防救助係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警防計画 ・ 警防救助技術の研究 ・ 消防水利施設の整備 ・ 警防情報の収集及び伝達 ・ 火災警報等の伝達 ・ 火災及び水害防ぎょ等の災害対策 ・ 火災、救急及び救助速報消防情報の収集及び管理 ・ 消防通信の整備計画・通信施設及び機器の整備保全 ・ ちば消防共同指令センターにおける災害の受報及び指令補助 ・ 消火薬剤に関する事務 ・ 消防緊急援助隊等 ・ 消防協会及び消防長会(警防救急及び通信指令事務に限る) ・ その他課内庶務事務
<p>救急救命係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救命技術の普及啓発 ・ 救急車両の整備、修繕 ・ 救急救命士の就業前、就業後研修 ・ メディカルコントロール協議会 ・ 救急医療機関との連絡調整 ・ 救急隊員の育成指導 ・ 救急事案の事後検証 ・ 救急出場統計 ・ 応援協定 ・ 消防車両の整備、修繕 ・ 各種出場統計 ・ 救急に係る医療機関の把握 ・ 救急技術の研究及び訓練 ・ 救急搬送証明 ・ 指導救命士

【消 防 署】

<p>予防係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立入検査 ・ 防火対象物の違反処理 ・ 予防統計 ・ 署内庶務事務 ・ 消防用設備等の届出、審査、検査及び指導 ・ 消防設備士の指導 ・ 防火管理者の指導 ・ 公印管守
------------	---

警防係 1 部 警防係 2 部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災防ぎよ ・ 水防業務 ・ 消防機器の運用 ・ 火災の原因調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救助業務 ・ 消防地水利施設の保全 ・ 消防団の操法及び訓練指導 ・ 火災のり災証明
救急係 1 部 救急係 2 部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急業務 ・ 救急技術の研究 ・ 救急搬送証明 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急資器材の運用 ・ 救急指導及び訓練
高度救助係 1 部 高度救助係 2 部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災防ぎよ ・ 水防業務 ・ 高度救助技術の研究及び訓練 ・ 火災の原因調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救助業務 ・ 各種訓練の指導 ・ 高度救助資器材の運用 ・ 火災のり災証明

消防庁舎の現況

消防局・中央消防署

TEL0436(23)0119

〒290-0073 国分寺台中央 1-1-1

建築 S51.5	RC造 4階建	I s 値	0.93
建築延面積	3,226.2 m ²	耐震補強	H28 年度実施
敷地面積	2,368.0 m ²	海拔	27m



中央消防署 光風台分署

TEL0436(36)7171

〒290-0255 光風台 2-464-1

建築 S56.1	RC造 2階建	I s 値	1.36
建築延面積	497.9 m ²	耐震補強	不要
敷地面積	1,124.4 m ²	海拔	19m



五井消防署

TEL0436(20)0119

〒290-0056 五井 5500-1

建築 S50.1	RC造 3階建	I s 値	0.91
建築延面積	2,049.0 m ² のうち 782.0 m ²	耐震補強	H27 年度実施
敷地面積	2,258.9 m ²	海拔	2m



八幡消防署

TEL0436(42)0119

〒290-0062 八幡 254-2

建築 S57.4	RC造 2階建	I s 値	1.46
建築延面積	1,555.6 m ²	耐震補強	不要
敷地面積	3,883.5 m ²	海拔	6m



市 津 消 防 署

TEL0436(75)0602

〒290-0171 潤井戸 35-1

建築 H13.3 R C造 4階建

I s 値 新耐震基準
により建設

建築延面積 2,249.0 m²

耐震補強 不要

敷地面積 2,942.5 m²

海拔 23m



姉 崎 消 防 署

TEL0436(61)0642

〒299-0107 姉崎海岸 49-1

建築 S54.3 R C造 2階建

I s 値 1.00

建築延面積 995.4 m²

耐震補強 H25年度実施

敷地面積 3,999.0 m²

海拔 3m



姉崎消防署 有秋分署

TEL0436(66)0119

〒299-0123 深城 16-3

建築 S63.2 R C造 2階建

I s 値 0.94

建築延面積 680.6 m²

耐震補強 H25年度実施

敷地面積 2,573.0 m²

海拔 15m



南 総 消 防 署

TEL0436(92)0119

〒290-0501 米沢 727-1

建築 S59.3 R C造 2階建

I s 値 1.05

建築延面積 855.42 m²

耐震補強 不要

敷地面積 2,159.5 m²

海拔 28m



南総消防署 加茂分署

TEL0436(96)0119

〒290-0541 平野 167-1

建築 H2.3 R C造 2階建

I s 値 1.06

建築延面積 581.97 m²

耐震補強 H25年度実施

敷地面積 1,444.15 m²

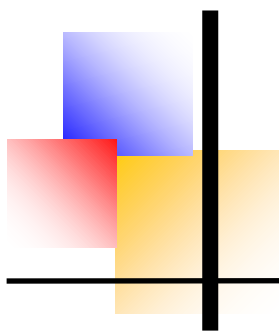
海拔 46m



消防局・消防署の車両配置状況

所属名 車両名	合計	消防総務課	火災予防課	危険物保安課	警防救急課	中央消防署	光風台分署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	有秋分署	南総消防署	加茂分署
合計	75	2	4	3	10	6	3	8	8	9	9	4	6	3
水槽付消防ポンプ自動車(I型)	5				1			1	1(1)	1	1			
水槽付消防ポンプ自動車(II型)	2					1(1)							1	
消防ポンプ自動車	10					1	1	1	1	1	1	1	2	1
救助工作車(III型)	1							1(1)						
救助工作車(II型)	2									1(1)	1			
梯子付消防自動車	1							1(1)						
梯子付ポンプ自動車	2									1		1		
小型動力ポンプ付積載車	3						1					1		1
大型化学消防車	1										1(1)			
化学消防車	1							1(1)						
大型高所放水車	1										1(1)			
大型化学高所放水車	1								1					
泡原液搬送車	2								1		1(1)			
電源照明車	1					1(1)								
資機材搬送車	1									1(1)				
高規格救急車	12				3	1	1	1	1	1(1)	1	1(1)	1(1)	1
指揮統制車	1				1(1)									
原調車	1		1											
広報車	7		1	3				1		1			1	
検査車	3					1			1		1			
連絡車	2	1			1									
指揮車	6					1		1	1	1	1		1	
防火指導車	1		1											
起震車	1		1											
人員輸送車	1	1												
空気充填車	1									1(1)				
大容量送水ポンプ車	1				1(1)									
大型放水砲搭載ホース延長車	1				1(1)									
指揮支援車(支援車I型)	1				1(1)									
消防ロボットシステム搬送車	1								1(1)					
燃料補給車	1				1									

※()内は、緊急消防援助隊登録車両数



2 総務編



市原市消防局の目指すべき消防職員像

- 1 自らの職務に誇りと自覚を持つ消防職員
- 2 強い責任感と高い倫理観を持つ消防職員
- 3 危機管理意識を常に持ち続ける消防職員
(プロアクティブ)
- 4 相手の立場に立って対応できる消防職員
- 5 情報共有し、互いに助け合える消防職員

消防職員の配置状況 (令和4年4月1日現在)

階級 所属別		合計	消防正監	消防副監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
		375 (10)	1	2	30	50	130 (3)	83 (5)	0	79 (2)
消防局	小計	59								
	局長	1	1							
	次長	1		1						
	消防総務課	12			2	3	5	1		1
	消防総務課付	8								8
	火災予防課	11			2	2	6	1		
	危険物保安課	10			2	2	4	2		
	警防救急課	16		1	1	2	9	3(1)		
中央消防署	本署	33			3	5	11(1)	9(1)		5(1)
	光風台分署	23			1	2	10	5		5
五井消防署		43			3	7	12	14		7
八幡消防署		43			3	5	17	6(1)		12(1)
市津消防署		43			3	5	13	11(1)		11
姉崎消防署	本署	43			3	5	12	10		13
	有秋分署	23			1	2	9	6		5
南総消防署	本署	32			3	5	9(2)	10(1)		5
	加茂分署	23			1	2	9	4		7
市出向		2				1	1			
ちば消防共同指令センター出向		8			2	2	3	1		

※()内は、女性職員数

勤務年数別職員数

(令和4年4月1日現在)

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	総数
合計	1	2	30	50	130(3)	83(5)	0	79(2)	375(10)
1年未満					1(再)			19(1)	20
1年以上2年未満					2(再)			16	18
2 " 3 "								7(1)	7
3 " 4 "						2		4	6
4 " 5 "						3(1)		2	5
5 " 6 "						3(1)		9	12
6 " 7 "						3		12	15
7 " 8 "						7		6	13
8 " 9 "						17		2	19
9 " 10 "						10			10
10 " 11 "					4	7			11
11 " 12 "					6	3			9
12 " 13 "					7	10(1)			17
13 " 14 "					5	9(2)		2	16
14 " 15 "					5	3			8
15 " 16 "					11(1)	4			15
16 " 17 "					5				5
17 " 18 "					7(1)				7
18 " 19 "					7				7
19 " 20 "					5				5
20 " 21 "					6				6
21 " 22 "					8	1			9
22 " 23 "				3	8				11
23 " 24 "				1	5(1)				6
24 " 25 "				4	9				13
25 " 26 "			1		4	1			6
26 " 27 "			1		5				6
27 " 28 "			2	4	3				9
28 " 29 "			2	5	4				11
29 " 30 "			2	6	3				11
30 " 31 "				2	1				3
31 " 32 "				4	2				6
32 " 33 "			1						1
33 " 34 "			1		1				2
34 " 35 "		1	1	3	2				7
35 " 36 "			3	10	3				16
36 " 37 "	1		7	1					9
37 " 38 "									0
38 " 39 "			2	1					3
39 " 40 "									0
40 " 41 "			5	2	1				8
41 " 42 "		1	2	4					7

※()内は、女性職員数、(再)は、再任用職員

年齢別職員数

(令和4年4月1日現在)

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	総数
合計	1	2	30	50	130(3)	83(5)	0	79(2)	375(10)
18								6	6
19								6	6
20								9	9
21								8	8
22								10(1)	10
23								7(1)	7
24								8	8
25						1		9	10
26						5		8	13
27						10		4	14
28						4		1	5
29						12(1)		1	13
30						12(1)			12
31						8(1)		1	9
32						10(1)			10
33					7	5		1	13
34					6	7			13
35					5	1			6
36					8	4(1)			12
37					12	1			13
38					6(1)				6
39					9	2			11
40					15				15
41					3				3
42					10(1)				10
43					5(1)	1			6
44					11				11
45				2	6				8
46				5	5				10
47				6	5				11
48			2	5	3				10
49			1	6	3				10
50			3	3					6
51			1	1	1				3
52			1	2					3
53				7	1				8
54			5	3					8
55			4	2					6
56			3		1				4
57		1	2		2				5
58	1		5	3	3				12
59		1	3	5					9
60					1(再)				1
61					2(再)				2

※()内は、女性職員数、(再)は、再任用職員

※平均年齢 37.7歳

消 防 予 算

1. 令和4年度予算の概要

令和4年度における本市消防費については、社会情勢の変化を的確にとらえ、煩雑化する災害や都市構造に対応する消防防災体制の充実強化に努め「市民が安心して暮らすことのできる安全なまちづくり」を実現するため、一般会計予算総額1,052億3千万円のうち、43億4,050万円（一般会計総額比率4.1%）を計上しました。

2. 主な消防事業の概要

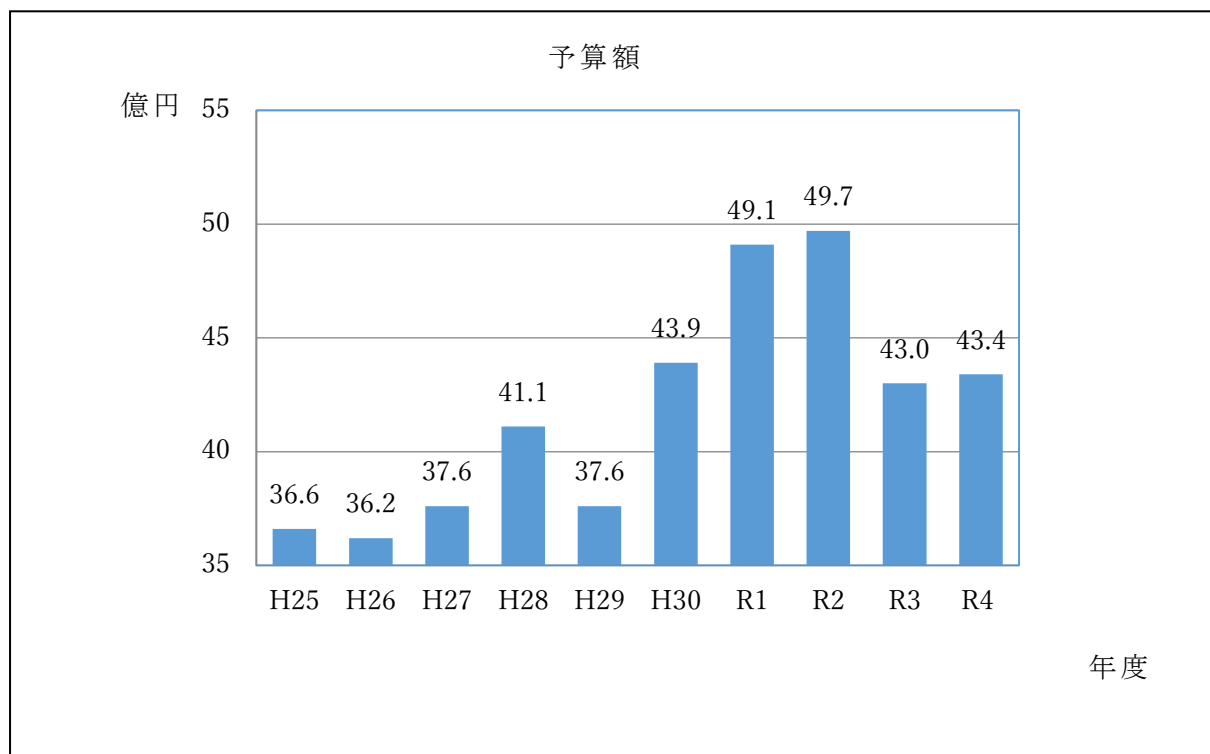
事 業 名	事 業 内 容
消 防 車 両 の 整 備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防関係車両整備事業 <li style="padding-left: 20px;">大型高所放水車 1台 <li style="padding-left: 20px;">高規格救急車 1台 <li style="padding-left: 20px;">水槽付消防車 1台 <li style="padding-left: 20px;">小型動力ポンプ付積載車（団） 5台
消防団機械器具置場の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械器具置場・詰所建設事業 <li style="padding-left: 20px;">五井支団第4分団機械器具置場解体
消 防 庁 舎 の 整 備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防局等庁舎改修事業 <li style="padding-left: 20px;">消防署電話交換機 <li style="padding-left: 20px;">南総消防署受変電設備 <li style="padding-left: 20px;">姉崎消防署屋根・屋上防水及び外壁改修 <li style="padding-left: 20px;">光風台分署屋根・屋上防水及び外壁改修
共同指令センター運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同指令センター運営事業 <li style="padding-left: 20px;">消防指令事務協議会運営費負担金
消防車両・消防水利等 維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車両・消防水利等維持管理事業 <li style="padding-left: 20px;">防火水槽修繕・撤去 <li style="padding-left: 20px;">消火栓の設置・修理負担金
救急救命指示体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急救命指示体制強化事業 <li style="padding-left: 20px;">救急救命士への救命措置の指示・指導助言のできる医師の24時間体制の確保

3. 消防費予算額（前年比）

（千円）

区 分	令和 4 年度 当初予算	令和 3 年度 当初予算	前年度予算額の増減		
			比較	割合%	
市一般会計総額	105,230,000	99,400,000	952,900	0.90%	
消 防 費 (対市一般会計総額比率)	4,340,500 (4.10%)	4,297,300 (4.31%)	43,200	0.99%	
(目)	常備消防費	3,400,306	3,332,560	67,746	1.99%
	非常備消防費	187,369	175,781	11,588	6.18%
	消防施設費	490,463	517,000	△26,537	△5.41%
	水 防 費	6,905	7,656	△751	△10.8%
	災害対策費	255,457	264,303	△8,846	△3.46%

4. 消防予算過去 10 年の推移



職 員 の 研 修

消防は、発生した災害への対処はもとより、災害の未然防止、救命率の向上、地域防災力の向上等、求められる業務能力が拡大しており、今後も変化し続ける環境に対応することが必要です。

このことから、消防職員一人一人が、市原市人財育成基本方針に示されている「市民本意の姿勢で、変革と創造に果敢に挑戦する職員」を目指すとともに、災害対応のプロフェッショナル組織として業務能力を向上させるため、効率的・効果的な人財育成に努めています。

派 遣 研 修 実 施 状 況

(令和3年度)

項目		階級	消 防 司 令 長 以 上	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
		合 計						
合 計		69	0	12	25	12	0	20
消 防 学 校 等	消防大学校幹部科	1		1				
	消防大学校高度救助・特別高度救助コース	1			1			
	千葉県消防学校初任科	9						9
	千葉県消防学校救急科	6				1		5
	千葉県消防学校救助科	3						3
	千葉県消防学校訓練指導科	3			3			
そ の 他	救急救命士就業前研修	1						1
	救急救命士生涯研修	43		11	21	9		2
資 格	救急救命士資格取得研修	2				2		

消 防 局 内 集 合 研 修

(令和3年度)

研修月	研修内容	参加人員
4月	新採研修	16
4月	コンプライアンス研修(幹部職員)	33
年間	職場外研修(オンライン研修)	979
	延べ研修受講者数	1,028

資格取得状況

(令和4年4月1日現在)

資格等の名称		階級	消防司令長以上	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
車 両 船 舶 関 係	大型自動車運転免許		26	39	97	45		10	217
	中型自動車運転免許			8	25	50		24	107
	大型特殊自動車運転免許		6	6	14	3		1	30
	けん引自動車免許		3	3	6	1			13
	小型船舶操縦士		12	18	28	5		1	64
労 基 関 係	衛生管理者		8	6	12				26
	潜水士		11	18	42	21		14	106
	移動式クレーン			1	1				2
	小型移動式クレーン		8	10	39	13		2	72
	玉掛け技能講習		7	9	41	12		2	71
	高圧ガス（丙種）		8	5	4				17
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		3	2	9	1			15
消 防 関 係	救急救命士		4	14	25	11		7	61
	気管挿管認定救急救命士		2	3	6				11
	薬剤投与救急救命士		3	11	22	8		1	45
	救急（Ⅱ）		3	4	2				9
	救急（標準）		9	30	57	36		7	139
	JPTECプロバイダー		3	10	42	63		26	144
	JPTECインストラクター		2	4	6	5		1	18
	危険物取扱者（甲種）			1	3				4
	危険物取扱者（乙種）		4	10	89	79		29	211
	危険物取扱者（丙種）		7	8	22			1	38
	第1級陸上特殊無線技士		3		1				4
	第2級陸上特殊無線技士		17	16	8	2		1	44
	第3級陸上特殊無線技士		13	34	119	80		39	285
	予防技術資格者（防火査察）		2	5	22	7			36
	予防技術資格者（消防用設備）		2	5	17	6		1	31
予防技術資格者（危険物）		3	5	25	6			39	

表 彰

種別 年度	職員表彰													一般協力者				
	国		県				日消		県協				市表彰		名誉高揚等	市長感謝状	局長感謝状	署長表彰
	功 労	永 年 勤 続 功 労	特 別 功 労	永 年 勤 続 功 労	功 労	精 勤	精 績	勤 続	功 績	永 年 勤 続 功 労	功 労	精 勤	二 十 年	三 十 年				
平成 29 年度		2		1	2	20	1	16		3	3	7	6	16			7	1
平成 30 年度		2		1	6	14	1	7		11	3	7	13	7			3	3
令和元年度	1	2	1	1	9	8		3		10	3	6	7	2			8	5
令和 2 年度		2		1	3	7		1		9	3	6	11	1			3	4
令和 3 年度	1	1		1	9	5		6		7	3	5	9	6			2	4

※単位（人）団体を含む。

公務災害認定状況

種別 年度	火 災	救 急 業 務	救 助 活 動	風 水 害 等 の 災 害	演 習 訓 練	訓 練 指 導	通 勤 途 中	そ の 他
平成 29 年度		2						
平成 30 年度		1			3			1
令和元年度				1				
令和 2 年度		1			1			
令和 3 年度					2			

消 防 音 楽 隊

市原市消防局音楽隊は、昭和 44 年 9 月に発足し、現在、隊長以下 26 名で活動を行っています。演奏を通じ、市民への防火思想の普及及び消防士気の高揚を図ることを目的として、消防の諸行事をはじめ、様々な行事に参加しています。

1. 階級別隊員数 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

階 級	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消 防 士	合 計
隊員数	1	4	14	2	0	5	26

2. 楽器別隊の編成

コ ン ダ ク タ ー	ト ロ ン ボ ー ン	チ ユ ー バ	ユ ー ホ ニ ユ ー ム	バ リ ト ン サ ツ ク ス	テ ナ ー サ ツ ク ス	ア ル ト サ ツ ク ス	ホ ル ン	ク ラ リ ネ ット	ピ フ ッ ル コ ー ロ ト	パ ー カ ッ シ ョ ン	ト ラ ン ペ ット	合 計
1	3	2	1	1	1	3	2	3	3	3	3	26

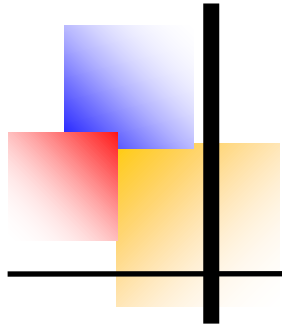
3. 過去 5 年間の演奏状況

種別 年度	消防関係	市・県関係	その他	合計
平成 28 年度	4	4	0	8
平成 29 年度	4	4	4	12
平成 30 年度	3	4	4	11
令和元年度	4	1	2	7
令和 2 年度	0	0	0	0
令和 3 年度	0	1	0	1

4. 活動状況

(令和3年度)

	合計	練習回数	演奏(パレード含む)				聴講者数	主な活動
			小計	消防行事	市・県行事	その他		
	74	73	1	0	1	0	47	
4月	4	4	0	0	0	0	0	
5月	4	4	0	0	0	0	0	
6月	4	4	0	0	0	0	0	
7月	4	4	0	0	0	0	0	
8月	2	2	0	0	0	0	0	
9月	10	10	0	0	0	0	0	
10月	7	7	0	0	0	0	0	
11月	13	12	1	0	1	0	47	アート×ミックス 2020+ 開会式
12月	6	6	0	0	0	0	0	
1月	5	5	0	0	0	0	0	
2月	6	6	0	0	0	0	0	
3月	9	9	0	0	0	0	0	



3 消防団編



消 防 団 の 概 況

消防団員は、郷土愛護の精神に基づき地域住民の生命、身体、財産を災害から保護するため、昼夜を問わず旺盛な消防精神により献身的に活動を行っています。

その歴史は古く、江戸時代の町火消に始まり、時代と共に消防組、警防団と様々な変遷を経て今日に至っています。

近年では、台風や集中豪雨などの自然災害が各地で多発しているとともに、今後起こりうるであろうとされる首都直下型地震や南海トラフ地震等の大規模災害も懸念されるため、地域防災力の中核である消防団の果たす役割は非常に大きいものがあります。

しかしながら、少子高齢化、就業形態や国民意識の変化に伴い、消防団員の数は全国的に減少している状況であります。

このような状況の中、令和4年4月1日から市原市消防団の任命要件を緩和したことにより、本市にキャンパスを構える帝京平成大学の職員及び学生が入団しました。

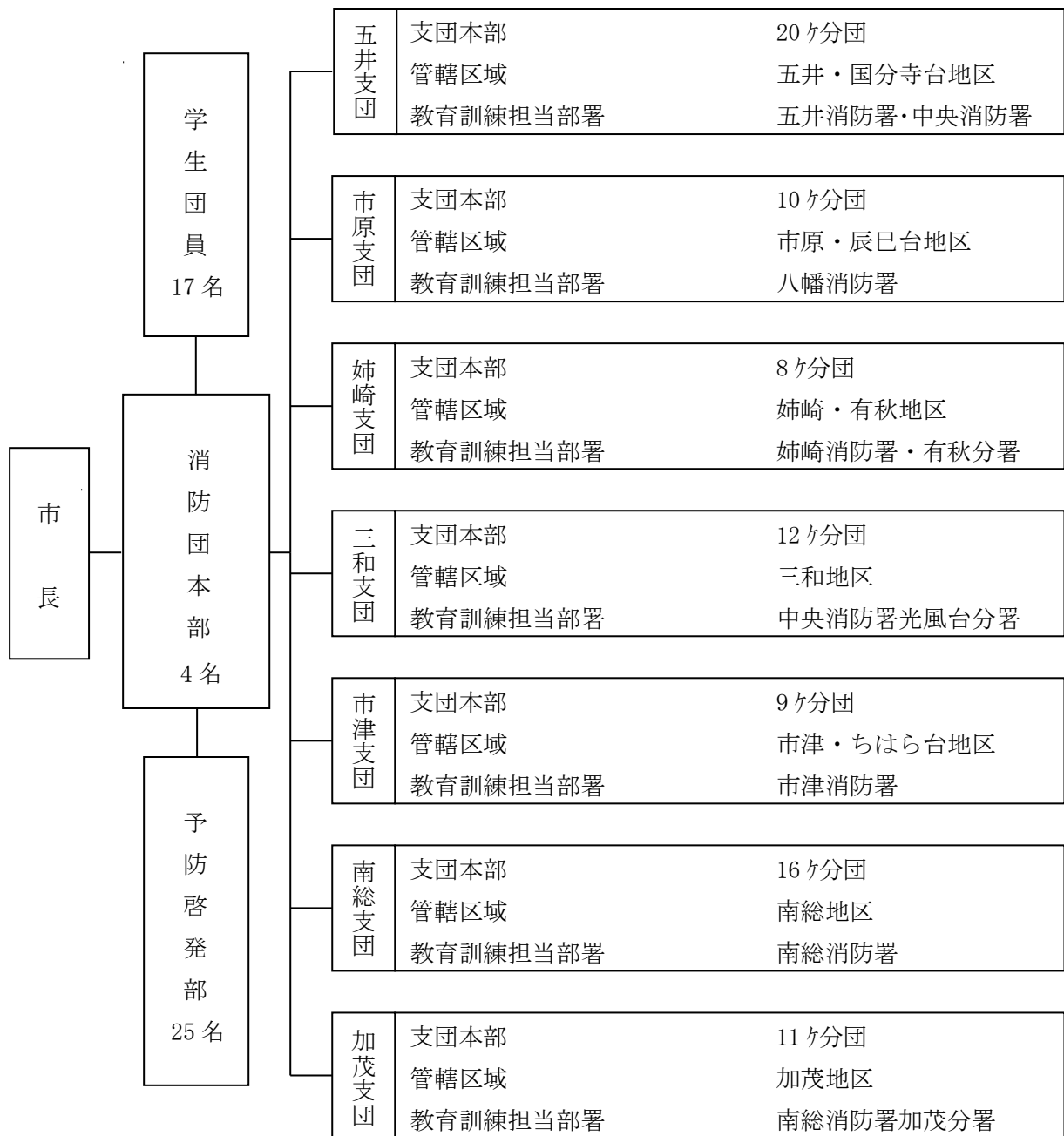
今後も、消防団装備品の整備、消防団体制や教育・訓練の充実強化等、活性化を推進して参ります。



組 織

当市の消防団は、昭和 38 年 5 月に 5 町が合併し、市原市消防団を発足、昭和 42 年 10 月に 1 町 1 村を合併し、1 団、8 支団、182 分団、3,505 名となりました。

その後、幾多の組織改革を行いつつ、昭和 60 年 10 月に消防団行政の推進と円滑化を図るため組織改革を行い、令和 4 年 4 月 1 日現在、1 団、7 支団、86 分団、1 部、学生消防団員を含め 1,316 名の編成となりました。



支団階級別団員数

(令和4年4月1日現在)

階級 所属	合計	団 長	副 団 長			分 団 長				分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員		
			副 団 長	本 部 長	支 団 長	副 支 団 長	本 部 長	支 分 団 長	支 団 本 部					基 本 団 員	団 員	災 害 支 援
合 計	1,316	1	2	1	7	7	7	36	86	86	87	172	684	140		
うち女性	28										1	2	25			
うち学生	17												17			
団 本 部	21	1	2	1									17			
予防啓発部	25										1	2	22			
五井支団	295				1	1	1	6	20	20	20	40	176	10		
市原支団	164				1	1	1	6	10	10	10	20	81	24		
姉崎支団	147				1	1	1	5	8	8	8	16	61	38		
三和支団	183				1	1	1	4	12	12	12	24	95	21		
市津支団	84				1	1	1	3	9	9	9	16	31	4		
南総支団	223				1	1	1	7	16	16	16	32	125	8		
加茂支団	174				1	1	1	5	11	11	11	22	76	35		

退 職 状 況

年数別	5年未満	5年～9年	10年～14年	15年～19年	20年以上	合 計
団員数	4	14	15	13	35	81

新 任 状 況

年数別	21歳未満	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳以上	合 計
団員数	13	8	4	4	5	10	44

職 種 別 団 員 数

職 種 別	職 業 構 成					就 業 形 態					合 計
	公 務 員			日 本 郵 政	そ の 他	被 用 者	自 営 業 者	家 従 業 者	学 生	そ の 他	
	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	公 務 員 に 準 ず る 職 員								
団 員 数	4	86	49	11	1,166	989	215	38	17	57	1,316
比率 (%)	0.3	6.5	3.7	0.9	88.6	75.2	16.4	2.8	1.3	4.3	

報 酬

(百円)

階級 報酬等	団 長	副 団 長			分 団 長				副 分 団 長	部 長	班 長	団 員		
		副 団 長	本 部 長	支 団 長	副 支 団 長	本 部 長	支 分 団 長	支 団 本 部				分 団 長	基 本 団 員	団 員
報酬(年)	1,155	987	924	861	650	600	550	505	455	370	370	365	120	
出勤報酬	災害又は警戒の職務に従事(4時間未満) 4,000円													
	災害又は警戒の職務に従事(4時間以上) 8,000円													
	訓練、研修等の職務に従事 3,000円													

年齢別及び階級別団員数

(令和4年4月1日現在)

階級 年齢	小計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	1,316	1	10	136	86	87	172	824
うち女性	28					1	2	25
18歳	0							
19歳	5							5
20歳	8							8
21歳	5							5
22歳	3						1	2
23歳	3							3
24歳	9						2	7
25歳	5						2	3
26歳	9			1			2	6
27歳	13					1	5	7
28歳	13			1		1	3	8
29歳	10				1		3	6
30歳	28			2	4	3	6	13
31歳	29			2	3	2	4	18
32歳	19				1	1	3	14
33歳	42			6	4	1	9	22
34歳	31			2	2	2	9	16
35歳	44			2	3	3	10	26
36歳	38			2	4	6	6	20
37歳	43			6	5	4	4	24
38歳	40			3	8	6	9	14
39歳	53			12	4	9	9	19
40歳	62			9	5	8	13	27
41歳	60			6	3	7	8	36
42歳	56			5	5	5	7	34
43歳	46			6	1	4	8	27
44歳	51			5	4	5	4	33
45歳	70			11	6	4	7	42
46歳	47			9	5	2	4	27
47歳	52			5	5	1	3	38
48歳	59			7	2	2	7	41
49歳	37		1	5	2	1	3	25
50歳	34		1	6	3		2	22
51歳	38		1	3	2	4	3	25
52歳	36		1	7	1	1	1	25
53歳	16		2	3	1	1	4	5
54歳	28		1	2			1	24
55歳	14		1	2	1		2	8
56歳	14	1	1				1	11
57歳	16			2		1		13
58歳	11						1	10
59歳	9			1			1	7
60歳	8						1	7
61歳	5			1			1	3
62歳	8		1	1			2	4
63歳	6							6
64歳	4					1		3
65歳	9							9
66歳	9							9
67歳	6							6
68歳	8							8
69歳	9							9
70歳	9				1	1		7
71歳	14			1				13
72歳	4							4
73歳	4							4
74歳	5						1	4
75歳	0							
76歳	0							
77歳	0							
78歳	1							1
79歳	1							1

平均年齢43.89歳

消防団員在職年数

(令和4年4月1日現在)

在職年数	人数
5年未満	198 (11)
5年以上10年未満	246 (5)
10年以上15年未満	256 (1)
15年以上20年未満	280 (11)
20年以上25年未満	166
25年以上30年未満	76
30年以上	94
合計	1,316

※()内は、女性消防団員数

消防団車両の配置

(令和4年4月1日現在)

	車両	団本部車・支団本部車	小型ポンプ付積載車	合 計
支団	計	9	86	95
	消防団本部	2	0	2
	五井支団	1	20	21
	市原支団	1	10	11
	姉崎支団	1	8	9
	三和支団	1	12	13
	市津支団	1	9	10
	南総支団	1	16	17
	加茂支団	1	11	12

表 彰

(令和3年度)

消防庁長官	永年勤続功労章	3 人
千葉県知事	永年勤続功労章	1 人
	功労章	4 人
	精勤章	8 人
日本消防協会長	功績章	1 人
	精績章	4 人
	勤続章	4 人
千葉県消防協会長	功績章	1 人
	永年勤続功労章	11 人
	功労章	4 人
	精勤章	14 人
千葉県消防協会 千葉支部長	功労章	7 人
	精勤章	22 人
防災危機管理部長	防災危機管理部長章	27 人
市 長	功労章	7ヶ分団・29 人
	功績章	15 人
	永年勤続章	24 人
団 長	団長優良章	40 人

消防団詰所及び車両状況

支団名	分団名	所在地	土地所有 区分	車両		ポンプ
				購入年月	メーカー	メーカー
五井支団	第1分団	五井中央西2-10-3	市	H25. 3. 14	日産	シバウラ
	第2分団	五井中央南1-5-25	市	H18. 8. 18	トヨタ	シバウラ
	第3分団	五井中央南1-41-7	市	H17. 3. 25	トヨタ	ラビット
	第4分団	五井9168-1	市	H22. 9. 22	日産	トーハツ
	第5分団	五井4809	市	H24. 2. 23	日産	ラビット
	第6分団	平田1178	私	H26. 3. 18	日産	トーハツ
	第7分団	村上1421-1	私	H20. 8. 8	日産	ラビット
	第8分団	君塚1-28-6	私	H13. 11. 22	日産	トーハツ
	第9分団	出津156	市	H22. 9. 22	日産	トーハツ
	第10分団	玉前西2-1-47	町会	H18. 8. 18	トヨタ	シバウラ
	第11分団	松ヶ島202-1	共有	H24. 2. 23	日産	ラビット
	第12分団	青柳2051-1	市	H19. 7. 5	日産	トーハツ
	第13分団	海保564-1	私	R2. 1. 29	日産	シバウラ
	第14分団	廿五里494-1	私	H13. 11. 22	日産	トーハツ
	第15分団	島野1319	私	H25. 3. 14	日産	シバウラ
	第16分団	島野1950-2	市	H24. 2. 23	日産	ラビット
	第17分団	飯沼888	私	H24. 2. 23	日産	ラビット
	第18分団	惣社2-7-5	市	H22. 3. 9	日産	シバウラ
	第19分団	今富726	私	R4. 2. 24	トヨタ	トーハツ
	第20分団	柳原24-3	市	H20. 8. 8	日産	ラビット
市原支団	第1分団	八幡1435	私	H20. 8. 8	日産	ラビット
	第2分団	八幡1125-1	私	H18. 8. 18	トヨタ	シバウラ
	第3分団	八幡179-3	市	R4. 2. 24	トヨタ	トーハツ
	第4分団	五所1721-3	市	H17. 3. 25	トヨタ	ラビット
	第5分団	山木242-3	私	H18. 7. 11	トヨタ	シバウラ
	第6分団	菊間2114-1	市	H30. 2. 26	日産	トーハツ
	第7分団	菊間1418-3	市	R2. 1. 29	日産	シバウラ
	第8分団	郡本1-431-1	私	H27. 3. 5	日産	シバウラ
	第9分団	能満1155-1	町会	H13. 11. 22	日産	トーハツ
	第10分団	藤井3-177	市	H18. 7. 11	トヨタ	シバウラ
姉崎支団	第1分団	椎津204	私	R2. 1. 29	日産	シバウラ
	第2分団	姉崎210	市	H22. 3. 9	日産	シバウラ
	第3分団	今津朝山427-4	私	H19. 7. 5	日産	トーハツ
	第4分団	姉崎1266	市	H22. 3. 9	日産	シバウラ
	第5分団	姉崎2450	私	H20. 8. 8	日産	ラビット
	第6分団	片又木169	町会	H13. 11. 22	日産	トーハツ
	第7分団	有秋台東1-4-1	市	H17. 3. 25	トヨタ	ラビット
	第8分団	深城176	私	R4. 2. 24	トヨタ	トーハツ
三和支団	第1分団	海士有木1689	私	H27. 3. 5	日産	シバウラ
	第2分団	相川98	私	H22. 3. 9	日産	シバウラ
	第3分団	大坪340	私	H22. 3. 9	日産	シバウラ
	第4分団	山倉1655	市	H20. 8. 8	日産	ラビット
	第5分団	新堀48-1	町会	H24. 2. 23	日産	ラビット
	第6分団	浅井小向302	私	H19. 7. 5	日産	トーハツ
	第7分団	糸久285-1	私	H19. 7. 5	日産	トーハツ
	第8分団	安須93-1	実行組合	H16. 2. 6	トヨタ	ラビット
	第9分団	磯ヶ谷1257-3	町会	H17. 3. 25	トヨタ	ラビット
	第10分団	山田166-1	私	H13. 11. 16	日産	トーハツ
	第11分団	土宇1480-1	私	R2. 1. 29	日産	シバウラ
	第12分団	川在565-1	市	H17. 3. 30	トヨタ	ラビット

消防団詰所及び車両状況

支団名	分団名	所在地	土地所有 区分	車両		ポンプ
				購入年月	メーカー	メーカー
市津支団	第1分団	金剛地1266-1	私	R3. 3. 26	日産	トーハツ
	第2分団	東国吉693-1	共有	H18. 8. 18	トヨタ	シバウラ
	第3分団	瀬又167-2	私	H18. 7. 11	トヨタ	シバウラ
	第4分団	番場129	私	H16. 2. 6	トヨタ	ラビット
	第5分団	潤井戸685	私	R2. 1. 29	日産	シバウラ
	第6分団	犬成771-1	市	H17. 3. 25	トヨタ	ラビット
	第7分団	勝間967-2	私	H17. 3. 25	トヨタ	ラビット
	第8分団	荻作987-1	私	H18. 8. 18	トヨタ	シバウラ
	第9分団	ちはら台南6-1-3	市	H30. 2. 26	日産	トーハツ
南総支団	第1分団	平蔵619	市	H22. 9. 22	日産	トーハツ
	第2分団	米原588	私	H19. 7. 5	日産	トーハツ
	第3分団	鶴舞291	私	H13. 11. 16	日産	トーハツ
	第4分団	田尾471-10	私	H30. 2. 26	日産	トーハツ
	第5分団	池和田932	町会	H18. 7. 11	トヨタ	シバウラ
	第6分団	堀越29-8	私	H18. 8. 18	トヨタ	シバウラ
	第7分団	原田434-6	私	H25. 3. 14	日産	シバウラ
	第8分団	寺谷440-1	市	H20. 8. 8	日産	ラビット
	第9分団	馬立1609	私	H18. 7. 11	トヨタ	シバウラ
	第10分団	中高根9-3	私	H26. 3. 18	日産	トーハツ
	第11分団	牛久138	町会	H26. 3. 18	日産	トーハツ
	第12分団	藪496-1	私	H26. 3. 18	日産	トーハツ
	第13分団	皆吉1357-2	町会	H30. 2. 26	日産	トーハツ
	第14分団	西国吉426-2	私	R4. 2. 24	トヨタ	トーハツ
	第15分団	妙香13-4	町会	R2. 1. 29	日産	シバウラ
	第16分団	佐是615	町会	H18. 7. 11	トヨタ	シバウラ
加茂支団	第1分団	養老11-2	私	R4. 2. 24	トヨタ	トーハツ
	第2分団	高滝479-5	私	H17. 3. 30	トヨタ	ラビット
	第3分団	久保562	私	H27. 3. 5	日産	シバウラ
	第4分団	古敷谷2318	私	R2. 1. 29	日産	シバウラ
	第5分団	吉沢235-7	私	H17. 3. 30	トヨタ	ラビット
	第6分団	朝生原799-2	市	H27. 3. 5	日産	シバウラ
	第7分団	国本64-1	私	H18. 7. 11	トヨタ	シバウラ
	第8分団	月崎304-3	町会	H18. 7. 11	トヨタ	シバウラ
	第9分団	田渕1165	町会	H17. 3. 25	トヨタ	ラビット
	第10分団	徳氏45	町会	H13. 11. 16	日産	トーハツ
	第11分団	万田野165-2	町会	H17. 3. 30	トヨタ	ラビット

月別火災等出動人員状況

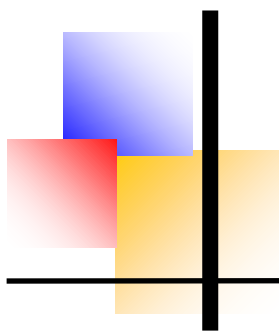
(令和3年度)

種別 月別	火災等	警戒等	教育訓練	合計
計	1,261	9,701	3,252	14,214
4月	68	468	249	785
5月	34	259	297	590
6月	85	183	235	503
7月	250	337	521	1,108
8月	64	165	134	363
9月	15	79	99	193
10月	118	140	258	516
11月	61	2,477	497	3,035
12月	73	2,907	271	3,251
1月	129	323	217	669
2月	149	227	171	547
3月	215	2,136	303	2,654

消防団員等公務災害認定状況

(令和3年度)

階級 種別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	協力者等	合計
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火災									0
救急・救助									0
風水害									0
訓練									0
警戒									0
調査・査察									0
交通									0
その他									0



4 予防編



火災予防の推進

火災の発生を未然に防止し、あるいは火災が発生した場合に、被害を最小限にとどめるために市民への防火指導を積極的に推進しています。

火災から身を守るには、日頃からの備えと発生した場合の適切な行動が重要であり、市民への防火意識の普及・啓発が非常に大切です。

また、家庭及び職場を問わず市民一人ひとりが、常に防火に関心を持つとともに、自主防火の意識を高め、火災が発生した場合の初期対応の三原則「通報・消火・避難」を身につけておくことが必要です。

このような観点から、消防局では毎年秋・春の全国火災予防運動での火災予防広報活動や一般家庭防火訪問、広報誌等によるPR活動、幼年消防クラブの防火パレード及び少年消防クラブの防火防災教育などを通じて、幼少期の防火思想の普及と市民の防火意識の高揚を図っています。

【大型商業施設での火災予防広報イベント】

火災が発生しやすい季節を迎える前に、市内各地から買い物客が集まる大型商業施設において火災予防広報活動を実施しております。令和3年度は11月にアリオ市原、3月にユニモちはら台で実施しました。小中学生防火ポスター入賞作品、消防隊の活動服の展示及び市原市消防局短編動画作品の公開並びに各種火災予防啓発リーフレットの配布を行い、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、視覚に訴える火災予防広報に努めました。

【幼年消防クラブ】

このクラブは昭和57年に発足し、現在は市内2つの幼稚園が、元気いっばいに活動しています。

主な活動内容として、秋・春の全国火災予防運動期間中に防火パレードを行い、市民に防火思想の普及を呼びかけています。

【少年消防クラブ】

このクラブは平成7年に発足し、現在は13校の小学校で活動しています。

4年生615名がクラブ員となり、学校での広報活動や避難訓練などを通じて、防火意識の高揚に努めています。



※消防出初式及び光風台中央幼稚園防火パレードは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止となりました。

防火対象物状況（管轄区域別）

※着色部分は特定用途

用途別		管轄別		合計	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
1	イ	劇場・観覧場等		9	1	5	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場		129	32	20	18	10	19	30
2	イ	キャバレー・カフェー等		3		2	1			
	ロ	遊技場・ダンスホール		25	5	6	7		4	3
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		0						
	ニ	カラオケボックス等		8		2	5			1
3	イ	待合・料理店		15		8	5		2	
	ロ	飲食店		156	13	47	30	10	33	23
4		百貨店・マーケット		352	40	113	92	19	57	31
5	イ	旅館・ホテル		70		25	11	2	16	16
	ロ	寄宿舎・共同住宅		2,769	562	1021	566	191	372	57
6	イ	病院	(1)	26		4	10		4	8
		入院施設のある診療所	(2)	5	1	1			3	
		(1)、(2)以外の入院施設を有する病院・診療所等	(3)	6	6					
		入院施設のない診療所等	(4)	78	14	20	20	9	14	1
	ロ	老人短期入所施設等	(1)	80	13	8	25	9	13	12
		救護施設	(2)	0						
		乳児院	(3)	0						
		障害者入所施設	(4)	2					2	
		障害者支援施設等	(5)	17	8		1	1	3	4
	ハ	老人デイサービスセンター等	(1)	43	9	4	15	2	6	7
		更生施設	(2)	0						
		助産施設・保育所等	(3)	51	9	12	12	7	7	4
		児童発達支援センター等	(4)	3	2		1			
		身体障害者福祉センター等	(5)	32	11	7	4	3	5	2
	二	幼稚園・特別支援学校		48	6	4	17	5	11	5
7		小・中・高等学校		232	46	27	68	31	14	46
8		図書館・博物館・美術館		11	1	1	1			8
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場		4		2	1		1	
	ロ	イ以外の公衆浴場		0						
10		停車場・発着場		4		2	1	1		
11		神社・寺院・教会等		72	29	8	8	9	3	15
12	イ	工場・作業場		1,239	72	517	291	84	196	79
	ロ	映画・テレビスタジオ		0						
13	イ	自動車車庫・駐車場		93	9	32	17	6	11	18
	ロ	飛行機格納庫		0						
14		倉庫		1028	55	550	169	63	132	59
15		前各号に該当しない事業所		1,534	178	651	204	65	321	115
16	イ	特定複合用途対象物		456	78	201	62	31	55	29
	ロ	イ以外の複合用途対象物		208	29	79	47	16	23	14
17		重要文化財等と重要美術品等		19	1		2			16
その他		少量危険物・指定可燃物・その他		0						
合計				8,827	1,230	3,379	1,712	575	1,327	604

消防計画に基づく消防訓練状況（管轄区域別）

※着色部分は特定用途

用途別		管轄別	合計	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
1	イ	劇場・観覧場等	3		1	1	1		
	ロ	公会堂・集会場	35	7	12	10		2	4
2	イ	キャバレー・カフェ等	0						
	ロ	遊技場・ダンスホール	23	4	7	11		1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0						
	ニ	カラオケボックス等	12		4	7			1
3	イ	待合・料理店	0						
	ロ	飲食店	98	14	50	24	5	4	1
4		百貨店・マーケット	174	35	60	50	12	6	11
5	イ	旅館・ホテル	19		9	4		5	1
	ロ	寄宿舎・共同住宅	16		5	7	2	2	
6	イ	病院	(1) 18	4	5	3			6
		入院施設のある診療所	(2) 1					1	
		(1)、(2)以外の入院施設を有する病院・診療所等	(3) 0						
		入院施設のない診療所等	(4) 11		8	2		1	
	ロ	老人短期入所施設等	(1) 86	13	12	22	11	6	22
		救護施設	(2) 0						
		乳児院	(3) 0						
		障害者入所施設	(4) 0						
	ハ	障害者支援施設等	(5) 40	23	1	6	4	4	2
		老人デイサービスセンター等	(1) 23	10	5	3	3	1	1
		更生施設	(2) 1						1
		助産施設・保育所等	(3) 55	4	15	15	8	4	9
		児童発達支援センター等	(4) 12	3	6	1	1		1
	ニ	身体障害者福祉センター等	(5) 11	4	3	2	2		
幼稚園・特別支援学校		20	5	1	8	4	1	1	
7		小・中・高等学校	36	11	6	6	5		8
8		図書館・博物館・美術館	17		2				15
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	2		2				
	ロ	イ以外の公衆浴場	0						
10		停車場・発着場	0						
11		神社・寺院・教会等	0						
12	イ	工場・作業場	44		17	21	3	2	1
	ロ	映画・テレビスタジオ	0						
13	イ	自動車庫・駐車場	2		1			1	
	ロ	飛行機格納庫	0						
14		倉庫	8	2	3	1	1	1	
15		前各号に該当しない事業所	50	8	16	8	2	6	10
16	イ	特定複合用途対象物	77	20	24	13	9	7	4
	ロ	イ以外の複合用途対象物	3	1	2				
17		重要文化財等と重要美術品等	0						
合計			897	168	277	225	73	55	99

建築確認同意状況（月別）

※着色部分は特定用途

用途別		月別 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
1	イ	劇場・観覧場等	0												
	ロ	公会堂・集会場	0												
2	イ	キャバレー・カフェー等	0												
	ロ	遊技場・ダンスホール	0												
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0												
	ニ	カラオケボックス等	0												
3	イ	待合・料理店	0												
	ロ	飲食店	0												
4		百貨店・マーケット	4			1			1			1	1		
5	イ	旅館・ホテル	2						1			1			
	ロ	寄宿舎・共同住宅	48	10	3	1	5	5	2	8	3	3	4	3	1
6	イ	病院	(1) 0												
		入院施設のある診療所	(2) 0												
		(1)、(2)以外の入院施設を有する病院・診療所等	(3) 0												
		入院施設のない診療所等	(4) 2	1		1									
	ロ	老人短期入所施設等	(1) 5		2									3	
		救護施設	(2) 0												
		乳児院	(3) 0												
		障害者入所施設	(4) 0												
		障害者支援施設等	(5) 2							1			1		
	ハ	老人デイサービスセンター等	(1) 0												
		更生施設	(2) 0												
		助産施設・保育所等	(3) 4	2									1	1	
		児童発達支援センター等	(4) 0												
		身体障害者福祉センター等	(5) 0												
	ニ	幼稚園・特別支援学校	0												
7		小・中・高等学校	0												
8		図書館・博物館・美術館	1				1								
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	2							1		1			
	ロ	イ以外の公衆浴場	0												
10		停車場・発着場	0												
11		神社・寺院・教会等	1	1											
12	イ	工場・作業場	13	2			1	4		1	1	2		2	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0												
13	イ	自動車車庫・駐車場	0												
	ロ	飛行機格納庫	0												
14		倉庫	20	5		3	2	3		1	2	1	1	2	
15		前各号に該当しない事業所	43	2	1	4	3	6	6	4	5	3	1	5	3
16	イ	特定複合用途対象物	5	1					2	2					
	ロ	イ以外の複合用途対象物	1									1			
17		重要文化財等と重要美術品等	0												
		一般住宅等	125	6	15	8	8	7	11	10	11	13	9	15	12
		危険物施設	7				1					2	3	1	
		合計	285	30	21	17	21	22	25	28	23	24	24	30	20

建築確認同意状況（管轄区域別）

※着色部分は特定用途

用途別		管轄別		合計	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
1	イ	劇場・観覧場等		0						
	ロ	公会堂・集会場		0						
2	イ	キャバレー・カフェー等		0						
	ロ	遊技場・ダンスホール		0						
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		0						
	ニ	カラオケボックス等		0						
3	イ	待合・料理店		0						
	ロ	飲食店		0						
4		百貨店・マーケット		4	1	1			1	1
5	イ	旅館・ホテル		2			2			
	ロ	寄宿舎・共同住宅		48	2	28	9	9		
6	イ	病院	(1)	0						
		入院施設のある診療所	(2)	0						
		(1)、(2)以外の入院施設を有する病院・診療所等	(3)	0						
		入院施設のない診療所	(4)	2	2					
	ロ	老人短期入所施設等	(1)	5	2	1	1			1
		救護施設	(2)	0						
		乳児院	(3)	0						
		障害者入所施設	(4)	0						
		障害者支援施設	(5)	2	1		1			
	ハ	老人デイサービスセンター等	(1)	0						
		更生施設	(2)	0						
		助産施設・保育所等	(3)	4			2	2		
		児童発達支援センター等	(4)	0						
		身体障害者福祉センター等	(5)	0						
	ニ	幼稚園・特別支援学校		0						
7		小・中・高等学校		0						
8		図書館・博物館・美術館		1			1			
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場		2				2		
	ロ	イ以外の公衆浴場		0						
10		停車場・発着場		0						
11		神社・寺院・教会等		1					1	
12	イ	工場・作業場		13		6	2	3	2	
	ロ	映画・テレビスタジオ		0						
13	イ	自動車車庫・駐車場		0						
	ロ	飛行機格納庫		0						
14		倉庫		20	1	4	9	1	5	
15		前各号に該当しない事業所		43	2	18	11	1	5	6
16	イ	特定複合用途対象物		5	1	2				2
	ロ	イ以外の複合用途対象物		1		1				
17		重要文化財等と重要美術品等		0						
		一般住宅等		125	27	43	14	8	28	5
		危険物施設		7		6	1			
		合計		285	39	110	53	26	43	14

中高層建築物状況(階別)

※着色部分は特定用途

用途別		階別	合計	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
1	イ	劇場・観覧場等	1	1											
	ロ	公会堂・集会場	3	3											
2	イ	キャバレー・カフェー等	2	1	1										
	ロ	遊技場・ダンスホール	0												
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0												
	ニ	カラオケボックス等	0												
3	イ	待合・料理店	0												
	ロ	飲食店	0												
4		百貨店・マーケット	3	3											
5	イ	旅館・ホテル	22	8	4	5	2	2	1						
	ロ	寄宿舎・共同住宅	432	211	140	21	14	9	5	11	7	4	3	4	3
6	イ	病院	(1) 10	1	3	2	1	3							
		入院施設のある診療所	(2) 1	1											
		(1)、(2)以外の入院施設を有する病院・診療所等	(3) 0												
		入院施設のない診療所等	(4) 0												
	ロ	老人短期入所施設等	(1) 10	6	3	1									
		救護施設	(2) 0												
		乳児院	(3) 0												
		障害者入所施設	(4) 0												
	ハ	障害者支援施設等	(5) 0												
		老人デイサービスセンター等	(1) 2		1	1									
		更生施設	(2) 0												
		助産施設・保育所等	(3) 0												
		児童発達支援センター等	(4) 0												
	ニ	身体障害者福祉センター等	(5) 0												
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1	1											
	7		小・中・高等学校	30	26	2	1	1							
8		図書館・博物館・美術館	0												
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	0												
	ロ	イ以外の公衆浴場	0												
10		停車場・発着場	0												
11		神社・寺院・教会等	0												
12	イ	工場・作業場	71	43	15	9	3	1							
	ロ	映画・テレビスタジオ	0												
13	イ	自動車車庫・駐車場	3	3											
	ロ	飛行機格納庫	0												
14		倉庫	28	19	5	3	1								
15		前各号に該当しない事業所	60	40	16	2	1			1					
16	イ	特定複合用途対象物	91	41	29	13	3	2	1			1		1	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	29	12	12	2	2			1					
17		重要文化財等と重要美術品等	0												
合計			799	420	231	60	27	18	7	13	7	5	3	5	3

中高層建築物状況(管轄区域別)

管轄別 階別	合計	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
4 階	420	24	132	106	25	122	11
5 階	231	3	60	96	22	46	4
6 階	60		30	16	3	10	1
7 階	27	1	11	9	2	4	
8 階	18		6	6	2	4	
9 階	7		3	2	1	1	
10 階	13	1	3	6	2	1	
11 階	7		1	1	5		
12 階	5		1	1	2	1	
13 階	3			1		2	
14 階	5		2		1	2	
15 階	3		2		1		
合計	799	29	251	244	66	193	16

消防法に基づく届出状況（月別）

設備別	月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消防用設備等点検結果報告		2,081	88	112	277	170	227	239	106	160	160	161	128	253
消火器	設置	273	16	19	50	18	29	24	20	12	13	20	20	32
屋内消火栓設備	着工	23	1	1	2	3	1	1	1	3		5	4	1
	設置	24		3	2	2	3	2	1		4	4		3
スプリンクラー設備	着工	12	3		1	1	1			3	1	1		1
	設置	18		2	8	2	2			1		1		2
水噴霧消火設備	着工	0												
	設置	0												
泡消火設備	着工	0												
	設置	0												
二酸化炭素消火設備	着工	2					1		1					
	設置	2						1				1		
不活性ガス消火設備	着工	0												
	設置	1										1		
ハロゲン化物消火設備	着工	1			1									
	設置	2		1	1									
粉末消火設備	着工	4		2				2						
	設置	3			1		1			1				
屋外消火栓設備	着工	17	2	2	1		1	3		1		2	2	3
	設置	21	1		3	2	1		3	2	5	1		3
動力消防ポンプ設備	設置	3		1			1		1					
自動火災報知設備	着工	189	21	21	20	10	8	16	15	18	15	15	18	12
	設置	299	16	22	57	31	11	23	21	21	25	34	20	18
ガス漏れ火災警報設備	着工	0												
	設置	0												
漏電火災警報器	着工	0												
	設置	2		1	1									
消防機関へ通報する	着工	18	2	1	2		3	1		1	2	3	1	2
火災報知設備	設置	21	1	2	5	2	2	2	1		2		1	3
非常警報設備	設置	121	12	8	20	9	17	9	2	5	3	11	8	17
避難器具	着工	17	2	2		1	2	4	3	1	1			1
	設置	36	5		3	2		12	1	5	2	3	1	2
誘導灯	設置	247	14	17	35	14	17	27	20	18	12	20	25	28
消防用水	設置	2					1						1	
排煙設備	設置	1			1									
連結散水設備	着工	0												
	設置	2			2									
連結送水管	設置	1			1									
非常コンセント	設置	0												
無線通信補助設備	設置	0												
総合操作盤	着工	0												
	設置	0												
パッケージ型消火設備	着工	17		2	1				12	1			1	
	設置	17			3	1				12	1			
パッケージ型自動消火設備	着工	4				1					1		2	
	設置	3	1		1							1		
圧縮アセチレンガス等		51	6	6	7	4	2	3	1		1	3	2	16
防火管理者	選任	389	23	22	35	57	41	34	23	32	24	37	31	30
	解任	343	18	20	26	45	41	33	20	31	23	35	25	26
消防計画		535	23	25	38	68	45	143	24	37	33	39	38	22
防火対象物の定期点検報告制度		104	4	8	5	6	6	13	7	5	15	9	9	17
合計		4,906	259	300	610	449	464	592	283	370	343	407	337	492

消防法に基づく届出状況（管轄区域別）

設備別	管轄別	合計	管轄区域別					南総消防署
			中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	
消防用設備等点検結果報告		2,081	310	754	425	178	250	164
消火器	設置	273	18	118	34	20	71	12
屋内消火栓設備	着工	23		6	4	2	9	2
	設置	24		10	6	1	4	3
スプリンクラー設備	着工	12	1	4	5	1		1
	設置	18	1	7	1	4	2	3
水噴霧消火設備	着工	0						
	設置	0						
泡消火設備	着工	0						
	設置	0						
二酸化炭素消火設備	着工	2		2				
	設置	2		2				
不活性ガス消火設備	着工	0						
	設置	1				1		
ハロゲン化物消火設備	着工	1		1				
	設置	2		1	1			
粉末消火設備	着工	4		1	1	1	1	
	設置	3		3				
屋外消火栓設備	着工	17	1	7	6		3	
	設置	21	1	8	9	2	1	
動力消防ポンプ設備	設置	3		2	1			
自動火災報知設備	着工	189	13	77	40	18	32	9
	設置	299	12	127	70	24	41	25
ガス漏れ火災警報設備	着工	0						
	設置	0						
漏電火災警報器	着工	0						
	設置	2				2		
消防機関へ通報する	着工	18	2	5	4	2	2	3
火災報知設備	設置	21	1	6	4	3	3	4
非常警報設備	設置	121	8	64	8	1	38	2
避難器具	着工	17	1	5	2	7	2	
	設置	36	1	20	4	6	5	
誘導灯	設置	247	14	98	41	21	49	24
消防用水	設置	2	1			1		
排煙設備	設置	1		1				
連結散水設備	着工	0						
	設置	2		2				
連結送水管	設置	1		1				
非常コンセント	設置	0						
無線通信補助設備	設置	0						
総合操作盤	着工	0						
	設置	0						
パッケージ型消火設備	着工	17		12	1	1	1	2
	設置	17		12	1	1	1	2
パッケージ型自動消火設備	着工	4		1	1	1	1	
	設置	3		2			1	
圧縮アセチレンガス等		51		33	2	9		7
防火管理者	選任	389	43	114	97	33	58	44
	解任	343	43	103	80	32	59	26
消防計画		535	43	226	118	42	50	56
防火対象物の定期点検報告制度		104	13	31	29	16	9	6
合計		4,906	527	1,866	995	430	693	395

条例に基づく届出状況（月別）

月別 届出別	合計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
防火対象物使用開始届	442	27	39	52	47	34	38	22	25	38	36	45	39
炉	7	1		3	1					2			
ボイラー	15				4	2		1	2	2	2		2
乾燥設備	20	2	2	4		1		2	1	4	1		3
給湯湯沸設備	7	2				1		1		1	1		1
温風暖房機	0												
サウナ設備	0												
厨房設備	1												1
変電設備	93	5	10	9	1	7	6	8	2	7	26	5	7
発電設備	37	2	1			2	2	4		12	12	1	1
蓄電池設備	47		4	1	2	1	6	10	1	1	17	1	3
ネオン管設備	0												
怪煙行為	365	46	26	15	38	16	18	20	19	20	33	49	65
煙火の打上げ	4	1		1		1					1		
催物の開催	5				1			1	1			1	1
水道の断減水	2									2			
道路工事	200	15	9	12	13	9	24	13	13	28	21	19	24
少量危険物設置	145	8	8	7	21	6	7	18	8	15	24	13	10
少量危険物廃止	76	2	3	1	1	2	4	10	13	20	7	7	6
指定可燃物貯蔵取扱届出	85	4	5	7	5	7	8	9	3	10	14	5	8
指定可燃物貯蔵取扱廃止	14		1		1		1	1	5	2		2	1
火花を生じる設備	0												
水素ガスを充填する気球	0												
核燃料物質	152	8	7	15	13	7	22	10	13	12	11	9	25
禁止行為の解除申請	23		4	2	7		6	2	1			1	
指定とう道等	1								1				
露店等の開設届	18			2	4	2	2				1	3	4
合計	1,759	123	119	131	159	98	144	132	108	176	207	161	201

条例に基づく届出状況（管轄区域別）

管轄別 届出別	合計	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
防火対象物使用開始届	442	7	200	54	41	86	54
炉	7		6				1
ボイラー	15	1	7	1		1	5
乾燥設備	20		15		3	1	1
給湯湯沸設備	7		1	2		2	2
温風暖房機	0						
サウナ設備	0						
厨房設備	1						1
変電設備	93	4	44	5	4	27	9
発電設備	37	2	14	5	2	1	13
蓄電池設備	47	1	14	6	2	19	5
ネオン管設備	0						
怪煙行為	365	87	33	40	51	46	108
煙火の打上げ	4	1			1		2
催物の開催	5			3			2
水道の断減水	2		2				
道路工事	200	10	51	40	9	36	54
少量危険物設置	145	4	79	19	2	30	11
少量危険物廃止	76		21	5	6	32	12
指定可燃物貯蔵取扱届出	85	10	36	12		18	9
指定可燃物貯蔵取扱廃止	14	2	7	2		2	1
火花を生じる設備	0						
水素ガスを充填する気球	0						
核燃料物質	152		117			35	
禁止行為の解除申請	23		5	9	9		
指定とう道等	1				1		
露店等の開設届	18	1	5	1	6	2	3
合計	1,759	130	657	204	137	338	293

予防査察実施状況（月別）

※着色部分は特定用途

用途別		月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
				月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
1	イ	劇場・観覧場等	5				1		4							
	ロ	公会堂・集会場	0													
2	イ	キャバレー・カフェー等	2						1					1		
	ロ	遊技場・ダンスホール	2					1	1							
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0													
	ニ	カラオケボックス等	2											1	1	
3	イ	待合・料理店	0													
	ロ	飲食店	0													
4		百貨店・マーケット	8			2			3						3	
5	イ	旅館・ホテル	12			1		1	2			1		2	5	
	ロ	寄宿舎・共同住宅	1					1								
6	イ	病院	(1) 0													
		入院施設のある診療所	(2) 0													
		(1)、(2)以外の入院施設を有する病院・診療所等	(3) 0													
		入院施設のない診療所等	(4) 1												1	
	ロ	老人短期入所施設等	(1) 7							4					3	
		救護施設	(2) 0													
		乳児院	(3) 0													
		障害者入所施設	(4) 0													
		障害者支援施設等	(5) 0													
	ハ	老人デイサービスセンター等	(1) 3											2	1	
		更生施設	(2) 0													
		助産施設・保育所等	(3) 20			1				12	1			1	5	
		児童発達支援センター等	(4) 1							1						
		身体障害者福祉センター等	(5) 0													
	ニ	幼稚園・特別支援学校	2											1	1	
7		小・中・高等学校	0													
8		図書館・博物館・美術館	0													
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	0													
	ロ	イ以外の公衆浴場	0													
10		停車場・発着場	0													
11		神社・寺院・教会等	0													
12	イ	工場・作業場	17			8				2	5				2	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0													
13	イ	自動車車庫・駐車場	0													
	ロ	飛行機格納庫	0													
14		倉庫	5			3					1		1			
15		前各号に該当しない事業所	12					2	10							
16	イ	特定複合用途対象物	3			1								1	1	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	1							1						
17		重要文化財等と重要美術品等	0													
その他		少量危険物・指定可燃物・その他	1					1								
合計			105	0	0	16	1	6	38	4	6	1	5	15	13	

予防査察実施状況（管轄区域別）

※着色部分は特定用途

用途別		管轄別	合計	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
1	イ	劇場・観覧場等	5		5				
	ロ	公会堂・集会場	0						
2	イ	キャバレー・カフェ等	2		2				
	ロ	遊技場・ダンスホール	2					2	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0						
	ニ	カラオケボックス等	2			2			
3	イ	待合・料理店	0						
	ロ	飲食店	0						
4		百貨店・マーケット	8			6	2		
5	イ	旅館・ホテル	12		2	2		2	6
	ロ	寄宿舎・共同住宅	1						1
6	イ	病院	(1) 0						
		入院施設のある診療所	(2) 0						
		(1)、(2)以外の入院施設を有する病院・診療所等	(3) 0						
		入院施設のない診療所	(4) 1		1				
	ロ	老人短期入所施設等	(1) 7				5	2	
		救護施設	(2) 0						
		乳児院	(3) 0						
		障害者入所施設	(4) 0						
		障害者支援施設	(5) 0						
	ハ	老人デイサービスセンター等	(1) 3				1		2
		更生施設	(2) 0						
		助産施設・保育所等	(3) 20	1	4	2	6	2	5
		児童発達支援センター等	(4) 1				1		
		身体障害者福祉センター等	(5) 0						
	二	幼稚園・特別支援学校	2				2		
7		小・中・高等学校	0						
8		図書館・博物館・美術館	0						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	0						
	ロ	イ以外の公衆浴場	0						
10		停車場・発着場	0						
11		神社・寺院・教会等	0						
12	イ	工場・作業場	17	7		8	1	1	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0						
13	イ	自動車車庫・駐車場	0						
	ロ	飛行機格納庫	0						
14		倉庫	5	1	3			1	
15		前各号に該当しない事業所	12		2		10		
16	イ	特定複合用途対象物	3					2	1
	ロ	イ以外の複合用途対象物	1	1					
17		重要文化財等と重要美術品等	0						
その他		少量危険物・指定可燃物・その他	1	1					
合計			105	11	19	20	28	12	15

消防用設備等指摘状況（設備別）

※着色部分は特定用途

用途別		消防用設備等																							
		合計	消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	二酸化炭素消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消防用水	排煙設備	連結送水管	非常コンセント設備		
1	イ	劇場・観覧場等	8	4	1							1						2							
	ロ	公会堂・集会場	0																						
2	イ	キャバレー・カフェ等	2	1								1													
	ロ	遊技場・ダンスホール	4	1					1		1							1							
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0																						
3	イ	待合・料理店	0									1													
	ロ	飲食店	2	1														1							
4		百貨店・マーケット	6									5						1							
5	イ	旅館・ホテル	9	1	1							1		2		1	3								
	ロ	寄宿舎・共同住宅	2	1								1													
6	イ	病院	(1) 0																						
		入院施設のある診療所	(2) 0																						
		(1)、(2)以外の入院施設を有する病院・診療所等	(3) 0																						
		入院施設のない診療所	(4) 2	1															1						
	ロ	老人短期入所施設等	(1) 0																						
		救護施設	(2) 0																						
		乳児院	(3) 0																						
		障害者入所施設	(4) 0																						
		障害者支援施設	(5) 0																						
	ハ	老人デイサービスセンター等	(1) 3	1	1														1						
		更生施設	(2) 0																						
		助産施設・保育所等	(3) 3									1							2						
		児童発達支援センター等	(4) 0																						
		身体障害者福祉センター等	(5) 6	3									1		1		1								
ニ	幼稚園・特別支援学校	0																							
7		小・中・高等学校	0																						
8		図書館・博物館・美術館	0																						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	0																						
	ロ	イ以外の公衆浴場	0																						
10		停車場・発着場	0																						
11		神社・寺院・教会等	0																						
12	イ	工場・作業場	3	1	1							1													
	ロ	映画・テレビスタジオ	0																						
13	イ	自動車車庫・駐車場	0																						
	ロ	飛行機格納庫	0																						
14		倉庫	3	2														1							
15		前各号に該当しない事業所	15	4	1							4			2		4								
16	イ	特定複合用途対象物	7	2								2					2	1							
	ロ	イ以外の複合用途対象物	2	2																					
17		重要文化財等と重要美術品等	0																						
合計			80	25	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	20	0	2	3	4	20	0	0	0	0	

※ 消防法第4条に基づく管轄消防署の立入検査で不備のあったものに対して指導を実施した件数

消防用設備等指摘状況（管轄区域別）

管轄別 消防用設備等	合計	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
消火器	25	3	17			3	2
屋内消火栓設備	5		2		1	1	1
スプリンクラー設備	0						
水噴霧消火設備	0						
泡消火設備	0						
二酸化炭素消火設備	0						
ハロゲン化物消火設備	0						
粉末消火設備	1					1	
屋外消火栓設備	0						
動力消防ポンプ設備	0						
自動火災報知設備	20		8	6	2	3	1
ガス漏れ火災警報設備	0						
漏電火災警報器	0						
消防機関へ通報する火災報知設備	2		1				1
非常警報設備	3		3				
避難器具	4			2		2	
誘導灯	20	1	10	3		3	3
消防用水	0						
排煙設備	0						
連結送水管	0						
非常コンセント設備	0						
合計	80	4	41	11	3	13	8

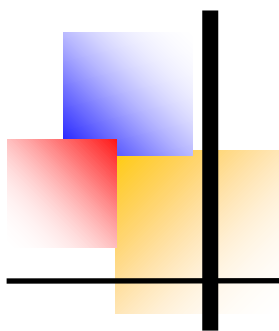
起震車稼働状況

【令和3年】

\	合計	火災予防課	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
出向回数	25	0	3	3	5	5	4	5
起動回数	470	0	126	51	77	71	50	95
体験人数	1,537	0	235	210	298	355	151	288

【令和2年】

\	合計	火災予防課	中央消防署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	南総消防署
出向回数	50	26	1	11	0	8	2	2
起動回数	582	304	2	164	0	78	16	18
体験人数	2,994	1539	4	861	0	463	64	63



5 火災編



火 災 概 況

1. 火災概要

令和3年に発生した火災は、前年（91件）に比べ、1件増加（対前年比101.09%）し、92件（石油コンビナート等特別防災区域内で発生した火災を含む。）となりました。これは、おおよそ4日に1件の割合で発生したことになり、年間を通して月平均7.67件の火災が発生しました。

火災を種別ごとに区分しますと、建物火災が40件（前年39件）で43.48%、その他の火災が38件（前年33件）で41.30%と大半を占めており、以下、車両火災が8件（前年12件）で8.69%、林野火災が6件（前年7件）で6.52%となりました。

火災による損害額は、2億4,824万6千円で、前年（9,662万8千円）に比べ1億5,161万8千円（対前年比256.91%）の増加となりました。

火災の種別ごとの損害額は、建物火災によるものが2億665万9千円（前年8,330万4千円）、車両火災によるものが951万6千円（前年742万5千円）、その他の火災によるものが3,207万1千円（前年576万円）となりました。建物火災の損害額は、全焼棟数が前年から9棟増加したことにより、大幅に増加しました。

2. 月別火災発生件数

空気が乾燥し、火気を使用する機会が多い5か月（1月、2月、3月、11月、12月）で50件の火災が発生しました。これは、令和3年に発生した火災の約半数以上（54.34%）を占めています。

3. 管轄別火災発生状況

出火率（人口1万人あたりの出火件数）は、3.4件/万人で、前年に比べ0.1件/万人の増加となりました。これを管轄別にみますと、下表のようになります。

管 轄	中央	光風台	五井	八幡	市津	姉崎	有秋	南総	加茂	合計
火災件数	16	6	17	20	13	9	2	6	3	92
人口(人)	33,973	13,582	52,907	62,512	41,444	28,835	14,030	21,627	4,861	273,771
出火率(件/万人)	4.7	4.4	3.2	3.2	3.1	3.1	1.4	2.7	6.2	3.4

4. 出火原因

出火原因別では「放火及び放火の疑い」が19件で、24年連続で出火原因の1位となっております。次いで、多く発生したのが「火入れ」7件、「たばこ」6件、「こんろ」5件、「配線器具」5件、「マッチ・ライター」3件となりました。

5. 死傷者発生状況

火災による死者は3名で、前年4名から1名の減少となりました。

火災種別で区分しますと建物火災2名、車両火災1名です。

火災による負傷者は6名で、前年14名から8名減少となりました。負傷された方のうち、2名は応急消火義務者です。

6. 石油コンビナート等特別防災区域内での火災状況

当市は、「石油コンビナート等災害防止法（昭和50年12月17日法律第84号）」に規定する「石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令（昭和51年7月9日政令第192号）」に基づき、石油コンビナート等特別防災区域の京葉臨海中部地区に指定されています。

令和3年に当市の石油コンビナート等特別防災区域内で発生した火災件数は、15件で前年9件から6件増加しました。

石油コンビナート等特別防災区域内で一度火災が発生しますと、甚大な被害に繋がる恐れがあるため、消防局といたしましては、立入検査等の指導と併せ、関係各機関及び事業所と連携しながら、火災発生防止を図っております。

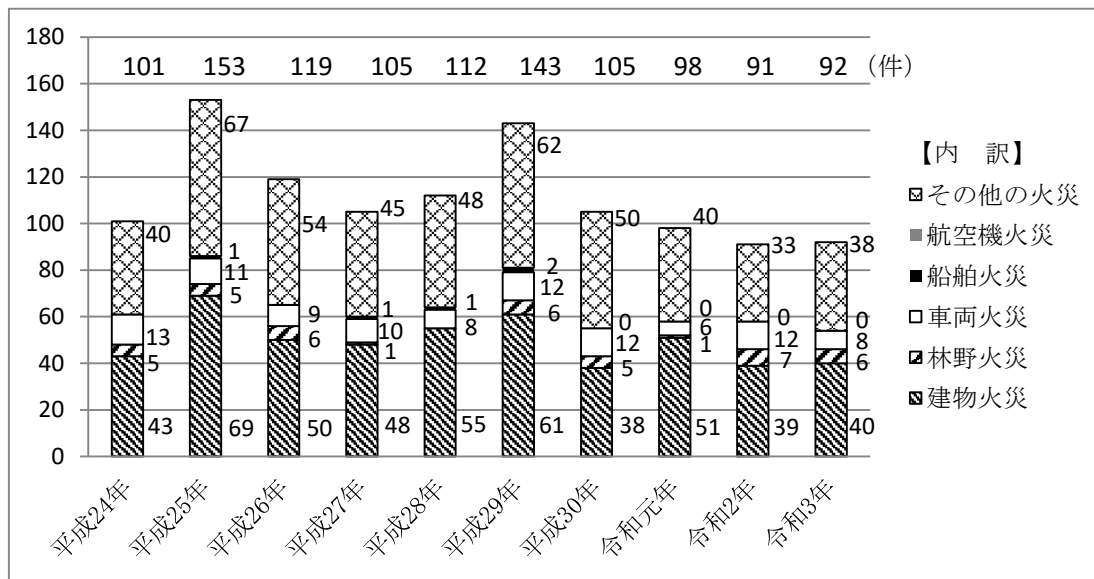
令和3年中の火災発生状況

(世帯数129, 203世帯 人口273, 771人)

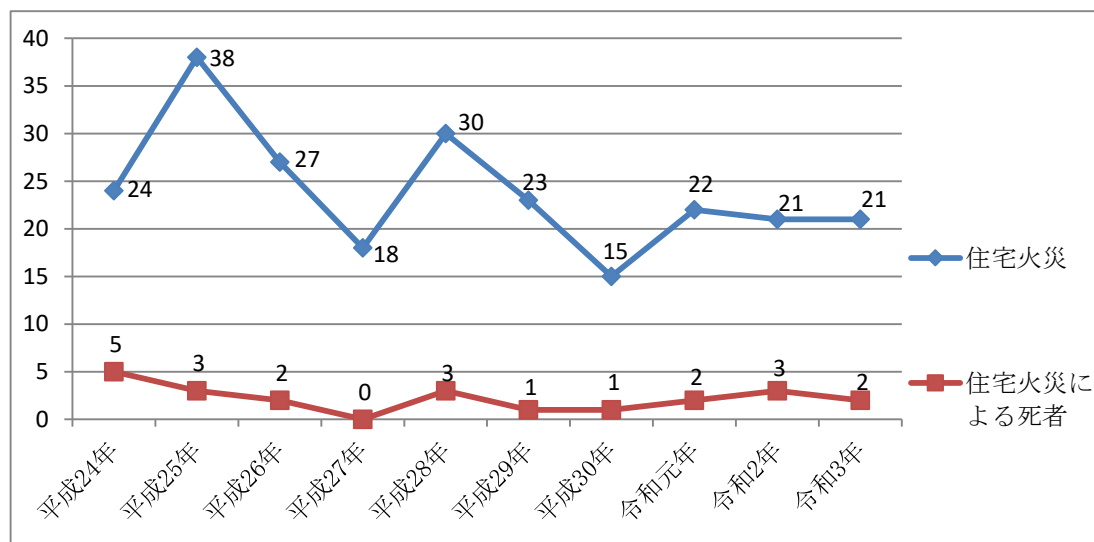
火災総件数	92件(91件)	総損害見積額	248, 246千円(96, 628千円)
建物火災	40件(39件)	建物損害額	206, 659千円(83, 304千円)
林野火災	6件(7件)	林野損害額	0千円(139千円)
車両火災	8件(12件)	車両損害額	9, 516千円(7, 425千円)
船舶火災	0件(0件)	船舶損害額	0千円(0千円)
航空機火災	0件(0件)	航空機損害額	00千円(0千円)
その他の火災	38件(33件)	その他損害額	32, 071千円(5, 760千円)
焼損棟数	60棟(42棟)	火 災 1 件 あ た り	
全 焼	16棟(7棟)	損害見積額	2, 698千円(1, 062千円)
半 焼	5棟(1棟)	建 物 火 災 1 件 あ た り	
部分焼	20棟(13棟)	焼損面積	54. 54㎡(20. 08㎡)
ぼ や	19棟(21棟)	損害見積額	5, 166千円(2, 136千円)
り災世帯数	35世帯(39世帯)	焼損棟数	1. 50棟(1. 08棟)
全 損	6世帯(13世帯)	り災世帯数	0. 88世帯(1. 00世帯)
半 損	2世帯(6世帯)	り災者数	2. 00名(1. 64名)
小 損	27世帯(20世帯)	市 内 1 世 帯 あ た り の 損 害 額	
り災者数	80名(64名)	総 損 害 見 積 額	1, 934円(752円)
建物焼損面積	2181. 64㎡(783. 24㎡)	建 物 損 害 見 積 額	1, 610円(649円)
林野焼損面積	85. 45 a (32. 76a)	市 民 1 人 あ た り の 損 害 額	
火 災 に よ る 死 者 数		総 損 害 見 積 額	907円(352円)
死 者	3名(4名)	建 物 損 害 見 積 額	755円(304円)
負傷者	6名(14名)	出火率	3. 4件／万人(3. 3件)
初期消火実施数	52件(61件)	火 の 用 心 !	

※()内は、前年数値

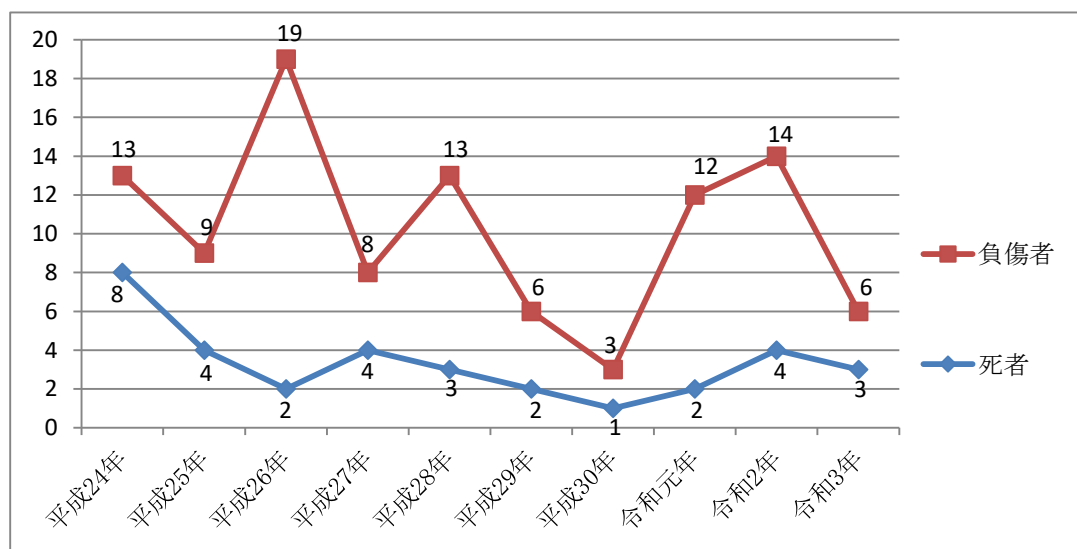
火災別発生件数



住宅火災発生件数及び死者数

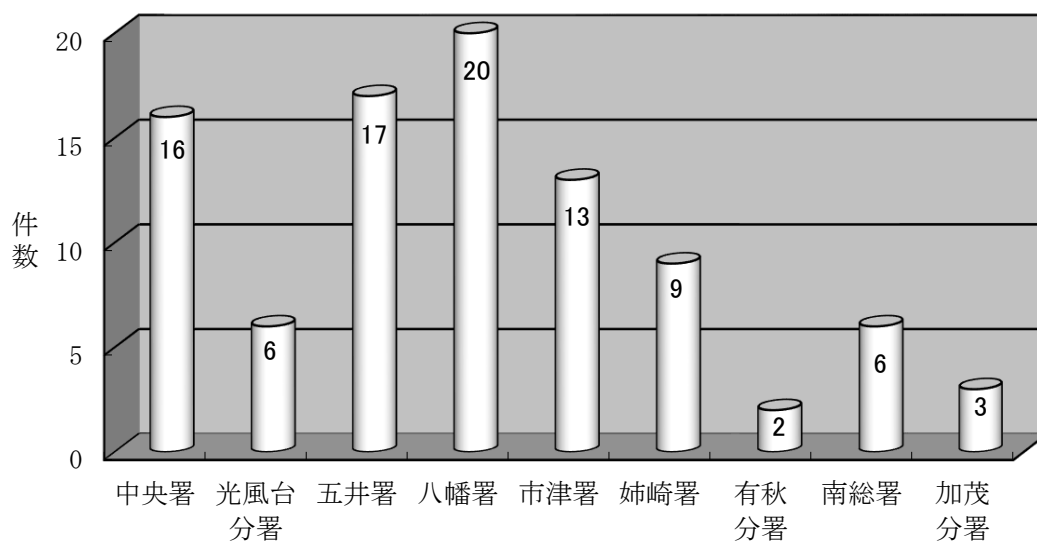


死者数及び負傷者数



管轄別火災発生件数

管轄別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
中央消防署	1	3	1	1	3	1	2	1		1	2		16
光風台分署		3						1		1		1	6
五井消防署		1	3	1	3	1		1		1	4	2	17
八幡消防署	3	3	2	3		1	1	2			2	3	20
市津消防署		2	2			1	3		1			4	13
姉崎消防署					1	2			2	2	1	1	9
有秋分署							1		1				2
南総消防署	1	2		1		1					1		6
加茂分署	1		1						1				3
合計	6	14	9	6	7	7	7	5	5	5	10	11	92



月別火災発生件数

種別		月別												合計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
火災 件数	火災件数	6	14	9	6	7	7	7	5	5	5	10	11	92	
	建物	全焼	1			1		1	2	1		2	1	3	12
		半焼	2				1					1			4
		部分焼	1		2	2		2	1	1		1	1		11
		ぼや		2	2	1			2		1		3	2	13
		小計	4	2	4	4	1	3	5	2	1	3	6	5	40
	建物以外	林野	1	1	1	1							1	1	6
		車両			1		2	1				2		2	8
		船舶													0
		航空機													0
		その他	1	11	3	1	4	3	2	3	4		3	3	38
小計		2	12	5	2	6	4	2	3	4	2	4	6	52	
焼損棟数	全焼	1			1		1	3	1		4	1	4	16	
	半焼	2				1				1	1			5	
	部分焼	2		2	3		2	2	1		3	2	3	20	
	ぼや		2	2	1	1		2		1	2	5	3	19	
	小計	5	2	4	5	2	3	7	2	1	10	9	10	60	
り災	世帯数	全損	1			2			1			1		1	6
		半損					1					1			2
		小損	2	1	2	3	1	1	3		1	5	4	4	27
		小計	3	1	2	5	2	1	4	0	1	6	5	5	35
	り災者数	8	3	6	7	3	1	11		4	17	10	10	80	
死傷者	死者				1						1		1	3	
	負傷者			1	1	1					1	1		5	
	※30日死者									1				1	
焼失面積等	建物 m ²	1150.01	0.00	2.00	126.81	74.52	109.30	217.68	38.86	0.00	133.25	67.21	262.00	2,181.64	
	林野 a	4	77	0.3	4	0	0	0	0	0	0.15	0	0	85.45	
	車両台数	3	0	1	0	2	5	1	0	0	2	1	3	18	

※「30日死者」とは、火災を起因とした原因により48時間を経過して30日以内に死亡したものをいう

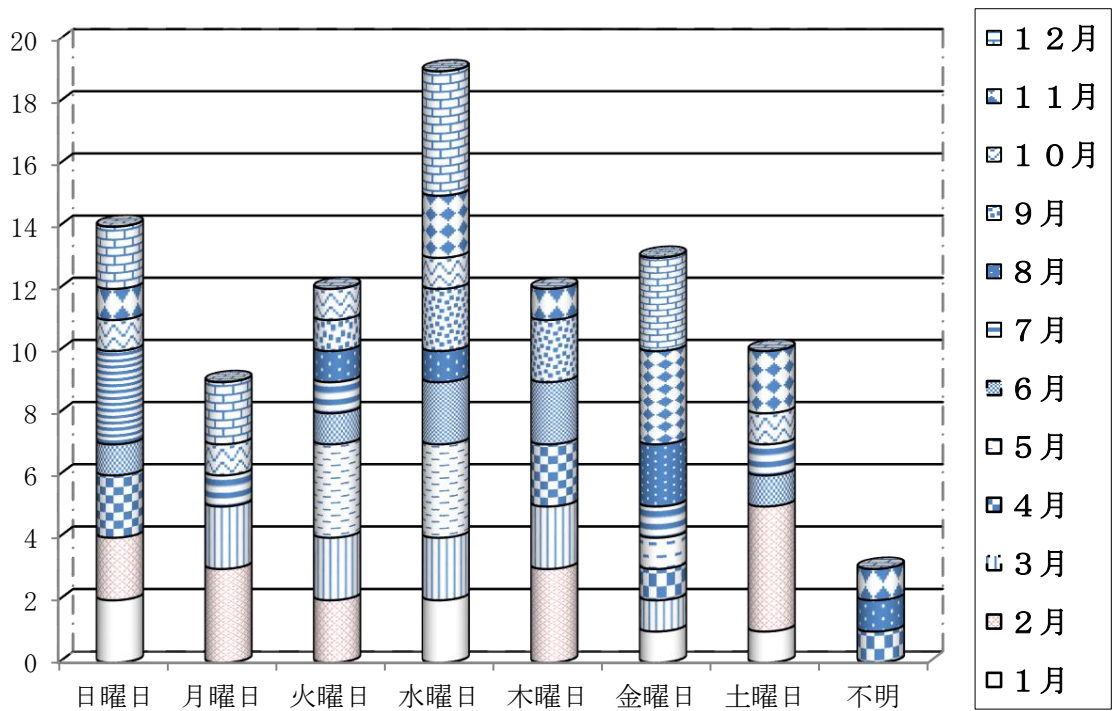
月別火災損害見積額

(千円)

月別 種別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
		合計	108,346	104	4,535	16,660	25,556	19,098	31,061	1,900	162	15,035	2,655	23,134
建 物	建物	96,215	100	565	15,616	17,994	271	22,935	76	10	13,492	2,302	19,111	188,687
	内容物	6,301		21	816	198	2	6,126	1,824	146	1,189	133	1,216	17,972
	小計	102,516	100	586	16,432	18,192	273	29,061	1,900	156	14,681	2,435	20,327	206,659
建 物 以 外	林野													0
	車両	4,232				31	336	2,000			289	20	2,608	9,516
	船舶													0
	航空機													0
	その他	1,598	4	3,949	228	7,333	18,489			6	65	200	199	32,071
小計	5,830	4	3,949	228	7,364	18,825	2,000	0	6	354	220	2,807	41,587	

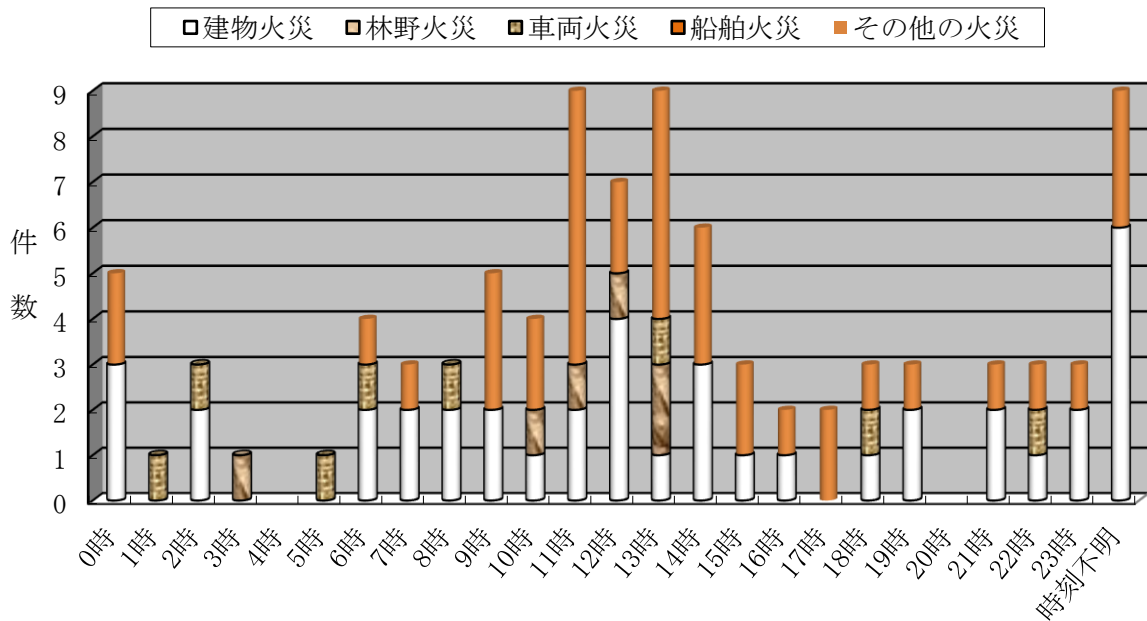
曜日別火災発生件数

月別	曜日								合計
	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	不明	
合計	14	9	12	19	12	13	10	3	92
1月	2	0	0	2	0	1	1	0	6
2月	2	3	2	0	3	0	4	0	14
3月	0	2	2	2	2	1	0	0	9
4月	2	0	0	0	2	1	0	1	6
5月	0	0	3	3	0	1	0	0	7
6月	1	0	1	2	2	0	1	0	7
7月	3	1	1	0	0	1	1	0	7
8月	0	0	1	1	0	2	0	1	5
9月	0	0	1	2	2	0	0	0	5
10月	1	1	1	1	0	0	1	0	5
11月	1	0	0	2	1	3	2	1	10
12月	2	2	0	4	0	3	0	0	11



時間別火災発生状況

出火時刻	火災件数					総数	
	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災		その他の火災
0時	3					2	5
1時			1				1
2時	2		1				3
3時		1					1
4時							0
5時			1				1
6時	2		1			1	4
7時	2					1	3
8時	2		1				3
9時	2					3	5
10時	1	1				2	4
11時	2	1				6	9
12時	4	1				2	7
13時	1	2	1			5	9
14時	3					3	6
15時	1					2	3
16時	1					1	2
17時						2	2
18時	1		1			1	3
19時	2					1	3
20時							0
21時	2					1	3
22時	1		1			1	3
23時	2					1	3
時刻不明	6					3	9
総数	40	6	8	0	0	38	92



火 災 の 原 因

区分	月別												
	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
たばこ	6	1	2		1		1					1	
こんろ	5			1			2	1				1	
かまど	0												
風呂かまど	0												
炉	0												
焼却炉	0												
ストーブ	1												1
こたつ	0												
ボイラー	0												
煙突・煙道	0												
排気管	1										1		
電気機器	1								1				
電気装置	1			1									
電灯・電話等の配線	2									1			1
内燃機関	0												
配線器具	5					1		1				3	
火あそび	2			1									1
マッチ・ライター	3				1					1			1
たき火	2				1						1		
溶接機・切断機	2	1				1							
灯火	2									1			1
衝突の火花	0												
取灰	0												
火入れ	7	1	4										2
放火	3			1			1				1		
放火の疑い	16		2	2		3	2	1		1		1	4
その他	26	3	6	2	2	2		3	4		1	3	
不明・調査中	7			1	1		1	1		1	1	1	
合計	92	6	14	9	6	7	7	7	5	5	5	10	11

火災による初期消火の状況

初期消火に使用したもの	消火設備	消火器	その他	合計
効果あり	1	9	14	24
効果なし	1	12	15	28
合 計	2	21	29	52

※その他は、水道や寝具衣類等を活用した消火、もみ消しによるもの。

火災による死傷者発生状況(過去5年間)

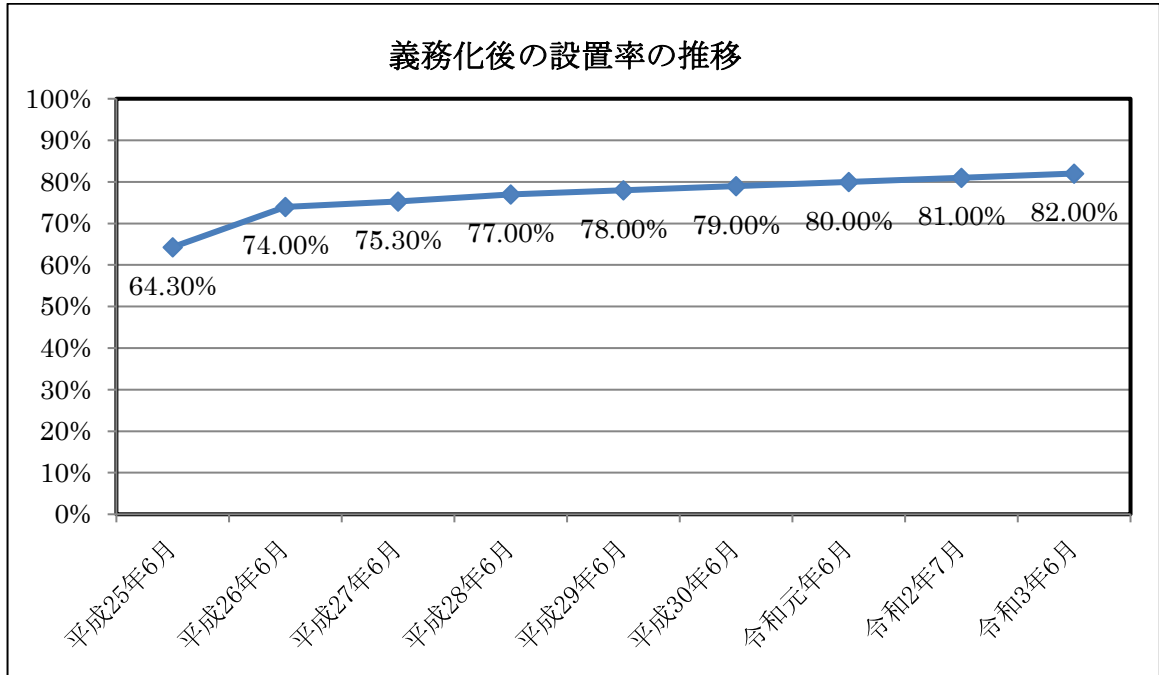
		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
死 者	消防吏員										
	消防団員										
	消防活動関係者										
	応急消火義務者	1			1	1	1	1	2	1	
	消防協力者										
	その他		1					1		1	1
	合計	2		1		2		4		3	
負 傷 者	消防吏員										
	消防団員										
	消防活動関係者										
	応急消火義務者	5	1	2	1	10	1	6	5	2	1
	消防協力者										
	その他						1	1	2	2	1
	合計	6		3		12		14		6	

住宅用火災警報器奏功事例

番号	年	出火月	発生場所	概要等
1	令和3年	12月	磯ヶ谷	石油ストーブの天板に加湿器が置かれた状態で、3歳の男児がストーブを点火してしまい、天井に設置されていた住宅用火災警報器が鳴動したことで、隣接宅に来ていた業者が気付き出火宅住民に火災を知らせたもの。
2	令和2年	11月	菊間	鍋の空焚きにより発生した煙で、住宅用火災警報器が鳴動し、隣人が気づき通報したもの。消防隊によりコンロの火を停止させたため、鍋以外の被害が出なかったもの。
3	令和2年	9月	今津朝山	鍋の空焚きにより発生した煙で、住宅用火災警報器が鳴動し、隣人が気づき通報したもの。消防隊によりコンロの火を停止させたため、鍋及びコンロ以外の被害が出なかったもの。
4	令和元年	11月	旭五所	電子レンジを使用していたところ煙が発生したことで、住宅用火災警報器が鳴動し、家人が早期に気づきレンジを止めたため、電子レンジ以外の被害が出なかったもの。
5	令和元年	7月	八幡	鍋の空焚きにより発生した煙で、住宅用火災警報器が鳴動し、家人が早期に気づいたため、火災に至らなかったもの。
6	平成30年	2月	大厩	隣人が住宅用火災警報器鳴動に気づき、家の中に入ったところ台所の床が燃えており、近隣住民と水道水を使用して消火したもの。
7	平成30年	2月	五井	鍋の空焚きにより煙が発生したことで、住宅用火災警報器が鳴動し、家人により早期に消火したため鍋以外の被害が出なかったもの。
8	平成29年	10月	ちはら台東	フライパンの空焚きにより発生した煙で、住宅用火災警報器が鳴動し、家人が早期に気づいたため火災に至らなかったもの。
9	平成28年	4月	五所	鍋の空焚きにより発生した煙で、住宅用火災警報器が鳴動し、家人により早期に消火したことで鍋以外の被害が出なかったもの。
10	平成28年	1月	八幡	鍋の空焚きにより発生した煙で、住宅用火災警報器が鳴動し、家人により早期に消火したため鍋以外の被害が出なかったもの。

住宅用火災警報器設置率

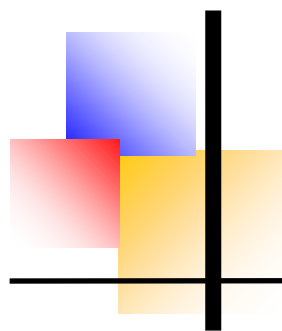
市原市では、平成 20 年 6 月から全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられております。



建物火災用途別発生状況

令和 3 年の建物火災総件数は 40 件で、その内訳は、一般住宅 17 件(42.5%)、倉庫・物置 5 件(12.5%)、共同住宅・寄宿舎 4 件(10%)、工場・作業場 4 件(10%)の順になっております。

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
一般住宅	15	12	15	17	17
共同住宅・寄宿舎	8	5	7	4	4
集会場・公民館				1	
遊技場					1
飲食店	1			3	3
物販店舗	4	2	1	2	1
旅館・ホテル				1	
病院・診療所	1				
福祉施設・幼稚園	1	1	1	1	
学校					
神社・仏閣					
工場・作業場	11	4	8	7	4
車庫・駐車場	2	1	1	1	
倉庫・物置	12	5	7	1	5
事務所等	1	2	6	1	1
特定複合		1	4		
非特定複合			1		1
その他	5	5			3
合計	61	38	51	39	40



6 危險物編



危険物施設の概況

令和4年3月31日現在、市内において危険物を取り扱う事業所は441事業所あり、危険物施設の総数は4,864施設で、昨年と比較し7施設の減少で、前年度比は減少となっております。

施設数は、平成24年と比較しますと、ここ10年間で約9%にあたる382施設の減少となっております。

また、本市の石油コンビナート地区は、京葉臨海中部地区の中心部に位置しており、危険物施設の殆どは、3製油所及び3エチレンセンターを核として形成されるこの地区に集中しております。



空から望む市内の石油コンビナート地域

危険物製造所等の施設数（完成検査済証交付施設）



製造所219施設



屋内貯蔵所303施設



屋外タンク貯蔵所 2134 施設



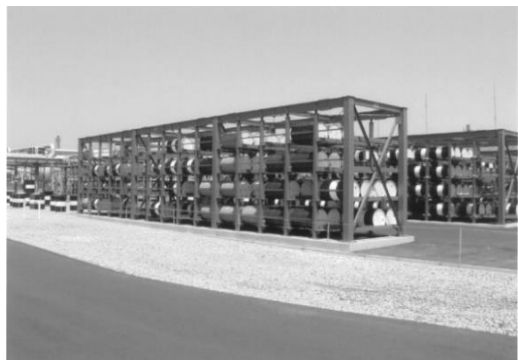
屋内タンク貯蔵所 8 施設



地下タンク貯蔵所 143 施設



移動タンク貯蔵所 953 施設



屋外貯蔵所 128 施設



給油取扱所 200 施設



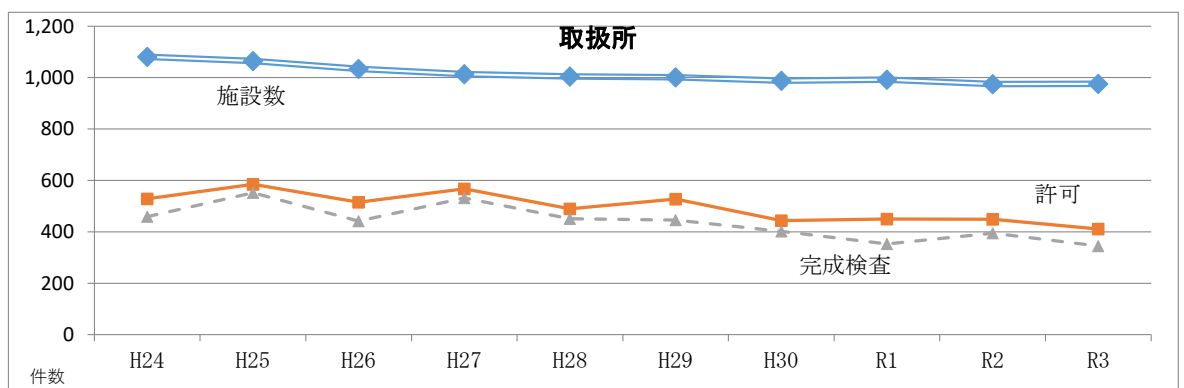
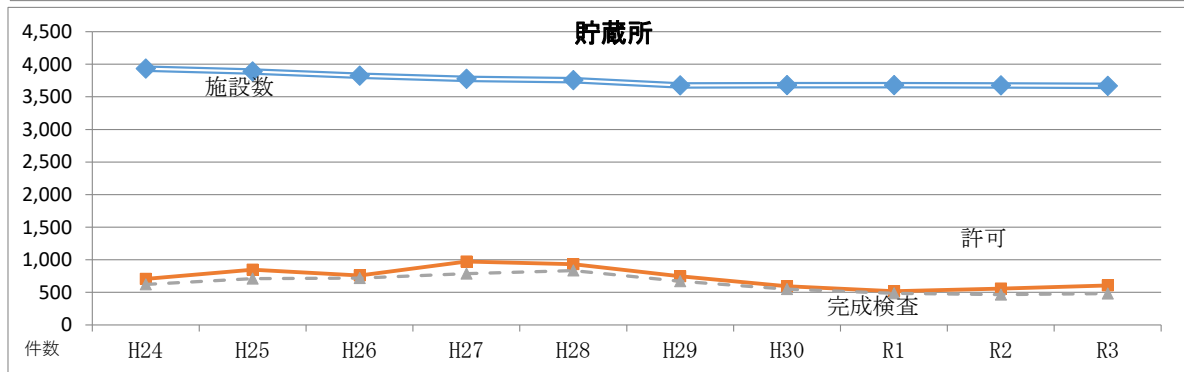
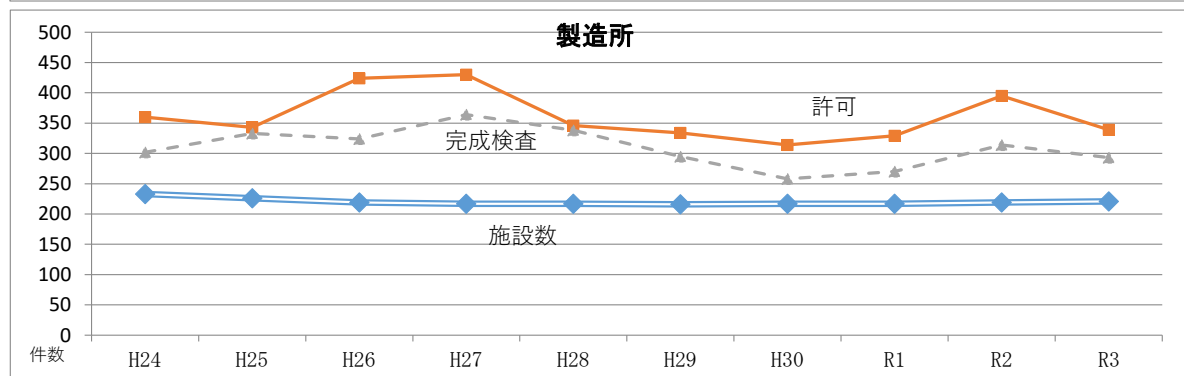
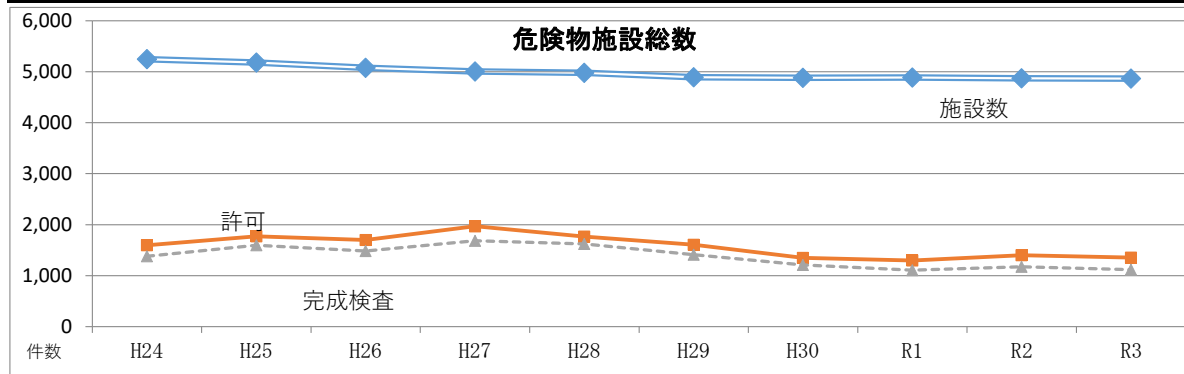
移送取扱所 219 施設



一般取扱所 557 施設

危険物施設数の推移（過去10年間）

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	10年前 からの 増減
施設数	5,246	5,179	5,079	5,005	4,978	4,893	4,884	4,888	4,871	4,864	△ 382
製造所	233	226	219	217	217	216	217	217	219	219	△ 14
貯蔵所	3,932	3,888	3,826	3,774	3,756	3,675	3,679	3,679	3,677	3,669	△ 263
取扱所	1,081	1,065	1,034	1,014	1,005	1,002	988	992	975	976	△ 105
増減		△ 67	△ 100	△ 74	△ 27	△ 85	△ 9	4	△ 17	△ 7	



危険物規制対象数（完成検査済証交付施設）

（令和3年度）

製造所等の別	合計	製造所	貯 蔵 所											取 扱 所					
			小計	屋内	屋外タンク	準特定		特定		屋内タンク	地下タンク	移動タンク	(14KL超) 被牽引車	屋外	小計	給油	移送	一般	
						旧法	旧法												
完成検査済証交付施設	4,864	219	3,669	303	2,134	182	162	595	561	8	143	953	361	128	976	200	219	557	
数量別	5倍以下	528	10	382	66	99				2	67	129	10	19	136	26	1	109	
	>5倍 ≤10倍	465	13	339	59	127				3	33	60	9	57	113	21	1	91	
	>10倍 ≤50倍	978	35	739	76	435				3	36	147	32	42	204	80	4	120	
	>50倍 ≤100倍	722	21	637	21	211	1	1			5	400	127		64	14		50	
	>100倍 ≤150倍	319	13	266	23	79	4	4	1	1		1	161	147	2	40	15	2	23
	>150倍 ≤200倍	105	5	79	7	67	16	8					2		3	21	7	2	12
	>200倍 ≤1,000倍	638	34	481	27	395	93	88	30	30		1	54	36	4	123	37	12	74
	>1,000倍 ≤5,000倍	430	30	328	21	306	68	61	167	150					1	72		33	39
	>5,000倍 ≤10,000倍	153	18	87	2	85			76	72						48		34	14
	>10,000倍	526	40	331	1	330			321	308						155		130	25
類別	第一類※	7		6	6										1			1	
	第二類※	35		27	3	12					1	9		2	8		4	4	
	第三類※	17		15	11	3						1			2			2	
	第四類※	4,617	178	3,546	229	2,118	182	162	595	561	8	142	923	353	126	893	200	215	478
	第五類※	17		15	15											2			2
	第六類※	3	1	2	1	1										0			
	混在※	168	40	58	38								20	8		70			70

※第一類：酸化性固体 ※第二類：可燃性固体 ※第三類：自然発火物質及び禁水性物質

※第四類：引火性液体 ※第五類：自己反応性物質 ※第六類：酸化性液体

※混在類を異にする危険物を取り扱う製造所等

事業所数

441

四半期別事務処理件数（許可申請及び変更届等）

手数料の単位（千円）（令和3年度）

					合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
事務処理件数(a)+(b)					4,792	1,386	1,070	1,170	1,166
許可等申請（a）	申請区分	手数料	※特定	※一般	3,698	1,052	831	916	899
	設置許可	1,988.00		1,988.00	60	9	8	22	21
	変更許可	73,894.50	41,090.00	32,804.50	1,228	360	273	310	285
	仮使用承認	4,606.20	/	4,606.20	853	251	197	219	186
	完成検査	15,192.75	/	15,192.75	1,119	300	250	260	309
	溶接部検査	15,245.00	15,245.00	/	39	12	5	10	12
	保安検査	22,680.00	22,680.00	/	27	9	4	9	5
	水張 ・水圧検査	6,430.60	/	6,430.60	145	31	38	44	32
	仮貯蔵 ・仮取扱	1,220.40	/	1,220.40	226	79	56	42	49
	条例水張	0.00	/	0.00	0				
	再交付	0.60		0.60	1	1			
	手数料合計	141,258.05	79,015.00	62,243.05	39,025	33,123	35,086	34,021	
合計					1,094	334	239	254	267
その他届出等（b）	保安統括管理者選解任届				7	3		3	1
	保安監督者選解任届				137	59	24	27	27
	種類・数量等変更届				130	54	31	28	17
	廃止届				79	21	19	25	14
	消防用設備等着工届等				35	4	18	5	8
	譲渡引渡届				16	8	2	3	3
	変更届				567	167	126	139	135
	予防規程認可				22	4	5	6	7
	保安検査時期変更承認申請				26	2	1	6	17
	保安検査時期延長承認申請（腐食防止）				3	2	1		
	休止・再開届				19	4	7	4	4
	休止中の特定屋外タンク内部点検時期延長届				24		1	1	22
	特定屋外タンク内部点検時期延長届				4	2		1	1
	準特定タンク新基準適合届				0				
	認定事業所認定申請				1		1		
取下願				24	4	3	6	11	

※特定 特定屋外タンク貯蔵所検査等手数料

※一般 特定屋外タンク貯蔵所検査等手数料以外の手数料

許可及び完成検査等に伴う事務処理件数及び手数料（特定屋外タンク貯蔵所の本体変更を除く）

手数料の単位（千円）（令和3年度）

項目 施設区分	合計		設置許可		変更許可		仮使用承認		完成検査		水張・水圧検査		再交付		
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	
合計	3,632	62,243.05	60	1,988.00	1,228	32,804.50	853	4,606.20	1,119	15,192.75	145	6,430.60	1	0.60	
製造所	892	21,673.20	2	118.00	337	13,894.00	247	1,333.80	293	6,190.00	13	137.40			
貯蔵所	貯蔵所	1,410	19,983.25	47	1,310.00	491	7,297.00	315	1,701.00	481	3,912.25	75	5,762.40	1	0.60
	屋内貯蔵所	79	1,392.85	6	264.00	26	641.50	19	102.60	28	384.75				
	屋外タンク	1,206	16,738.00	12	240.00	431	6,220.00	290	1,566.00	397	2,949.00	75	5,762.40	1	0.60
	屋内タンク	2	18.40			1	13.00	1	5.40						
	地下タンク	21	243.70	2	52.00	9	117.00	3	16.20	7	58.50				
	移動タンク	93	1,534.00	26	741.00	21	286.00			46	507.00				
	屋外貯蔵所	9	56.30	1	13.00	3	19.50	2	10.80	3	13.00				
取扱所	取扱所	1,072	19,067.80	11	560.00	400	11,613.50	291	1,571.40	345	5,090.50	25	232.40		
	給油	94	1,640.50	2	104.00	37	969.00	25	135.00	30	432.50				
	移送	164	1,162.35			56	588.00	49	264.60	59	309.75				
	一般	814	16,264.95	9	456.00	307	10,056.50	217	1,171.80	256	4,348.25	25	232.40		
政令 8条2-2 (水張水圧)	32	298.40									32	298.40			
仮貯蔵 ・仮取扱	226	1,220.40													
条例 タンク検査															

許可等に伴う事務処理件数及び手数料及び委託額（特定屋外タンク本体変更）

手数料の単位(千円)(令和3年度)

申請	手数料区分	手数料 単価	委託料 単価	令和3年度			令和2年度			
				件数	手数料計	委託料計	件数	手数料計	委託料計	
				135	79,015	72,196	145	85,610	78,057	
許可	設置	準特定	570	513						
	変更	準特定	285	257	2	570	513	1	285	257
		≥1千k1<5千k1	440	396	15	6,600	5,940	24	10,560	9,504
		≥5千k1<1万k1	535	482	24	12,840	11,556	11	5,885	5,297
		≥1万k1<5万k1	600	540	14	8,400	7,560	16	9,600	8,640
		≥5万千k1<10万k1	760	684	2	1,520	1,368	2	1,520	1,368
		浮(蓋)	≥5千k1<1万k1	705	635					
	≥1万k1<5万k1		795	716	3	2,385	2,147	4	3,180	2,862
	≥5万千k1<10万k1		975	878	9	8,775	7,898	19	18,525	16,673
	変更計				69	41,090	36,981	77	49,555	44,600
許可計				69	41,090	36,981	77	49,555	44,600	
検査	溶接部	≥1千k1<5千k1	265	239	14	3,710	3,339	21	5,565	5,009
		≥5千k1<1万k1	340	306	12	4,080	3,672	13	4,420	3,978
		≥1万k1<5万k1	515	464	9	4,635	4,172	6	3,090	2,781
		≥5万千k1<10万k1	705	635	4	2,820	2,538	4	2,820	2,538
	小計				39	15,245	13,721	44	15,895	14,306
	保安	≥1万k1<5万k1	750	713	18	13,500	12,825	16	12,000	11,400
		≥5万千k1<10万k1	1,020	969	8	8,160	7,752	8	8,160	7,752
		≥5万千k1<10万k1 ※溶接部に関わる審査	1,020	918	1	1,020	918			
		小計				27	22,680	21,495	24	20,160

容量別・類別危険物屋外タンク貯蔵所数

(令和3年度)

類別等 容量別	合計	第2類	第3類	第4類											第6類		
				小計	原油	ナフサ	ガソリン	灯油	軽油	重油	4石	アルコール	その他			準特定	特定
													水溶性	非水溶性			
100KL未満	914	4	3	906	2	4	4	21	10	29	93	62	122	559			1
≥100KL<500KL	435			435		2	1	1	1	10	80	12	57	271			
≥500k1 <1,000k1	182			182		2	2		2	19	19	4	12	122	182		
旧法 タンク	162			162		2	2		2	19	11	4	12	110	162		
≥1千k1 <5千k1	240	4		236		16	20	5	5	23	17	1	17	132		237	
旧法 タンク	211			211		16	20	5	5	23	17	1	13	111		212	
≥5千k1 <1万k1	175	4		171		19	36	9	28	41	14	2		22		171	
旧法 タンク	167			167		17	36	9	28	41	14	2		20		167	
≥1万k1 <5万k1	119			119	1	20	21	5	18	36	3			15		119	
旧法 タンク	116			116	1	18	21	5	18	36	3			14		116	
≥5万K1 <10万K1	69			69	42	12	1	2		4				8		69	
旧法 タンク	67			67	41	12	1	2		4				7		67	
10万k1以上	0			0													
旧法 タンク	0			0													
合計	2,134	12	3	2,118	45	75	85	43	64	162	226	81	208	1,129	182	596	1
旧法 タンク 数	723			723	42	65	80	21	53	123	45	7	25	262	162	562	

※第1類及び第5類にあつては該当なし。

容量別旧法タンクの新基準等適合数（完成検査済証交付施設）

（令和3年度）

容量別 \ 種別	※旧法タンク	※新基準適合
合計	723	715 (8)
500KL以上 1,000KL未満の 旧法タンク	162	157 (4)
1,000KL以上 5,000KL未満	211	210 (2)
5,000KL以上 10,000KL未満	167	165 (2)
10,000KL以上 50,000KL未満	116	116
50,000KL以上 100,000KL未満	67	67

※旧法タンクとは、消防法における特定屋外タンクの耐震基準に適合しないもの。

※新基準とは、旧法タンクに対し大規模地震等における内容物の大量漏洩防止を目的に定められた特定タンクの耐震基準の二次設計基準。（ ）内の数は休止中のタンクであり、休止期間中の旧法タンクは新基準の適合が猶予されている。以下同じ

浮き屋根式特定屋外タンク数（完成検査済証交付施設）

（令和3年度）

容量別 \ 種別	浮き屋根式 特定屋外タンク 総数	告示第4条の21の3に 規定するもの	規則第20条の4第2項 第3号の基準に 適合しているもの
合計	192	105	96
1,000KL以上 5,000KL未満	28		
5,000KL以上 1万KL未満	62	16	16
1万KL以上 2万KL未満	9	4	4
2万KL以上 5万KL未満	30	30	30
5万KL以上 10万KL未満	63	55	46

※告示第4条の21の3に規定するものは、一枚構造の浮きが屋根を兼ねるタンクで、容量2万KL以上又はHC（スロッシング高さ）が2m以上もの

浮き蓋式特定屋外タンク数（完成検査済証交付施設）

（令和3年度）

容量別 \ 種別	浮き蓋式 特定屋外タンク 総数	政令第11条第2項の基準 に適合しているもの	改正政令付則第10条第 1項の要件を 満たすもの
合計	80	40	1
1,000KL以上 5,000KL未満	58	27	1
5,000KL以上 1万KL未満	14	8	
1万KL以上 2万KL未満	5	3	
2万KL以上 5万KL未満	2	1	
5万KL以上 10万KL未満	1	1	

危険物施設別の地下タンク等の設置数

(令和3年度)

施設区分 種別		合計	製造所				地下タンク貯蔵所				給油取扱所				一般取扱所			
			20号タンク				地下貯蔵タンク				専用タンク 及び廃油タンク等				20号タンク 及び詰替えの 地下専用タンク			
			小計	タンク室	直接埋設	漏れ防止	小計	タンク室	直接埋設	漏れ防止	小計	タンク室	直接埋設	漏れ防止	小計	タンク室	直接埋設	漏れ防止
鋼製タンク	第2類	1					1	1										
	第4類	481	3	3			117	40	74	3	338	21	316	1	23	3	20	
鋼製強化 プラスチック製 二重殻タンク (SFタンク)	第2類	1	1		1													
	第4類	165					24	1	23		134	1	133		7		7	
強化 プラスチック製 二重殻タンク (FFタンク)	第4類	4					1		1		3		3					
合計		652	4	3	1	0	143	42	98	3	475	22	452	1	30	3	27	0

地下埋設タンク改修措置数

(令和3年度)

施設区分		合計	地下タンク貯蔵所				給油取扱所 専用タンク 及び廃油タンク等				一般取扱所 20号タンク及び詰替えの 地下専用タンク			
			小計	コーティング	電気防食	検知設備	小計	コーティング	電気防食	検知設備	小計	コーティング	電気防食	検知設備
鋼製タンク防食措置数		143	28	17	9	2	106	31	58	17	9	4	3	2

危険物保安統括管理者・危険物施設保安員
・予防規程・自衛消防組織を設けなければならない事業所

(令和3年度)

危険物保安統括管理者 を要する事業所数		危険物施設保安員 を要する事業所数		予防規程の作成 を要する事業所数		自衛消防組織 を要する事業所数		その他の 事業所数
設けていない 事業所数		設けていない 事業所数		設けていない 事業所数		設けていない 事業所数		
22		33		107				318

危険物施設の査察実施状況

区分 製造所等の別	市原市内 危険物 総施設数	令和3年度 立入検査 実施施設数	法第10条第3 項貯蔵取扱 い関係		法第12条第1 項位置・構 造・設備		法第10条第1 項無許可貯 蔵取扱い関 係		合 計		法第12条第2 項及び法第12 条の3第1項の 規定による命 令件数
			指 導 件 数	是 正 件 数	指 導 件 数	是 正 件 数	指 導 件 数	是 正 件 数	指 導 件 数	是 正 件 数	
合 計	4,864	587	89	87	76	65	0	0	165	152	8
製 造 所	219	35	7	7	7	7			14	14	3
屋内貯蔵所	303	54	7	7	7	7			14	14	1
屋外タンク 貯蔵所	2,134	234	14	14	10	10			24	24	3
屋内タンク 貯蔵所	8	1							0	0	
地下タンク 貯蔵所	143	39	6	5	7	7			13	12	
簡易タンク 貯蔵所									0	0	
移動タンク 貯蔵所	953	56			11	5			11	5	
屋外貯蔵所	128	20			3	3			3	3	
給油取扱所	200	51	36	35	21	16			57	51	
第一種販売 取扱所									0	0	
第二種販売 取扱所									0	0	
移送取扱所	219	6	1	1					1	1	
一般取扱所	557	91	18	18	10	10			28	28	1

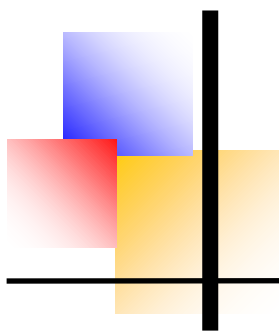
危険物施設別事故状況

※()内は、特別防災区域内

種別 施設	火 災	爆 発	流 出	破 損	暴走反応	合 計
製造所	3 (3)		10 (10)	1 (1)		14 (14)
屋内貯蔵所				1 (1)		1 (1)
屋外タンク貯蔵所			3 (3)			3 (3)
屋内タンク貯蔵所						0 (0)
地下タンク貯蔵所						0 (0)
簡易タンク貯蔵所						0 (0)
移動タンク貯蔵所						0 (0)
屋外貯蔵所						0 (0)
給油取扱所				2		2 (0)
販売取扱所						0 (0)
移送取扱所			1 (1)			1 (1)
一般取扱所	2 (2)		4 (4)			6 (6)
計	5 (5)	0 (0)	18 (18)	4 (2)	0 (0)	27 (25)

危険物月別事故状況

月別 種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
火 災		1	1						1		2		5
爆 発													0
流 出	1	3	2	3	3		1	4			1		18
破 損		1								1		2	4
暴走反応													0
計	1	5	3	3	3	0	1	4	1	1	3	2	27



7 警防編



消防相互応援協定

市町村は、大規模な災害やコンビナート火災等の特殊災害に適切に対応できるよう、市町村の区域を越えた消防力の広域的な運用を図る必要があることから消防の相互応援に関して協定を締結しています。

市原市では、次のような市町村あるいは防災関係機関と消防応援協定を締結しています。

協定名	締結年月日	協定内容（協定機関）
千葉海上保安部と市原市の業務協定	昭和 46 年 9 月 21 日	船舶の火災その他について、双方が協力して円滑な消火活動等を行うための協定（千葉海上保安部・市原市）
千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線設備の管理運営に関する協定	昭和 55 年 4 月 1 日	千葉県石油コンビナート等特別防災区域の災害時における防災関係機関の連絡手段の整備充実を図るため、県が所有する防災相互無線に関する協定（千葉県・市原市）
消火薬剤の共同備蓄に関する協定	昭和 56 年 12 月 25 日	大規模な災害、爆発、その他の災害に対処するため、千葉県石油コンビナート等防災計画の定めるところにより、共同で消火薬剤を増強、備蓄し、よって災害の迅速な鎮圧と拡大防止を図る協定（千葉県・千葉市・市原市・袖ヶ浦市・京葉臨海中部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会）
千葉県広域消防相互応援協定	平成 4 年 4 月 1 日	千葉県下の市町村等が、大規模災害、産業災害その他の災害の予防、鎮圧等に万全を期し、併せて民心の安全を図るため相互応援体制を確立し、不測の事態に対処する協定（千葉県下市町村事務組合）
市原市石油コンビナート等防災区域消防業務協定	平成 7 年 4 月 1 日 平成 7 年 5 月 1 日 平成 7 年 6 月 1 日	石油コンビナート区域等で大規模な災害が発生した場合に被害を軽減し、応援体制を確立し、不測の事態に対処する協定（市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会・五井共同防災協議会・千種地区共同防災協議会・袖ヶ浦姉崎地区共同防災協議会）
館山自動車道消防相互応援協定	平成 8 年 3 月 28 日	館山自動車道及びその施設において火災救急事故及びその他の災害が発生した場合において協定市の相互間及び東日本高速道路株式会社の車両等を活用して災害による被害を軽減する協定（千葉市・市原市・袖ヶ浦市・木更津市）
木更津東 I C ～松尾横芝 I C 首都圏中央連絡自動車道消防相互応援協定	平成 25 年 4 月 27 日	首都圏中央連絡自動車道及びその施設において災害が発生した場合における協定市の相互間及び東日本高速道路株式会社の消防力を活用して災害による被害を軽減する協定（千葉市・木更津市・市原市・長生郡市広域市町村圏組合・山武郡市広域行政組合・佐倉市酒々井町消防組合）

<p>千葉市、市原市、四街道市と千葉中央生コンクリート協同組合及び同組合 11 社との災害時等における消防用水の供給支援に関する協定</p>	<p>平成 31 年 3 月 20 日</p>	<p>大火（大規模な火災）が発生した場合、又は、その恐れがある時に、大量の消防用水が必要とされるため、千葉中央生コンクリート協同組合を介して本市が応援要請を行い、コンクリートミキサー車による消防用水の供給支援に関する協定</p>
<p>市原市と千葉アクア生コンクリート協同組合との災害時等における消防用水の供給支援に関する協定</p>	<p>令和元年 8 月 26 日</p>	<p>大火（大規模な火災）が発生した場合、又は、その恐れがある時に、大量の消防用水が必要とされるため、千葉アクアコンクリート協同組合を介して本市が応援要請を行い、コンクリートミキサー車による消防用水の供給支援に関する協定</p>

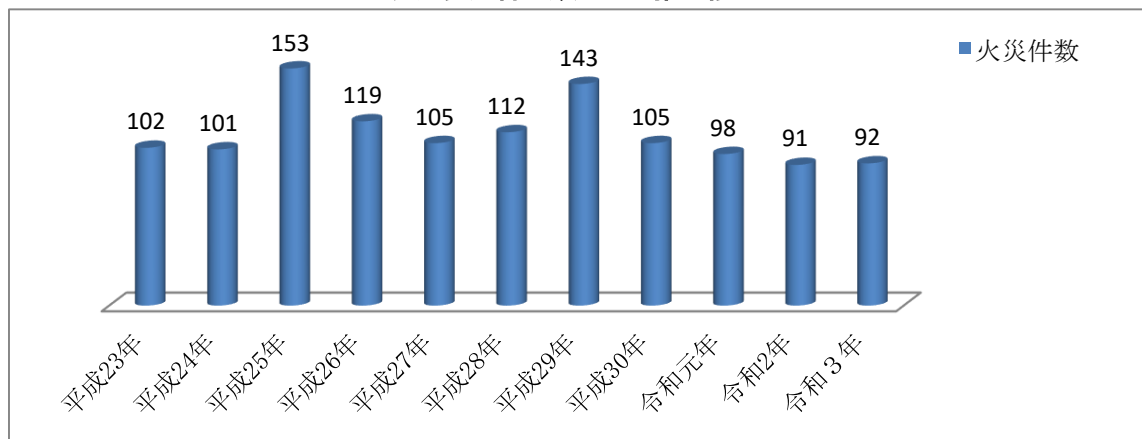
月別火災出動件数

月別 区分		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
月別出動数		6	14	9	6	7	7	7	5	5	5	10	11	92
火災種別	建物	4	2	4	4	1	3	5	2	1	3	6	5	40
	林野	1	1	1	1							1	1	6
	車両			1		2	1				2		2	8
	船舶													0
	航空機													0
	その他	1	11	3	1	4	3	2	3	4		3	3	38
出動区分	特命出動		8	1	1	1	1		2	1		3	1	19
	第一出動	10	10	10	10	7	2	5	1	7	3	4	3	72
	第二出動										1			1
	第三出動													0
出動車両延台数		44	55	65	32	53	59	43	21	35	41	53	62	563
出動延人数		146	184	209	111	153	210	158	79	108	128	169	212	1,867

管轄別火災出動件数

出動管轄		中央消防署	光風台分署	五井消防署	八幡消防署	市津消防署	姉崎消防署	有秋分署	南総消防署	加茂分署	管外	合計
		区分										
管轄別出動件数		16	6	17	20	13	9	2	6	3	0	92
火災種別	建物	5	2	6	11	6	5	1	2	2	0	40
	林野	0	1	3	1	1	0	0	2	1	0	9
	車両	3	0	3	1	0	1	0	0	0	0	8
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8	3	8	7	6	3	1	2	0	0	38
出動区分	特命出動	4	3	4	6	0	0	1	2	0	0	20
	第一出動	12	2	13	14	13	9	1	4	3	0	71
	第二出動	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	第三出動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出動車両延台数		87	25	117	101	104	63	9	34	23	0	563
出動延人員		295	88	338	365	345	211	33	113	79	0	1,867

火災件数の推移



その他出動状況

区分		小計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災害種別	危険物	0												
	特別危険物	35	1	5	2	4	3	3	2	6	3	1	2	3
	危険排除	156	18	15	11	7	12	7	8	11	17	20	20	10
	緊急確認	350	41	17	21	14	23	23	29	28	29	33	36	56
	風水害	52	3		1				34	7		7		
	救急支援	280	22	22	27	15	22	23	30	22	27	25	28	17
	PA連携	1,287	132	101	114	103	104	112	111	101	88	101	97	123
	警戒	1								1				
	他市応援	0												
	その他	29		4		1	6	2	3	1	1	3	2	6
計		2,190	217	164	176	144	170	170	217	177	165	190	185	215
出動署別 (PA連携除く)	中央消防署	102	12	6	5	5	9	6	16	7	6	12	12	6
	光風台分署	56	4	6	3	1	4	1	5	3	4	10	7	8
	五井消防署	192	15	17	21	16	10	15	18	17	22	20	10	11
	八幡消防署	171	18	12	8	3	17	13	22	21	19	9	17	12
	市津消防署	146	20	6	7	4	12	5	11	6	9	18	11	37
	姉崎消防署	98	11	4	13	6	2	9	13	6	4	8	13	9
	有秋分署	35		2	2		3	1	9	6	5	1	4	2
	南総消防署	70	1	7	4	6	5	6	8	3	8	6	11	5
	加茂分署	33	4	3			4	2	4	6		5	3	2
計		903	85	63	63	41	66	58	106	75	77	89	88	92
出動署別 (PA連携)	中央消防署	184	16	13	16	15	16	16	11	16	12	13	14	26
	光風台分署	105	14	8	9	7	8	6	11	7	5	9	8	13
	五井消防署	236	27	18	17	18	25	16	26	18	19	16	18	18
	八幡消防署	292	25	25	24	24	25	31	23	23	14	27	28	23
	市津消防署	142	19	8	15	7	10	9	16	7	11	13	10	17
	姉崎消防署	145	11	13	16	15	9	17	10	13	14	8	9	10
	有秋分署	70	7	6	4	6	6	5	4	8	5	8	3	8
	南総消防署	68	9	6	7	4	3	8	8	5	3	4	5	6
	加茂分署	45	4	4	6	7	2	4	2	4	5	3	2	2
計		1,287	132	101	114	103	104	112	111	101	88	101	97	123

※ PA連携とは、救急出動の「救命対応」事案で、PA対応消防車が救命のため救急車と同時もしくは、先行して出動する事案

消 防 水 利 状 況

消防水利は、人工水利（消火栓、防火水槽）と自然水利（河川、池、海など）に区別され、当市ではその大部分を人工水利が占めています。

震災時、断水時等の消火栓に代わる水利を確保するため、当市では開発行為の機会などをとらえて積極的に防火水槽の整備を指導するとともに、計画的に耐震性貯水槽を設置しています。

種別 所属	合 計 (1) 、 (2)	消 火 栓			防 火 水 槽						
		双 口	単 口	小 計 (1)	40m ³ 以上		20m ³ 以上 40m ³ 未満		耐震性能		小 計 (2)
					有蓋	無蓋	有蓋	無蓋	100 m ³	40 m ³	
合 計	8,043	323	6,573	6,896	889	5	40	5	24	184	1,147
中 央 消 防 署	843	63	693	756	73		1		3	10	87
光 風 台 分 署	540		443	443	77				1	19	97
五 井 消 防 署	1,448	52	1,294	1,346	80		1		6	15	102
八 幡 消 防 署	1,500	89	1,255	1,344	130		6		6	14	156
市 津 消 防 署	1,017	25	820	845	129		23		3	17	172
姉 崎 消 防 署	803	53	673	726	67				4	6	77
有 秋 分 署	513	41	397	438	63			1	1	10	75
南 総 消 防 署	924		704	704	175	1	1	1		42	220
加 茂 分 署	455		294	294	95	4	8	3		51	161

署々活動状況（件数）

（令和3年）

管轄別 項目別	小計	中央 消防署	光風台 分署	五井 消防署	八幡 消防署	市津 消防署	姉崎 消防署	有秋 分署	南総 消防署	加茂 分署
演習	7	1		5			1			
広報・指導	253			43	26	36	51	47	34	16
警防調査	806	70	34	85	134	111	23	94	86	169
特別警戒	0									
訓練等	3,073	294	158	380	427	540	595	367	175	137
その他	61	5		2	22				32	
合計	4,200	370	192	515	609	687	670	508	327	322

署々活動状況（人数）

（令和3年）

管轄別 項目別	小計	中央 消防署	光風台 分署	五井 消防署	八幡 消防署	市津 消防署	姉崎 消防署	有秋 分署	南総 消防署	加茂 分署
演習	45	4		37			4			
広報・指導	1,047			186	105	141	226	164	161	64
警防調査	3431	336	100	402	651	423	115	300	428	676
特別警戒	0									
訓練等	14,206	1580	617	1,881	2,115	2,246	2,709	1,522	980	556
その他	303	23		13	88				179	
合計	19,032	1,943	717	2,519	2,959	2,810	3,054	1,986	1748	1296

署々活動状況（月別件数）

（令和3年）

項目別	管轄別												
	小計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
演習	7			1		2			1			2	1
広報・指導	253	50	71	30	7	5	7	8	13	11	9	36	6
警防調査	806	43	55	51	84	74	60	91	83	57	85	78	45
特別警戒	0												
訓練等	3,073	253	187	195	317	343	359	275	274	333	189	201	147
その他	61	9	6	8	7	10		1	1		3	16	
合計	4,200	355	319	285	415	434	426	375	372	401	286	333	199

署々活動状況（月別人数）

（令和3年）

項目別	管轄別												
	小計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
演習	45			4		9			4			19	9
広報・指導	1,047	206	287	131	9	23	33	32	52	44	50	150	30
警防調査	3431	169	213	151	364	315	252	427	344	258	376	378	184
特別警戒	0												
訓練等	14,206	1,266	892	931	1,507	1,509	1,622	1,151	1,183	1545	976	966	658
その他	303	55	34	41	38	48		9	1		12	65	
合計	19,032	1,696	1,426	1,258	1,918	1,904	1,907	1,619	1,584	1,847	1,414	1,578	881

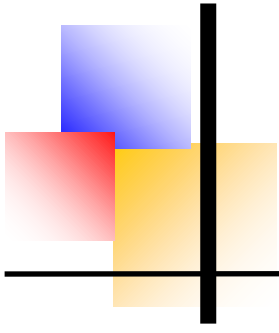
所 属 別 配 置 車 両 一 覧

所属名	車名	メーカー		年式	現行 免許
		車両メーカー	ぎ装メーカー		
消防総務課	連絡車	日産自動車(株)	—	H26.9	普通
	人員輸送車	日野自動車(株)	—	H16.12	大型
火災予防課	原調車	トヨタ自動車(株)	(株)ベルリング	H31.2	普通
	広報車	トヨタ自動車(株)	田中自動車(株)	H30.1	普通
	防火指導車	日産自動車(株)	—	H19.6	普通
	起震車	いすゞ自動車(株)	(株)吉田商会	H31.2	準中型
危険物保安課	広報車	スズキ(株)	田中自動車(株)	H20.2	普通
	広報車	トヨタ自動車(株)	田中自動車(株)	H25.8	普通
	広報車	ダイハツ工業(株)	田中自動車(株)	R3.1	普通
警防救急課	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H22.3	普通
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H25.1	普通
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H26.3	普通
	指揮統制車	トヨタ自動車(株)	(株)ベルリング	H27.10	普通
	連絡車	ダイハツ工業(株)	—	H21.5	普通
	大容量送水ポンプ車	日野自動車(株)	日本機械工業(株)	H27.3	大型
	大型放水砲搭載ホース延長車	いすゞ自動車(株)	日本機械工業(株)	H27.3	大型
	指揮支援車（支援車Ⅰ型）	いすゞ自動車(株)	帝商(株)	H31.1	大型
	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H19.3	中型
	燃料補給車	日野自動車(株)	日本機械工業(株)	R4.1	準中型
中央消防署	水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	日野自動車(株)	(株)モリタ	R4.3	中型
	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H22.3	準中型
	電源照明車	いすゞ自動車(株)	(株)野口ポンプ製作所	H18.3	準中型
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	R元.9	普通
	検査車	三菱自動車(株)	—	H18.9	普通
	指揮車	トヨタ自動車(株)	(株)ネイチャー	H28.3	普通
光風台分署	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H22.12	準中型
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ自動車(株)	(株)吉田商会	R元.12	普通
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H28.3	普通

所属名	車名	メーカー		年式	現行免許
		車両メーカー	ぎ装メーカー		
五井消防署	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H23.1	中型
	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H17.3	準中型
	救助工作車(Ⅲ型)	日野自動車(株)	(株)モリタ	H25.3	大型
	梯子付消防自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H22.3	大型
	化学消防車	日野自動車(株)	日本ドライケミカル(株)	H27.3	大型
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	R2.10	普通
	広報車	ダイハツ工業(株)	田中自動車(株)	H27.3	普通
	指揮車	日産自動車(株)	田中自動車(株)	H31.1	普通
八幡消防署	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H23.1	中型
	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H22.3	準中型
	大型化学高所放水車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H29.2	大型
	泡原液搬送車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H17.12	大型
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	R4.1	普通
	検査車	ダイハツ工業(株)	—	H21.5	普通
	指揮車	日産自動車(株)	(株)吉田商会	R2.1	普通
	消防ロボットシステム搬送車	いすゞ自動車(株)	帝国繊維/三菱重工 他	H30.11	大型
市津消防署	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H24.3	中型
	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)畠山ポンプ製作所	H15.3	準中型
	救助工作車(Ⅱ型)	日野自動車(株)	(株)モリタ	H30.2	大型
	梯子付ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	R4.2	大型
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	R2.10	普通
	広報車	ダイハツ工業(株)	田中自動車(株)	H28.2	普通
	指揮車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H13.3	普通
	資機材搬送車	いすゞ自動車(株)	いすゞ自動車首都圏(株)千葉支店	H31.2	中型
	空気充填車	日野自動車(株)	(株)野口ポンプ製作所	H15.3	準中型

所属名	車名	メーカー		年式	現行免許
		車両メーカー	ぎ装メーカー		
姉崎消防署	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H20.2	中型
	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	GMいちほら工業(株)	H14.3	準中型
	救助工作車(Ⅱ型)	日野自動車(株)	帝商(株)	R3.2	中型
	大型化学消防車	日野自動車(株)	(株)モリタ	R2.3	大型
	大型高所放水車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H16.3	大型
	泡原液搬送車	三菱ふそうトラック・バス(株)	(株)野口ポンプ製作所	H16.3	大型
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H30.1	普通
	検査車	ダイハツ工業(株)	田中自動車(株)	H17.5	普通
	指揮車	日産自動車(株)	桜ホース(株)	R3.2	普通
有秋分署	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H22.12	準中型
	梯子付ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H17.3	大型
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ自動車(株)	(株)吉田商会	R元.12	普通
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H28.3	普通
南総消防署	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)	日野自動車(株)	(株)モリタ	H28.3	大型
	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H22.3	準中型
	消防ポンプ自動車(救助仕様)	日野自動車(株)	(株)モリタ	H27.2	準中型
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H30.10	普通
	広報車	トヨタ自動車(株)	田中自動車(株)	H25.8	普通
	指揮車	日産自動車(株)	桜ホース(株)	R3.2	普通
加茂分署	消防ポンプ自動車	日野自動車(株)	(株)モリタ	H28.2	準中型
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ自動車(株)	(株)吉田商会	R元.12	普通
	高規格救急車	トヨタ自動車(株)	千葉トヨタ自動車(株)	H30.1	普通

※現行運転免許証は車両総重量3.5tまで普通免許 3.5t以上7.5t未満準中型免許 7.5t以上11t未満中型免許 11t以上大型免許



8 救急・救助編



救 急 活 動 概 況

救急体制は、6 消防署・3 分署のすべてに高規格救急車を配備し、救急救命士 43 名（うち気管挿管認定救命士 11 名・薬剤投与認定救命士 42 名）を含む、専門的な知識をもった救急隊員が、全所属に配置されています。

また、救命率の向上のため、心肺停止の可能性がある場合、救急隊だけの活動が困難な場合及び近くに救急車がない場合には、消防隊が先に現場に向かい、救急隊と連携して救命処置を行っています。

さらに、平成 8 年 4 月から、帝京大学ちば総合医療センターと、年間を通し、24 時間いつでも、救急隊員に対する指示や助言が受けられる体制を確立し、平成 29 年 4 月 1 日からは、帝京大学ちば総合医療センターに救命救急センターが開設されたことから、更なる連携強化を図っています。このような取組みと併せ、市原地域救急業務メディカルコントロール協議会と連携し、研修会を開催するなど、救急隊員の質の向上を目指すとともに、地域住民や各種団体を対象に、応急手当の講習会を開催するなど、更なる救命率向上に取り組んでいます。

令和 3 年中の救急業務実施状況は、出動件数 14,182 件・搬送人員 11,433 人で、1 日平均が約 39 件であり、令和 2 年と比較しますと出動件数は 553 件増加し、搬送人員も 162 人増加しています。出動件数の増加については、令和 2 年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会活動が停滞したため大幅に減少しましたが、令和 3 年は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や感染者数が一時的に減少したことなど、社会活動が活発になったことが増加の要因として推察されます。

救 急 統 計

	火災	自然	水難	交通	労災	競技	一般	加害	自損	急病	その他	合 計
出動件数	50	2	9	1,103	140	72	1944	97	164	9,024	1,577	14,182
搬送人員	4	2	1	978	136	70	1593	63	94	7256	1236	11,433



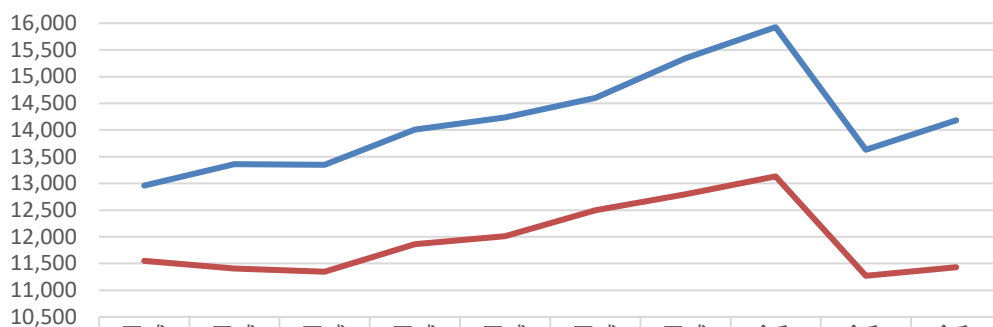
(令和 3 年度更新 八幡消防署の高規格救急車)

救急隊の配置

(令和4年4月1日現在)

隊名	人員	車両	車両年式
中央救急隊	救急隊員 10 名	高規格救急車	R元. 9
光風台救急隊	救急隊員 8 名	高規格救急車	H28. 3
五井救急隊	救急隊員 10 名	高規格救急車	R2. 10
八幡救急隊	救急隊員 10 名	高規格救急車	R4. 2
市津救急隊	救急隊員 10 名	高規格救急車	R2. 10
姉崎救急隊	救急隊員 10 名	高規格救急車	H30. 1
有秋救急隊	救急隊員 8 名	高規格救急車	H28. 3
南総救急隊	救急隊員 10 名	高規格救急車	H30. 10
加茂救急隊	救急隊員 8 名	高規格救急車	H30. 1
合計	救急隊員 84 名 (うち救急救命士 43 名)	高規格救急車	9 台

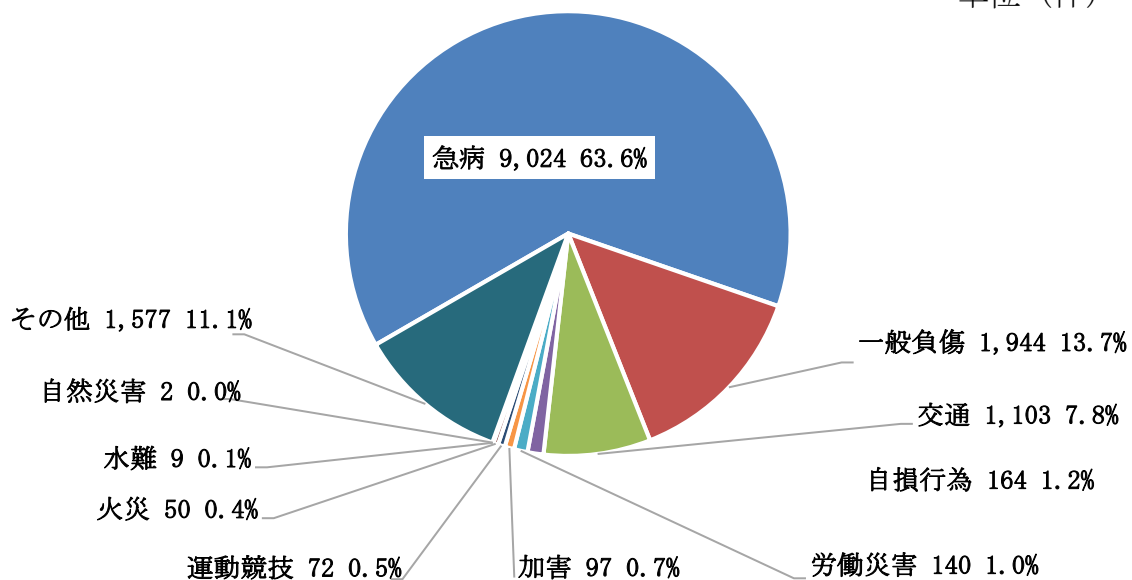
救急出動件数及び救急搬送人員の推移



	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
出動件数(件)	12,960	13,363	13,347	14,009	14,238	14,599	15,346	15,926	13,629	14,182
搬送人員(人)	11,549	11,406	11,348	11,862	12,010	12,498	12,797	13,132	11,271	11,433

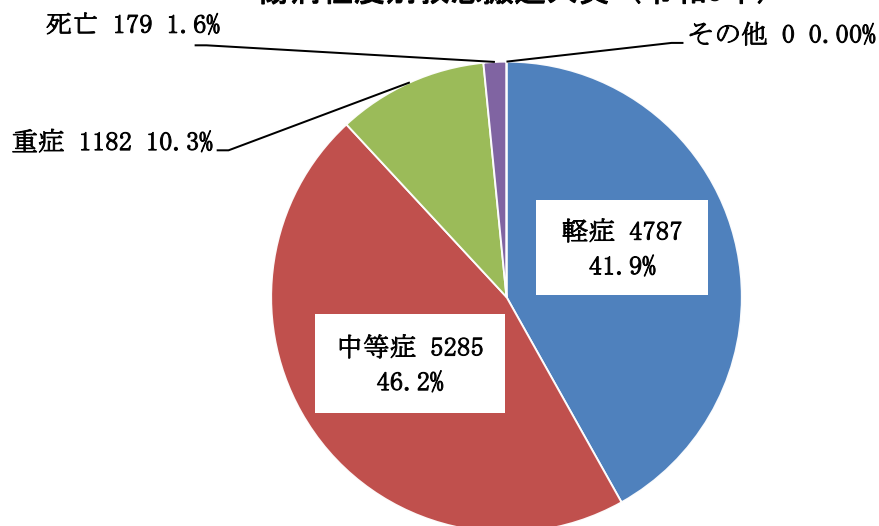
事故種別救急出動件数（令和3年）

単位（件）

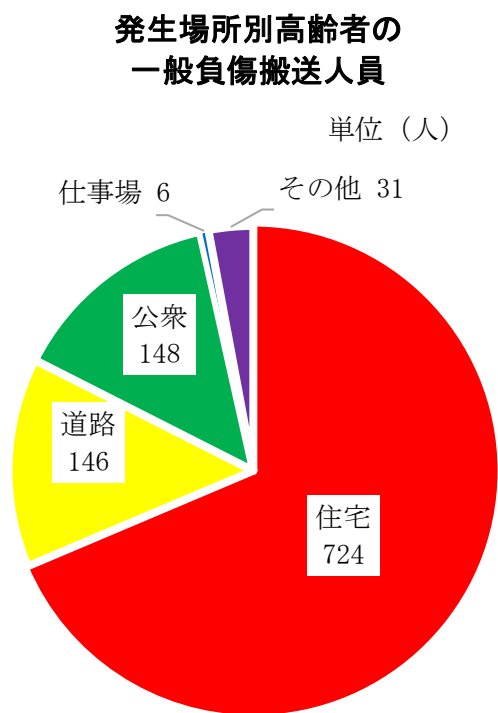
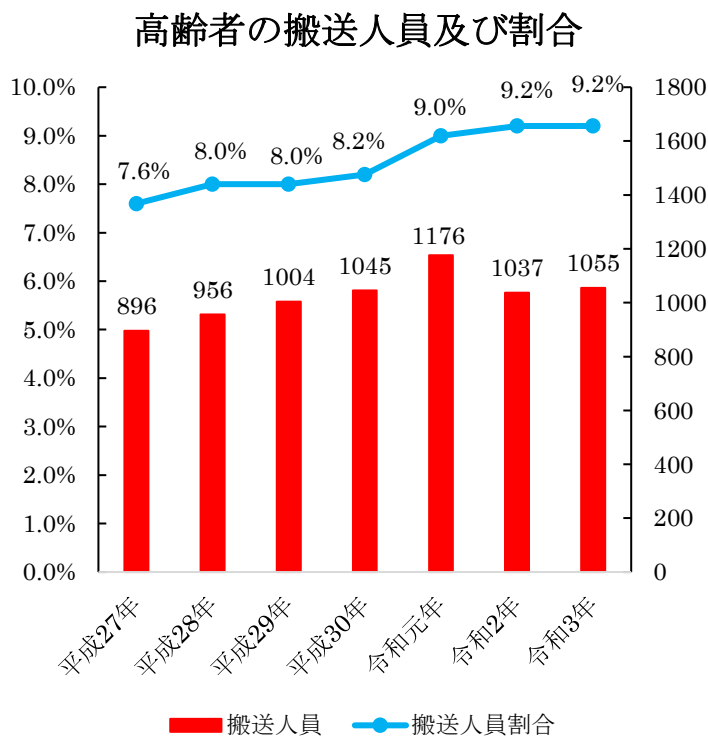
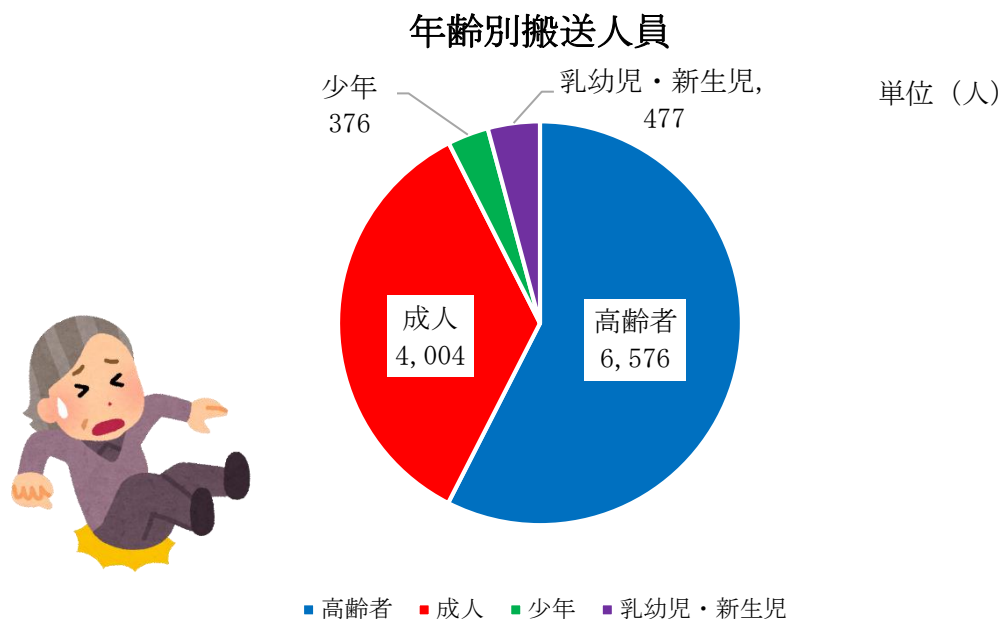


傷病程度別救急搬送人員（令和3年）

単位（人）



本市の人口比率は、乳幼児（新生児含む）5%、少年9%、成人56%、高齢者30%となっておりますが、救急搬送人員の約58%が高齢者であり、中でも一般負傷の搬送人員割合が増加しております。



※一般負傷とは、転倒・転落事故や窒息・誤飲等の不慮の事故を示します。

月別救急出動件数

事故種別 月別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他				合計
											転院	医師	資機材	その他	
合計	50	2	9	1,103	140	72	1,944	97	164	9,024	1,242	0	0	335	14,182
1月	5	2	1	100	10	2	150	8	10	753	109			23	1,173
2月	1			93	10	2	135	4	7	597	104			32	985
3月	7			81	14	4	155	4	12	659	93			21	1,050
4月	3		1	88	4	6	162	8	10	656	84			20	1,042
5月	4			97	12	7	146	8	17	666	80			23	1,060
6月	3			79	13	8	147	14	15	750	94			21	1,144
7月	5		1	84	25	12	170	7	26	912	125			27	1,394
8月	3		2	84	17	8	175	7	21	949	105			41	1,412
9月	2			90	9	6	163	10	14	739	96			28	1,157
10月	5		2	106	8	6	189	10	12	796	113			31	1,278
11月	5		1	95	3	7	166	7	11	778	132			31	1,236
12月	7		1	106	15	4	186	10	9	769	107			37	1,251

月別救急搬送人員

事故種別 月別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他	合計
合計	4	2	1	978	136	70	1,593	63	94	7,256	1,236	11,433
1月		2		101	10	2	126	6	7	610	109	973
2月				80	10	2	111	2	2	482	102	791
3月	1			71	14	3	137	2	9	554	93	884
4月	1			81	4	6	140	4	7	552	84	879
5月				84	11	7	124	6	12	556	80	880
6月				72	13	8	123	9	11	592	93	921
7月				79	25	11	135	5	16	704	123	1,098
8月	1			69	17	8	131	3	8	720	106	1,063
9月				79	8	6	121	6	5	591	97	913
10月	1			89	6	6	157	7	4	644	112	1,026
11月			1	86	3	7	138	4	6	644	132	1,021
12月				87	15	4	150	9	7	607	105	984

曜日別救急出動件数

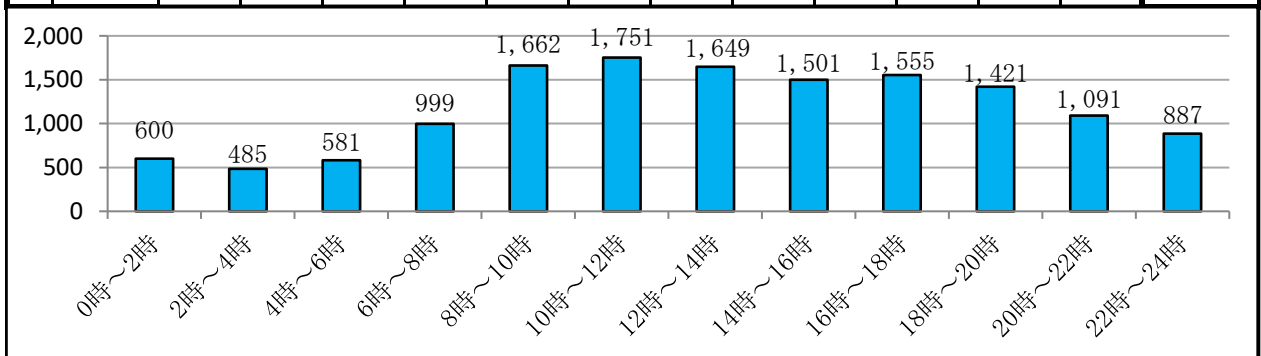
事故種別 曜日	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他				合計
											転院	医師	資機材	その他	
合計	50	2	9	1,103	140	72	1,944	97	164	9,024	1,242	0	0	335	14,182
月曜日	4	0	1	153	29	3	278	11	30	1,401	216	0	0	44	2,170
火曜日	5	0	0	148	25	7	264	12	24	1,304	217	0	0	56	2,062
水曜日	17	0	2	144	24	6	277	13	29	1,227	174	0	0	46	1,959
木曜日	3	2	0	169	20	8	256	10	22	1,277	187	0	0	52	2,006
金曜日	7	0	4	176	26	3	272	9	17	1,256	210	0	0	54	2,034
土曜日	5	0	2	165	14	22	287	21	21	1,249	145	0	0	48	1,979
日曜日	9	0	0	148	2	23	310	21	21	1,310	93	0	0	35	1,972

曜日別救急搬送人員

事故種別 曜日	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他	合計
月曜日	1	0	0	127	28	3	218	7	16	1,130	215	1,745
火曜日	1	0	0	137	24	7	204	6	17	1,058	215	1,669
水曜日	1	0	0	122	24	6	230	8	12	991	174	1,568
木曜日	0	2	0	154	17	6	217	6	12	1,021	188	1,623
金曜日	0	0	0	158	26	3	224	6	8	1,022	207	1,654
土曜日	1	0	1	149	15	21	244	15	15	990	146	1,597
日曜日	0	0	0	131	2	24	256	15	14	1,044	91	1,577

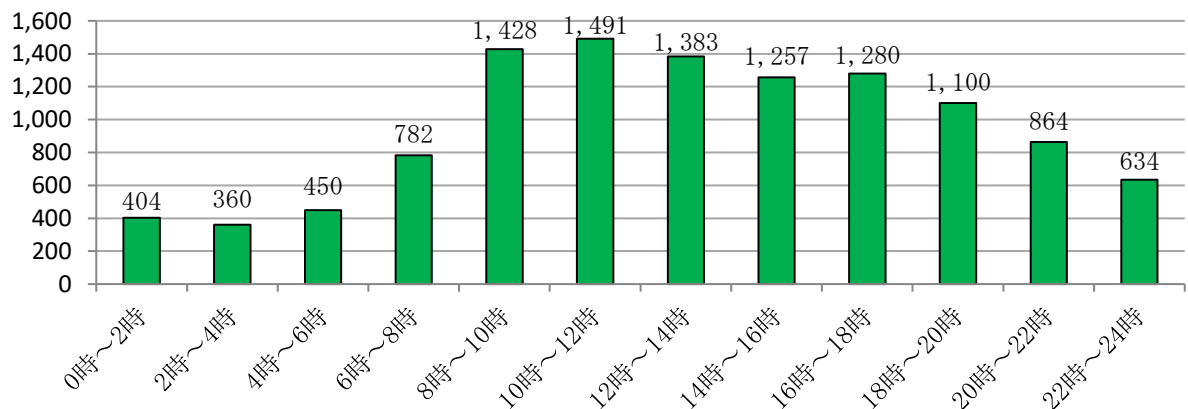
時間別救急出動件数

区分 事故種別	時 間 別 内 訳												合計	
	0時 ～ 2時	2時 ～ 4時	4時 ～ 6時	6時 ～ 8時	8時 ～ 10時	10時 ～ 12時	12時 ～ 14時	14時 ～ 16時	16時 ～ 18時	18時 ～ 20時	20時 ～ 22時	22時 ～ 24時		
合計	600	485	581	999	1,662	1,751	1,649	1,501	1,555	1,421	1,091	887	14,182	
火災	6	3	2	3	7	3	8	4	3	2	6	3	50	
自然災害	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	
水難	0	0	1	1	0	2	2	0	2	0	1	0	9	
交通	24	12	34	104	119	164	127	135	154	122	76	32	1,103	
労働災害	2	3	1	7	28	18	23	26	15	5	4	8	140	
運動競技	0	0	0	0	6	24	12	14	6	6	4	0	72	
一般負傷	61	38	57	131	236	256	226	237	235	218	143	106	1,944	
加害	13	8	3	1	4	6	6	9	12	8	13	14	97	
自損行為	14	1	6	13	12	15	11	21	23	21	19	8	164	
急病	439	387	443	702	1,055	973	945	859	902	928	742	649	9,024	
その他	転院 搬送	17	18	16	16	165	252	253	168	175	75	55	32	1,242
	医師 搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資機材 等搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	24	15	18	21	30	37	36	27	28	36	28	35	335



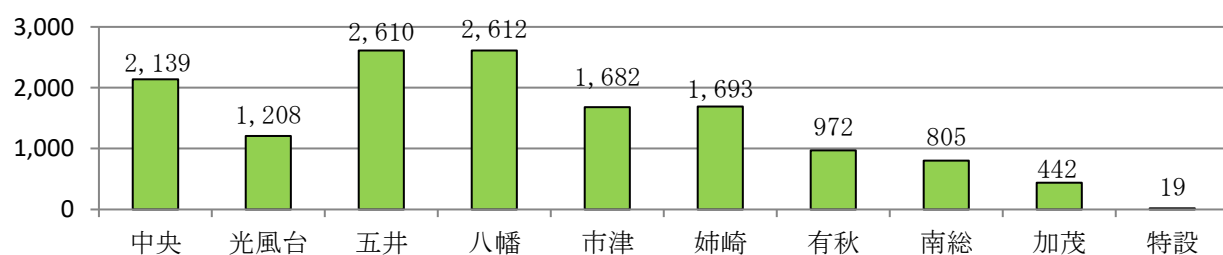
時間別搬送人員

区分 事故種別	時間別内訳												合計
	0時 ～ 2時	2時 ～ 4時	4時 ～ 6時	6時 ～ 8時	8時 ～ 10時	10時 ～ 12時	12時 ～ 14時	14時 ～ 16時	16時 ～ 18時	18時 ～ 20時	20時 ～ 22時	22時 ～ 24時	
合計	404	360	450	782	1,428	1,491	1,383	1,257	1,280	1,100	864	634	11,433
火災	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	4
自然災害	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
水難	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
交通	18	7	30	95	101	147	113	129	134	106	71	27	978
労働災害	2	3	1	7	26	18	24	26	14	5	4	6	136
運動競技	0	0	0	0	6	22	12	14	6	6	4	0	70
一般負傷	40	29	41	106	220	224	193	201	194	171	102	72	1,593
加害	8	3	2	0	3	4	2	7	8	6	9	11	63
自損行為	4	0	3	11	6	10	6	13	16	11	12	2	94
急病	315	299	357	547	900	813	778	700	733	720	609	485	7,256
その他	17	18	16	16	165	252	254	165	174	75	53	31	1,236



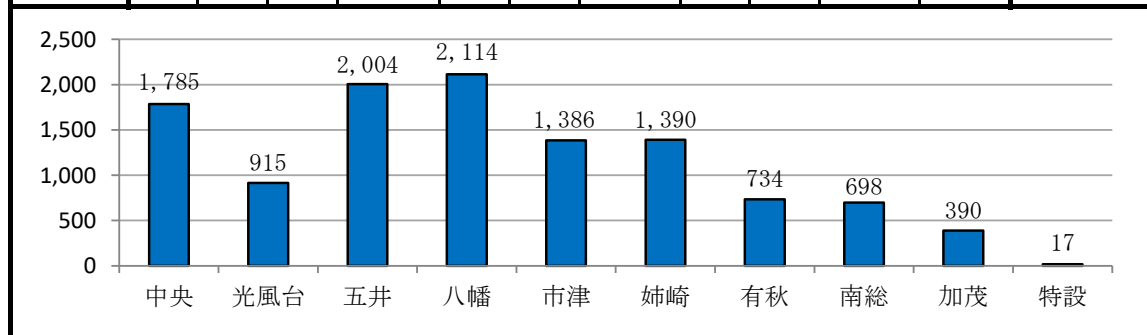
署々別救急出動件数

署別	事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												転院	医師	資器材	その他	
合計		50	2	9	1,103	140	72	1,944	97	164	9,024	1,242	0	0	335	14,182
中央消防署	本署	5	1	3	168	12	5	308	15	21	1,368	189	0	0	44	2,139
	光風台分署	4	0	0	84	7	12	179	7	14	796	79	0	0	26	1,208
消防署	五井	13	0	3	240	34	16	301	25	38	1,591	272	0	0	77	2,610
消防署	八幡	6	0	2	200	27	16	320	23	30	1,756	167	0	0	65	2,612
消防署	市津	8	0	0	111	12	11	285	6	28	1,028	159	0	0	34	1,682
姉崎消防署	本署	8	1	1	127	27	7	212	9	11	1,068	169	0	0	53	1,693
	有秋分署	3	0	0	71	13	4	143	6	13	620	81	0	0	18	972
南総消防署	本署	1	0	0	53	4	1	120	5	5	509	93	0	0	14	805
	加茂分署	2	0	0	48	4	0	74	1	4	277	29	0	0	3	442
特設隊		0	0	0	1	0	0	2	0	0	11	4	0	0	1	19



署々別救急搬送人員

事故種別 署別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他	合計
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他	
合計		4	2	1	978	136	70	1,593	63	94	7,256	1,236	11,433
中央消防署	本署	0	1	1	168	12	5	262	13	14	1,120	189	1,785
	光風台分署	1	0	0	62	7	12	146	3	6	600	78	915
消防署 五井		1	0	0	203	36	16	237	15	23	1,203	270	2,004
消防署 八幡		1	0	0	181	25	15	259	14	14	1,438	167	2,114
消防署 市津		0	0	0	109	10	11	229	4	19	845	159	1,386
姉崎消防署	本署	1	1	0	108	26	7	183	7	5	882	170	1,390
	有秋分署	0	0	0	56	12	4	101	4	7	472	78	734
南総消防署	本署	0	0	0	47	4	0	109	2	4	440	92	698
	加茂分署	0	0	0	43	4	0	65	1	2	246	29	390
特設隊		0	0	0	1	0	0	2	0	0	10	4	17



傷病程度別搬送人員

年齢 区分	事故種別	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他	合 計
	傷病程度												
合 計	死 亡				2			4	2	5	163	2	178
	重 症	1		1	62	8	2	117	4	17	617	302	1,131
	中 等 症	2			256	54	26	541	8	48	3,320	827	5,082
	軽 症	1	2		617	68	42	864	42	21	2,882	60	4,599
	そ の 他												
	小 計	4	2	1	937	130	70	1,526	56	91	6,982	1,191	10,990
新 生 児	死 亡												0
	重 症											4	4
	中 等 症										2	29	31
	軽 症										1	1	2
	そ の 他												0
	小 計										3	34	37
乳 幼 児	死 亡				1								1
	重 症				1			1	1		2	1	6
	中 等 症				1			17			82	18	118
	軽 症				18			107			168	3	296
	そ の 他												0
	小 計				21			125	1		252	22	421
少 年	死 亡												
	重 症				2		2	2		1	2	2	11
	中 等 症				16		14	13		3	59	10	115
	軽 症				61		21	51	1		110	1	245
	そ の 他												0
	小 計				79		37	66	1	4	171	13	371
成 人	死 亡									4	19		23
	重 症	1			33	8		16	2	10	164	101	335
	中 等 症	1			163	50	12	96	6	38	909	235	1,510
	軽 症	1	1		388	63	18	220	30	16	1,238	20	1,995
	そ の 他												
	小 計	3	1		584	121	30	332	38	68	2,330	356	3,863
老 人	死 亡				1			4	2	1	144	2	154
	重 症			1	26			98	1	6	449	194	775
	中 等 症	1			76	4		415	2	7	2,268	535	3,308
	軽 症		1		150	5	3	486	11	5	1,365	35	2,061
	そ の 他												
	小 計	1	1	1	253	9	3	1,003	16	19	4,226	766	6,298

高速道路における救急搬送人員

月別	事故種別	館山自動車道				首都圏中央連絡自動車道			合計	
		交通	一般負傷	急病	その他	小計	交通	急病		小計
1月					0			0	0	
2月					0	1		1	1	
3月				1	1			0	1	
4月					0			0	0	
5月				2	2			0	2	
6月		4		3	1	8		0	8	
7月		1			1	1		1	2	
8月		2		4		6		0	6	
9月		11				11		0	11	
10月		2		1		3		0	3	
11月			1			1	1	1	2	
12月						0		0	0	
合計		20	1	11	1	33	3	0	3	36

現場到着所要時間別出動件数

種別	時間						合計	平均所要時間
	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上			
急病	66	434	5,319	2,891	249	8,959	9.0	
交通事故	5	61	712	395	23	1,196	9.0	
一般負傷	9	89	1,175	601	51	1,925	9.0	
上記以外	11	103	1,237	683	68	2,102	9.0	
合計	91	687	8,443	4,570	391	14,182		

病院收容所要時間別搬送人員

種別	時間						合計	平均所要時間
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上		
急病	2	30	656	4,674	1,773	121	7,256	51.4
交通事故	0	2	65	655	247	9	978	51.4
一般負傷	0	3	94	997	465	34	1,593	54.6
上記以外	0	25	257	987	319	18	1,606	47.1
合計	2	60	1,072	7,313	2,804	182	11,433	

救急隊員の行った応急処置件数

事故種別 ／ 応急処置	急病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
対象人員	7,256	978	1,593	1,606	11,433
合 計	28,063	3,694	5,199	5,289	42,245
止血	24	38	139	38	239
固定	239	377	165	96	877
人工呼吸	40	0	1	6	47
胸骨圧迫	129	11	35	36	211
心肺蘇生	230	6	10	14	260
酸素吸入	1,900	108	98	450	2,556
気道確保（うち気管挿管）	304（0）	7（0）	15（2）	17（0）	343（2）
保温	548	68	95	122	833
被覆	19	160	348	73	600
在宅療法	6	0	0	0	6
ショックパンプによる 血圧保持	0	0	0	0	0
除細動	35	1	1	2	39
静脈路確保（輸液）	274	14	16	16	320
薬剤投与	125	2	9	10	146
その他の応急処置	282	39	52	58	431
血圧測定	8,118	1,117	1,744	1,665	12,644
聴診器による 心音呼吸音の聴取	2,819	376	314	296	3,805
血中酸素飽和度の測定	8,388	1,141	1,857	1,740	13,126
心電図	4,583	229	300	650	5,762

救 助 活 動 概 況

市原市消防局の救助体制は、平成 31 年 4 月 1 日五井消防署に高度救助係を新設し、救助体制の強化を図りました。現在、五井消防署に高度救助隊、市津消防署及び姉崎消防署に特別救助隊を配置し、合計 3 隊の救助隊で火災や救助事案に対応しております。

市内で発生した災害のほか、市外で発生した大規模災害時等に出動する応援体制として、千葉県消防広域応援隊及び緊急消防援助隊千葉県隊の救助部隊に登録しており、平成 27 年 9 月に発生した「関東・東北豪雨」では、五井消防署の高度救助隊を派遣しました。更に、国外で発生した大規模災害時等に出動する応援体制として、平成 12 年 10 月に国際消防救助隊編成協力市町村として総務省消防庁に登録し、現在、救助隊員の中から 6 名を国際消防救助隊員として登録しており、登録隊員は、警察庁、海上保安庁等との合同救助チームとして派遣され、現地において人命救助活動を実施します。



救 助 隊 の 配 置

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

隊名	人員	車 両	車両年式
五井消防署 高度救助隊	14 名	救助工作車 (Ⅲ型)	H25. 3
姉崎消防署 特別救助隊	14 名	ポンプ付工作車 (Ⅱ型)	R3. 2
市津消防署 特別救助隊	14 名	ポンプ付工作車 (Ⅱ型)	H30. 2
合計	42 名	救助工作車 (Ⅲ型) ポンプ付工作車 (Ⅱ型)	1 台 2 台

救助活動状況

事故種別 区分		火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス ・ 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
		建 物	建 物 以 外									
平成 29 年	救助出動件数	3	1	67	10	1	4	47			79	170
	救助活動件数	2	1	34	7		2	42			28	91
	救 助 人 員	1	1	35	8		1	29			17	76
平成 30 年	救助出動件数	4		55	8		3	59	1		62	212
	救助活動件数	4		28	7		1	50	1		22	116
	救 助 人 員	1		28	5			29			17	92
令和 元 年	救助出動件数	7		52	9	16	1	78			52	215
	救助活動件数	7		24	8	6		57			29	131
	救 助 人 員	5		30	6	9		49			26	125
令和 2 年	救助出動件数	4		47	8			88	1		52	200
	救助活動件数	4		23	8			65			27	127
	救 助 人 員	2		23	7			54			22	108
令和 3 年	救助出動件数	6		52	10		1	93	2		48	212
	救助活動件数	6		36	9		1	70	2		27	151
	救 助 人 員	4		34	9		1	61	2		20	131

救助出動件数（月別）

区分	事故種別	火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス ・ 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
		建 物	建 物 以 外									
1 月	救助出動件数	1		7	1			8			3	20
	救助活動件数	1		6	1			4			1	13
	救 助 人 員			6				3			1	10
2 月	救助出動件数			1				9			2	12
	救助活動件数			1				8			2	11
	救 助 人 員			1				10			2	13
3 月	救助出動件数			6				4			8	18
	救助活動件数			2				4			3	9
	救 助 人 員			2				4			2	8
4 月	救助出動件数	2		3	1			9			1	16
	救助活動件数	2		1	1			8			1	13
	救 助 人 員	1		1	1			8				11
5 月	救助出動件数	1		5				11	1		1	19
	救助活動件数	1		3				11	1			16
	救 助 人 員	1		2				9	1			13
6 月	救助出動件数	1		1				5			8	15
	救助活動件数	1		1				3			8	13
	救 助 人 員	1		1				2			6	10
7 月	救助出動件数			5	1		1	11	1		3	22
	救助活動件数			3			1	4	1		2	11
	救 助 人 員			2	1		1	4	1		1	10
8 月	救助出動件数			6	1			6			7	20
	救助活動件数			3	1			4			2	10
	救 助 人 員			3	1			3			1	8
9 月	救助出動件数			1				4			4	9
	救助活動件数							4			2	6
	救 助 人 員							3			1	4
10 月	救助出動件数	1		11	4			11			3	30
	救助活動件数	1		10	4			9			2	26
	救 助 人 員	1		13	4			7			1	26
11 月	救助出動件数			3	1			5			5	14
	救助活動件数			3	1			5			3	12
	救 助 人 員			2	1			3			4	10
12 月	救助出動件数			3	1			10			3	17
	救助活動件数			3	1			6			1	11
	救 助 人 員			1	1			5			1	8

管轄別出動件数

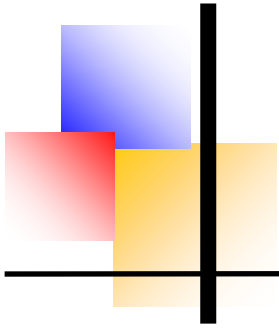
事故種別 署々別	火災		交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
	建物	建物以外									
合計	6	0	52	10	0	0	93	2	1	48	212
中央消防署	1		11	2			15			5	34
五井消防署	1		11	4			24	1		13	54
八幡消防署	2		10	3			26			7	48
市津消防署			4				5			7	16
姉崎消防署	1		6				17		1	9	34
南総消防署	1		10	1			6	1		7	26

事故種別出動人員

事故種別 区分	火災		交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
	建物	建物以外									
合計	270	0	991	289	0	18	761	56	0	548	2,933
救助隊員	53		221	125		4	48	12		93	556
消防隊員	124		548	136		11	431	32		296	1,578
救急隊員	18		222	27		3	282	12		159	723
消防団	75			1							76

事故種別出動車両

事故種別 区分	火災		交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
	建物	建物以外									
合計	58	0	285	90	0	5	213	18	0	162	831
救助工作車	13		64	25		1	14	3		29	149
消防ポンプ車	22		100	23		2	97	5		59	308
はしご車・屈折はしご車											0
化学車											0
指揮車	8		47	22		1	8	5		20	111
高規格救急車	6		74	9		1	94	4		53	241
船舶											0
ヘリコプター											0
その他 (照明車等)	4			11				1		1	17
消防団車両	5										5



9 石油コンビナート編



石油コンビナート防災対策

1. 石油コンビナート等特別防災区域の現況

石油コンビナート等災害防止法に基づき、千葉県内では京葉臨海北部地区（市川市）、京葉臨海中部地区（千葉市、市原市、袖ヶ浦市）、京葉臨海南部地区（木更津市、君津市）の3地区が石油コンビナート等特別防災区域に指定されています。この中で本市は、隣接する千葉市、袖ヶ浦市と共に京葉臨海中部地区を形成しています。本市における特定事業所数は36事業所で、多量の石油類の貯蔵・高圧ガス等の処理や貯蔵に対応して防災資機材等の整備が図られています。

本市の特別防災区域内事業所の概要（第1種事業所、第2種事業所）

第1種事業所		16	特定防災区域内で石油の貯蔵取扱量・高圧ガス処理量が政令で定める量以上の事業所
レイアウト事業所		15	第1種事業所であって石油貯蔵所等を設置し、かつ、高圧ガス保安法第5条第1項の許可に係る事業所
第2種事業所		20	特別防災区域内の第1種事業所以外の事業所であって、政令で定める基準に従い千葉県知事が指定する事業所
流出油等防止堤設置事業所		5	屋外タンク貯蔵所のうち容量1万KL以上の屋外貯蔵タンクを有する事業所
消火用屋外給水施設設置事業所	消防車用	24	自衛防災組織に大型化学消防車等が備え付けられている事業所
	大容量泡放水砲用	4	自衛防災組織に大容量泡放水砲が備え付けられている事業所
非常通報設備設置事業所		33	専用電話（ホットライン）
		3	専用電話（一般加入電話）

石油等の貯蔵・取扱量

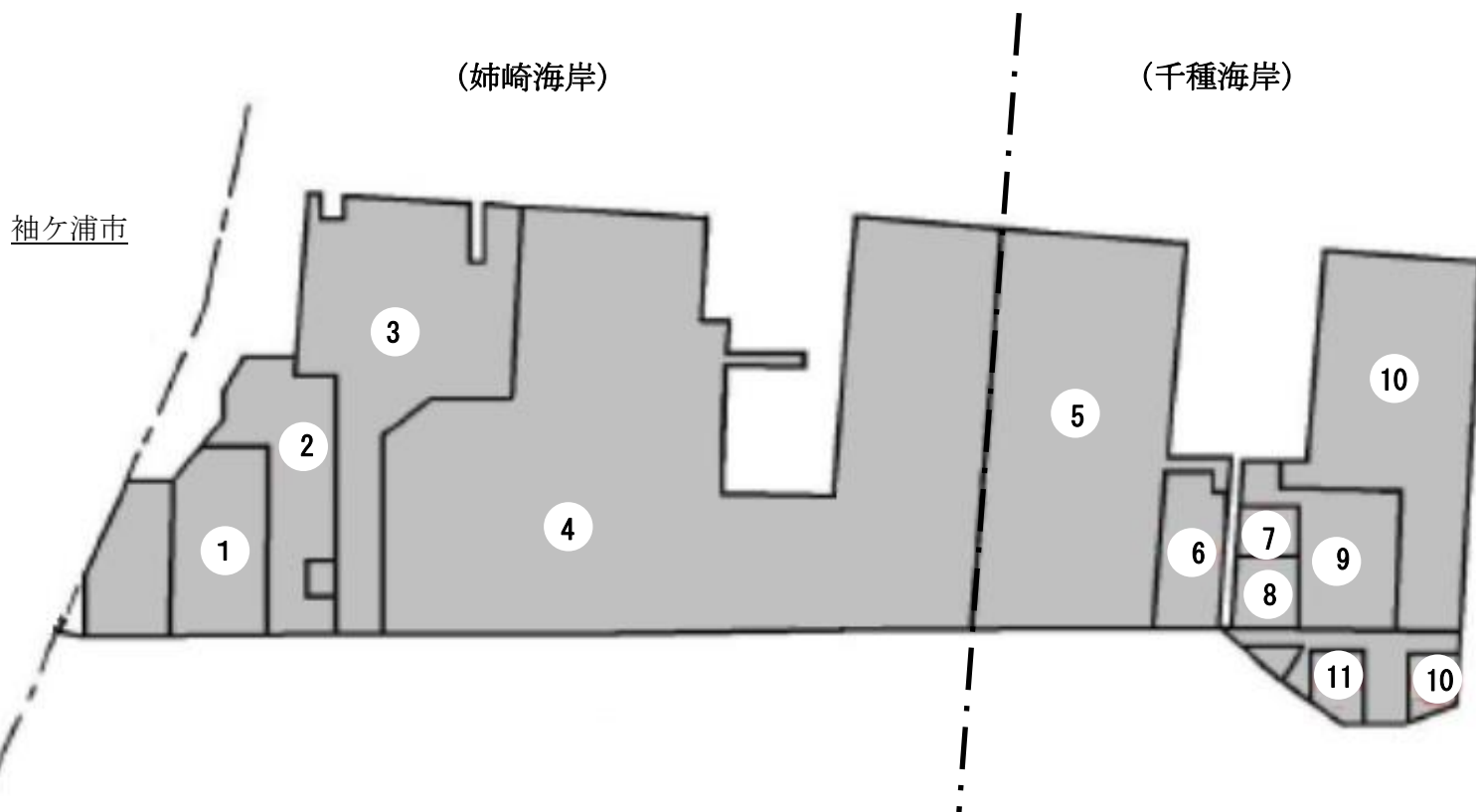
石油の貯蔵・取扱量	14,925,080 (KL)	
高圧ガスの処理量	2,038,720,177 (Nm ³)	
石油以外の第4類危険物貯蔵・取扱量	79,422 (KL)	
第4類以外の危険物の貯蔵・取扱量	141,432 (t)	
指定施設の第4類危険物の取扱量	658,936 (KL)	
可燃性固体類の貯蔵・取扱量	61,629 (t)	
可燃性液体類の貯蔵・取扱量	1,136,333 (m ³)	
石災法に係る	毒物の取扱量	869 (t)
	劇物の取扱量	7014 (t)

2. 防災訓練

合同訓練として、防災関係機関の協力体制の強化及び防災意識の高揚を図るため、市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会が主催する防災訓練を計画的に実施しております。そのほか消防局及び消防署では、各事業所と連携し、通報伝達及び消火訓練を毎年実施しています。

京葉臨海中部地区
市内特定事業所配置図(1)

東京湾



姉崎海岸		
1	日本板硝子(株)千葉事業所	2種
2	住友化学(株)千葉工場	1種(レイアウト)
3	(株)J E R A 姉崎火力発電所	2種
4	出光興産(株)千葉事業所	1種(レイアウト)
千種海岸		
5	三井化学(株)市原工場	1種(レイアウト)
6	J S R (株)千葉工場	1種(レイアウト)
7	東レ・ファインケミカル(株)千葉事業場	2種
8	ダウ・東レ(株)千葉工場	2種
9	東レ(株)千葉工場	2種
10	大阪国際石油精製(株)千葉製油所	1種(レイアウト)
11	(株)日陸千葉物流センター	2種

京葉臨海中部地区
市内特定事業所配置図(2)

東京湾



五井南海岸		
12	エチレンケミカル(株)本社工場	2種
13	(株)MORESCO千葉工場	2種
14	日曹金属化学(株)千葉工場	2種
15	日新理化(株)	2種
16	宇部マテリアルズ(株)千葉工場	2種
17	UBEエラストマー(株)千葉工場	1種(レイアウト)
18	KHネオケム(株)千葉工場	1種(レイアウト)
19	日産化学(株)袖ヶ浦工場五井製造所	2種
20	日本曹達(株)千葉工場	1種(レイアウト)
21	丸善石油化学(株)千葉工場	1種(レイアウト)
22	デンカ(株)千葉工場	1種(レイアウト)
23	(株)築港市原倉庫	2種
24	昭和電工マテリアルズ(株)五井事業所	2種
五井海岸		
25	コスモ石油(株)千葉製油所	1種(レイアウト)
26	JNC石油化学(株)市原製造所	1種(レイアウト)
27	岩谷瓦斯(株)千葉工場	2種
28	(株)千葉サンソセンター五井工場	1種(レイアウト)
29	AGC(株)千葉工場	1種(レイアウト)

八幡海岸通		
30	DIC(株)千葉工場	1種(レイアウト)
31	富士電機(株)千葉工場	2種
32	キャボットジャパン(株)千葉工場	2種
33	古河電気工業(株)千葉事業所	2種
34	ライオン(株)千葉工場	2種
35	日本リファイン(株)千葉工場	2種
36	ティー・エム・ターミナル(株)市原事業所	1種

特定事業所等防災資機材保有状況(1)

事業所区分	事業所名	流出油等防止堤	屋外給水施設	共同防災(陸上)	共同防災(海上)	防災要員(直)	大型化学	大型高所	泡原液搬送車	大型化学高所	甲種普通化学	普通消防車	小型消防車	普通高所	乙種普通化学	可搬式放水銃等				オイルフェンス(m)	オイルフェンス(隻)	油回収船(隻)	泡消火薬剤(L)	
																可搬式放水銃	泡放水砲三千型	泡放水砲二千型	耐熱服					
第1種事業所	出光興産(株)千葉事業所	○	○	京	市袖	26	2	1	3	2						19	5	6	106	3,670			45,880	
	コスモ石油(株)千葉製油所	○	○	五・京	市袖	9					2					8		4	58	2,120	1	1	20,500	
	大阪国際石油精製(株)千葉製油所	○	○	千・京	市袖	11	2									9		2	79	3,040			114,405	
	丸善石油化学(株)千葉工場	○	○	五・京	市袖	17					1					5	1	14	22	1,260			50,486	
	三井化学(株)市原工場	○	○	千	市袖	11	2									4		3	5	1,030			25,300	
	住友化学(株)千葉工場(姉崎地区)	○	○	袖姉	市袖	11	1									1	1	1	1	660			12,000	
	KHネオケム(株)千葉工場	○	○	五	市袖	7					1					9	1	1	14	820			9,200	
	デンカ(株)千葉工場	○	○	五	市袖	5					1					4		4	2	540			9,700	
	JNC石油化学(株)市原製造所	○	○	五	市袖	8					1					2		1	1	540			11,200	
	日本曹達(株)千葉工場	○	○	五	市袖	3					1					4		1	15	540			17,850	
	DI C(株)千葉工場	○	○		市袖	12					1					4	1	2	2	540			9,000	
	AGC(株)千葉工場	○	○	五	市袖	20					1					3		1	7	700			11,800	
	JSR(株)千葉工場	○	○	千		3					1					2		2	9				7,800	
	UBEエラストマー(株)千葉工場	○	○	五		5					1					25		1	18	540			9,310	
	(株)千葉サンソセンター五井工場	○	○	五		2										2		3	3					
	ディー・エム・ターミナル(株)市原事業所		○		市袖	3	1									5		2	5	540			7,560	
第1種事業所計		5	16	14	13	153	8	1	3	2	11	0	0	0	0	106	7	2	48	347	16,540	1	1	361,991

五:五井共同防災協議会
 千:千種地区共同防災協議会
 京:京葉臨海中部地区共同防災協議会
 袖姉:袖ヶ浦・姉崎地区共同防災協議会
 市袖:市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会

事業所区分	事業所名	流出油等防止堤	屋外給水施設	共同防災(陸上)	共同防災(海上)	防災要員(直)	大型化学	大型高所	泡原液搬送車	大型化学高所	甲種普通化学	普通消防車	小型消防車	普通高所	乙種普通化学	可搬式放水銃等				オイルフェンス(m)	オイルフェンス(隻)	油回収船(隻)	泡消火薬剤(L)		
																可搬式放水銃	泡放水砲三千型	泡放水砲二千型	耐熱服						
第2種事業所	(株)JERA姉崎火力発電所			袖姉	市袖	4																			
	富士電機(株)千葉工場					2						1						2	2					1,700	
	日本リファイン(株)千葉工場					2																			
	古河電気工業(株)千葉事業所					6							2				1		8					200	
	キャボットジャパン(株)千葉工場	○				4							1				5		1	2				7,500	
	岩谷瓦斯(株)千葉工場			五		2																			
	昭和電工マテリアルズ(株)五井事業所	○	○	五		6					1						4		2	7				10,000	
	(株)MORESCO千葉工場	○	○	五		2																		1,000	
	エチレンケミカル(株)本社工場			五		2													2						
	目新理化(株)	○	○	五		2											4		2	4					
	日産化学(株)袖ヶ浦工場五井製造所			五		3																			60
	宇部マテリアルズ(株)千葉工場			五		2																			1,800
	東レ(株)千葉工場	○	○	千		2											21		13	200					
	ダウ・東レ(株)千葉工場	○	○	千		2											12		1	30	100				800
	(株)日陸千葉物流センター	○	○			4							1				4		2	2					200
	日本板硝子(株)千葉事業所	○	○	袖姉		5															620				3,700
ライオン(株)千葉工場					2																				
日曹金属化学(株)千葉工場			五		2													4	2						
東レ・ファインケミカル(株)千葉事業場			千		2																				
(株)薬港市原倉庫					2																				
第2種事業所計		0	8	13	1	58	0	0	0	0	1	1	4	0	0	51	0	0	16	70	920	0	0	26,960	
共同防災組織	五井共同防災協議会					22	3	2	2							9	2	7	9					34,700	
	千種地区共同防災協議会					14			2	2						3	2	3	5					23,400	
	京葉臨海中部地区共同防災協議会					39													4	4				76,000	
	袖ヶ浦・姉崎地区共同防災協議会					13	1	1	2	1	1						3		4	4				29,880	
	市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会					14															2,160	2	1		
共同防災組織計					102	4	3	6	3	1	0	0	0	0	12	7	0	18	22	2,160	2	1	163,980		

五:五井共同防災協議会
 千:千種地区共同防災協議会
 京:京葉臨海中部地区共同防災協議会
 袖姉:袖ヶ浦・姉崎地区共同防災協議会
 市袖:市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会

異常現象の発生状況（月別）

種別	出火	爆発	漏洩	破損	暴走反応等	合計(件)
合計	10	0	23	2	0	35
1月			1			1
2月	2		3			5
3月	2		2			4
4月	1		3			4
5月			3			3
6月	1		1			2
7月			1			1
8月			5			5
9月	1		3			4
10月				1		1
11月	3		1			4
12月				1		1

異常現象の発生状況

種別	出火	爆発	漏洩	破損	暴走反応等	合計(件)
平成29年	12	0	7	1	0	20
平成30年	12	1	20	0	0	33
令和元年	11	0	15	2	0	28
令和2年	6	1	29	0	0	36
令和3年	10	0	23	2	0	35

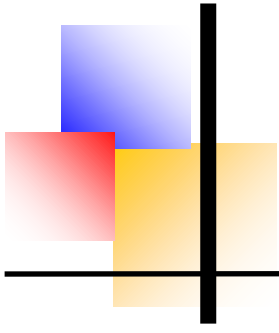
泡消火薬剤備蓄状況

市原市の備蓄

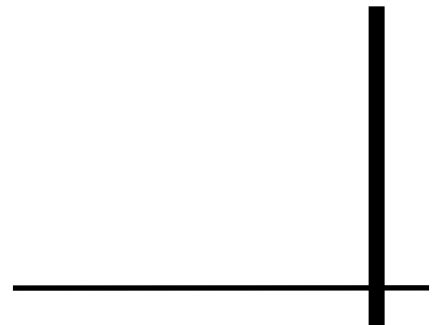
種類 備蓄場所	非水溶性液体		水溶性液体	合計
	非水性膜	水性膜		
	スノーラップ	トリドールスーパー	メガフォーム	
合計	31,737L		62,412L	94,149L
市原市養老川臨海備蓄センター	26,418L		18,581L	44,999L
八幡消防署	5,319L		19,131L	24,450L
姉崎消防署			15,200L	15,200L
小計	31,737L		52,912L	84,649L
五井化学車			900L	900L
八幡大化高車			1,800L	1,800L
姉崎化学車			1,800L	1,800L
姉崎原液車			5,000L	5,000L
小計			9,500L	9,500L

千葉県の備蓄

種類 備蓄場所	非水溶性液体		水溶性液体	合計
	非水性膜 (合成界面活性剤)	水性膜		
	スノーラップ	トリドールスーパー	メガフォーム	
合計		20,000L	77,700L	97,700L
市原市養老川臨海備蓄センター		20,000L	42,600L	62,600L
姉崎消防署			35,100L	35,100L



10 通信指令編



通信指令概況

本市を含む千葉県北東部・南部の20消防本部による通信指令業務を共同で運用するため、千葉市消防局内に「ちば消防共同指令センター」を設置し、平成25年4月1日から運用を開始しました。

ちば消防共同指令センターでは、住民からの119番通報を受信するとともに、通報時の災害の内容に応じた消防隊・救急隊を出動させ、災害が終息するまでの消防通信体制の中核を担っています。

20消防本部が、119番通報の受信や出動指令、通信の統制及び情報の収集伝達など、消防指令業務を共同運用することで、即時に情報の収集及び一元化が図られ、119番通報受信の強化及び消防車・救急車が現場に到着するまでの時間短縮が可能になります。

また、車両動態・位置情報管理システムにより消防部隊の集中管理が可能になるなど、最新鋭の情報通信技術を集積した高性能な「指令管制システム」と消防救急デジタル無線を活用することで、隣接市町村との応援体制の強化が図られ、大規模・広域災害等が発生した場合でも、迅速・的確な対応が可能となります。

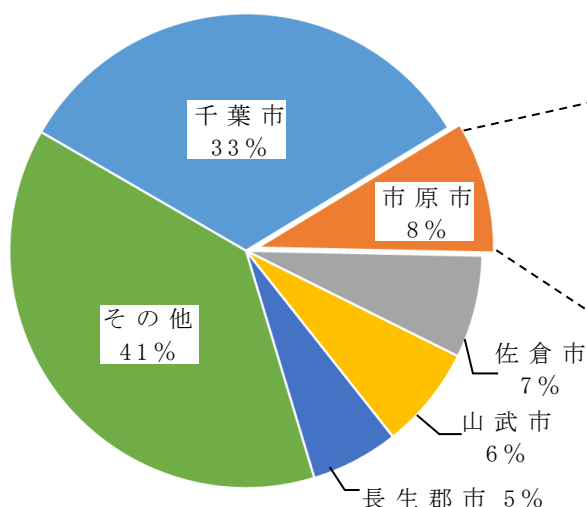
令和3年中の市原市における119番受信件数は、18,712件で1日平均約51件を受信しています。

受信件数の内訳は、救急要請が67%を占めており、次に火災・救助等の災害です。（下表参照）

また、ちば消防共同指令センター119番受信件数内訳を見ると、市原市への通報が8%を占め、千葉市に次いで2番目となっています。（下表参照）

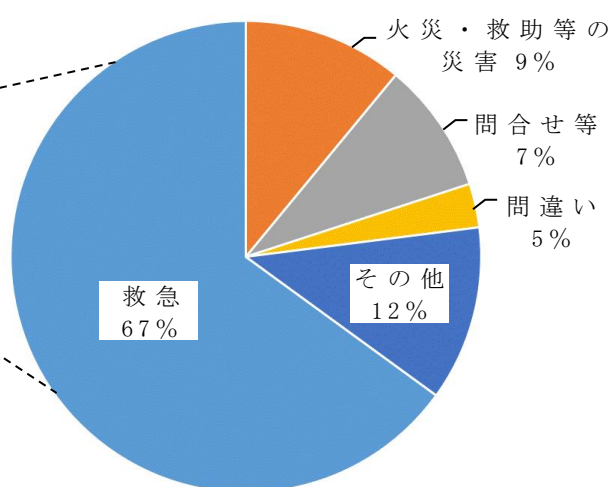
近年は、携帯電話やIP電話の普及により、これらの電話からの通報が増えている傾向にあります。

ちば消防共同指令センター
119番受信件数内訳



ちば消防共同指令センター管内
総件数 214,600件
(令和3年中)

市原市における
119番受信件数内訳



市原市内
総件数 18,712件
(令和3年中)

ちば消防共同指令センターの消防緊急情報指令システム

命の電話である「119番」の受信から消防隊・救急隊の出動指令をより早くより適切に行うため、GPSを用いて車両の位置を把握し災害現場に最も近い車両を出動させるための出動車両運用管理装置、車両内で災害地図等を表示する車両運用端末装置、昼夜市街地を監視し災害状況を把握できる高感度監視カメラ等の装置を取り入れた消防緊急情報指令システムを運用しています。

消防緊急情報指令システムは、火災や救急などの災害通報を受信した瞬間からその威力を発揮し、通報地点の検索、災害種別・災害規模・災害地点に応じた消防隊・救急隊の選別、消防署・分署への出動指令をコンピューター処理によって迅速に行うことができます。

消防署・分署への出動指令は、災害地点確定後に音声合成による出動予告を行います。本指令は音声合成と併せて指令書と車両の端末装置に災害地点が表示されるため、より確実な情報を受けることができます。この機能維持に必要な条件である町丁名・地番・目標物・対象物・水利などの情報は、すべてコンピューターで管理し、随時、更新を行っています。

また、ちば消防共同指令センターからの出動指令には、光回線を利用していますが、回線が不通となった場合には消防救急デジタル無線設備を活用して同様の出動指令を行うことができます。

主要システム装置の紹介 指令装置全体



(写真提供：ちば消防共同指令センター)

消防緊急情報指令システムは、119番通報受付から事案終了までの災害情報を自動処理する自動出動指定装置を備え、地図検索装置、署々端末装置と連携し、消防通信体制の中核として稼働しています。

ちば消防共同指令センターの職員は、この消防緊急情報指令システムを活用して、119番通報の受付、出動隊への指令、活動隊との無線通信等を行うとともに、救急指定医療機関及び関係機関への連絡を行っています。

多目的表示盤

表示盤は1画面46インチの液晶が36画面で構成されており、119番通報発信者の地点、GPS装置を使った活動中の消防隊・救急隊の位置を表示できるほか、気象情報、消防情報、災害地点の地図、病院情報、高感度監視カメラの映像、災害現場の映像、緊急地震速報など最大44項目を表示することができます。



総合指令台

119番を最大45件同時に受付し出動指令を行うことができ、119番を受けると、瞬時に通報発信者の場所、町丁名等が画面に表示され、災害規模に応じた指令を瞬時に行う機能を有するほか、災害に必要な様々な情報管理や部隊編成を行うことができます。



メール 119 番通報受付 / F A X 119 番通報受付システム

聴覚障害や音声・言語機能障害で音声通報が困難な方のために、携帯電話又はパソコンからの E メールや F A X による 119 番通報を受信する装置です。メール 119 番は、自宅からだけでなく出先においても携帯電話から緊急時の 119 通報が出来るようになりました。

※メール 119 番通報の利用には、申し込み登録が必要です。

N E T 119 緊急通報システム

聴覚・音声・言語機能等の障害により、音声による 119 番通報が困難な方が、スマートフォン等の携帯端末を利用し、消防へ音声によらない通報を行えるシステムです。なるべく文字入力をする事なく、画面をタップしていく簡単な操作で「火事」や「救急」といった情報や通報場所を伝えることができます。

N E T 119 緊急通報システムで出来ること

よく行く場所の登録

・事前に「自宅」や「よく行く場所」を登録することで、素早く通報場所を知らせることができます。

外出先からの通報

・ G P S 機能によって外出先からの通報でも、素早く通報場所を特定することができます。

便利なチャット機能

・消防とのチャットでは、定型文により、なるべく文字入力によらないやりとりができます。

国内どこでも利用

・日本国内のどこでもご利用いただけます。（一部制限事項あり）

※登録に関する注意事項※

- ・利用するには事前に利用登録が必要です。
- ・登録者は、市原市に在住、または通勤・通学されている、聴覚または音声・言語機能等の障害により、電話による音声での 119 番通報が困難な方が対象です。
- ・登録料は無料ですが、インターネットの接続に必要な料金は利用者負担となります。
- ・通報を行うには、ご利用のスマートフォン等の G P S 機能を O N に設定する必要があります。

署所端末装置

消防緊急情報指令システムと連動して、出動指令時に災害地点地図と指令内容を指令書として出力します。また、消防署・分署が把握した消防情報（水利、道路工事等）を署所端末から入力することで、最新の消防情報を共有することができます。



車両運用端末装置

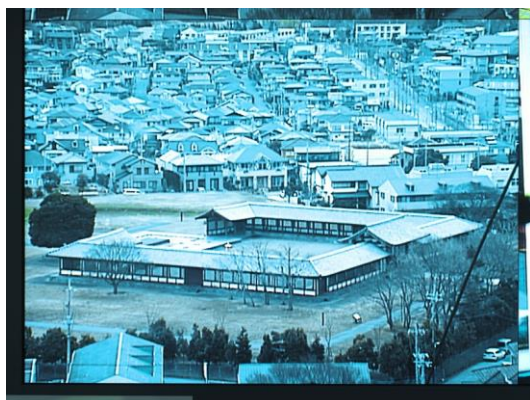


車両に搭載し、災害地点の地図等の指令情報を受信し、パケット通信にて、車両の動態、位置、支援情報等を車両の画面に表示できます。



高感度監視カメラ

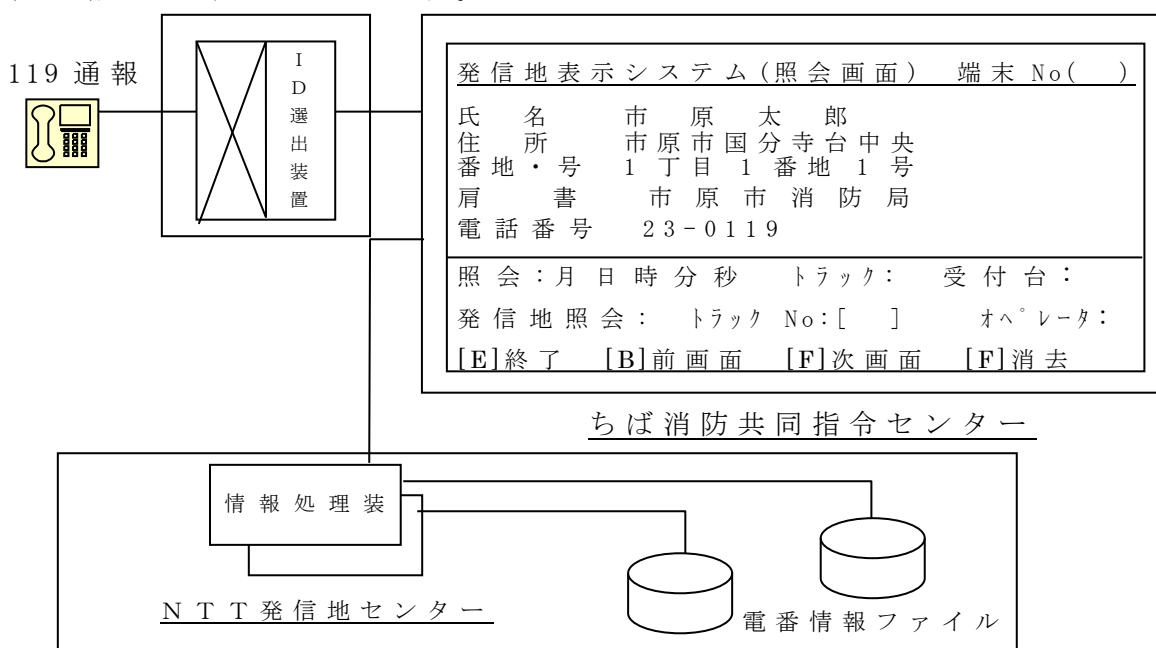
市役所屋上に設置した昼夜兼用のカメラが 24 時間市街を監視し、火災等の入電時は自動的に災害地点方向を捉えます。また、遠方の災害状況なども望遠レンズ（光学倍率 75 倍）で捉え、その画像は専用ケーブルで消防局指令室及びちば消防共同指令センターの多目的表示盤にリアルタイムに表示されます。



発信地表示システム

119番に通報しても、地理に不案内なため災害場所が言えない。慌ててしまって「火事です。早くきて！」と言ったきり電話を切ってしまう。外国人で言葉が通じなく意思を十分伝えられない。このようなとき、このシステムはちば消防共同指令センターの職員が指令台の照会ボタンを押すと数秒後に電話の設置場所の位置、所有者の氏名、電話番号が、画面に表示されます。

平成6年4月1日から固定電話からの119番通報に対応した発信地表示システムの運用を開始しました。その後、施設の拡充を図り、平成16年10月4日にIP電話、平成21年11月9日には携帯電話からの119番通報にも対応しています。



駆け込み電話

各署、分署は、災害時に消防職員が不在となった場合の対応として、玄関付近に「ちば消防共同指令センター」と直接つながる電話を設置しています。また、通報者の状態を確認するため、カメラが設置されています。



緊急通報システム

高齢化社会を迎え、ますます増える一人暮らしの高齢者のために、市原市では、緊急通報装置付きの電話機を一人暮らしの高齢者宅に設置しています。

一人暮らしの高齢者が、病気や怪我などの緊急事態が発生したときに、電話機又はペンダント型の送信機についているボタンを押すことによって、第1通報先となっている安全センターが受信し、ちば消防共同指令センターへ通報されるものです。また、消防緊急情報指令システムには、対象者個々の情報が入力されており、瞬時に対応できるようになっています。

市 民 広 報

消防局指令室では、火災等で消防隊がサイレンを吹鳴し出動する場合は、テレホンガイド（24-0119）で市民に情報提供を行っています。

この仕組みは、出動指令と連動したコンピューターが自動的に合成した音声とNTT(株)トーキー案内サービスを利用したもので、消防隊の出動情報のほか、消防行事や気象情報の提供にも利用しています。

災 害 無 線 通 信

消防局警防救急課では、災害通信用の無線として、消防・救急デジタル無線を使用し、災害に対応しています。また、市原市防災行政無線、千葉県防災行政無線、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線を整備し、関係機関との円滑な通信体制を確保しています。

(1) 消防救急デジタル無線

電波法の一部改正を受け、千葉県域を一体として、千葉県及び県下31消防本部により、基地局等を共同で整備して、平成25年4月1日から本格運用しております。また、県域をマイクロ回線等により、ネットワークを2重化して、安定した通信体制を確保しております。なお、車載移動局等は個別整備として、消防本部ごとに整備しております。

(2) 千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線

各種事業所間を結び、災害時の通報連絡等業務の円滑化を図るものです。

種 別	出 力	設 置 場 所	台 数
調整局	10W	消防局警防救急課指令室	1台
受令機	—	〃	1台
端末機	1W	消防局	4台
端末機	1W	第1種、第2種事業所等	40台

(3) 市原市防災行政無線

- ① 各種広報や気象情報を市内一斉又は各地区個別に伝達します。
- ② 非常災害時、有線通信網が途絶えた場合の通信手段として活用します。

(4) 千葉県防災行政無線

千葉県防災行政無線は、人工衛星を活用した通信システムで、電話及びファクシミリの機能を備えています。

このシステムは、主に県及び市町村間の災害情報の連絡手段として用いられています。

消防無線機配置状況

区分		基 地 局	移 動 局	携 帯 局
所属別				
消 防 局	市庁舎	1		
	消防総務課		1	
	警防救急課		6	6
	火災予防課		2	2
	危険物保安課		3	1
	小計	1	12	9
中 央 消 防 署	本署		9	5
	光風台分署		4	3
	小計		13	8
五井消防署			10	7
八幡消防署			8	6
市津消防署			7	7
姉 崎 消 防 署	本署		9	7
	有秋分署		5	4
	小計		14	11
南 総 消 防 署	本署		7	4
	加茂分署		4	3
	小計		11	7
石尊山中継所		1		
消防団			9	
合計		2	84	55

消防デジタル無線一覧表

	呼び出し名称	区分	出力	市原消波 1	市原消波 2	市原消波 3	市原消波 4	主運用波 2	統制波 1	統制波 2	統制波 3	市原救急波
1	遠制市原消防	基地局	20W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	市原輸送 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	市原調査1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	市原広報 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	市原広報 2	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	市原広報 3	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	市原広報 4	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	市原指揮統 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	市原救急 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	市原救急 2	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	市原 1 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	市原 1 0 2	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	市原 1 0 3	携帯局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	市原 3 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	市原 3 0 2	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	市原 3 0 3	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	市原 3 0 4	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	市原 3 0 5	携帯局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	市原 5 0 1	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	市原 6 0 1	携帯局 (可搬型)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	市原特装 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	市原特装 2	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	市原特装 3	移動局	10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	市原支援 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	市原中央指揮 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	市原中央水槽 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	市原中央ポンプ 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	市原水槽 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	市原照明 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○

消防デジタル無線一覧表

	呼び出し名称	区分	出力	市原消防無線									
				市原消防1	市原消防2	市原消防3	市原消防4	主運用波2	統制波1	統制波2	統制波3	市原救急波	
30	市原中央救急1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	市原中央101	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	市原中央102	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	市原中央301	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	市原中央901	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	市原602	携帯局 (可搬型)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	光風台ポンプ1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	光風台積載1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	光風台救急1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	光風台101	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	光風台102	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	光風台901	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	光風台501	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	五井指揮1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	五井水槽1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	五井ポンプ1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	五井化学1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	五井救助1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	五井梯子1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	五井広報1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	五井救急1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	五井101	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	五井102	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	五井103	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	五井201	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	五井211	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	五井301	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	五井901	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	五井501	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

消防デジタル無線一覧表

	呼び出し名称	区分	出力	市原消防無線								
				市原消防1	市原消防2	市原消防3	市原消防4	主運用波2	統制波1	統制波2	統制波3	市原救急波
59	八幡指揮1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	八幡水槽1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	八幡ポンプ1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	八幡化高1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	八幡原液1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	市原救急3	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	八幡救急1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	八幡101	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	八幡102	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	八幡103	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	八幡201	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	八幡301	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	八幡901	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	八幡501	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	市原市津指揮1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	市原市津水槽1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	市原市津ポンプ1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	市原市津救助1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	市原市津梯子1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	市原充填1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	市原資機材1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
80	市原市津救急1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
81	市原市津101	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
82	市原市津102	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
83	市原市津103	携帯局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
84	市原市津201	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
85	市原市津211	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
86	市原市津301	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
87	市原市津901	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○

消防デジタル無線一覧表

	呼び出し名称	区分	出力	市原消波 1	市原消波 2	市原消波 3	市原消波 4	主運用波 2	統制波 1	統制波 2	統制波 3	市原救急波
88	市原市津 5 0 1	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
89	姉崎指揮 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
90	姉崎水槽 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
91	姉崎ポンプ 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
92	姉崎化学 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
93	姉崎原液 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
94	姉崎高所 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
95	姉崎救助 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
96	姉崎救急 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
97	姉崎 1 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
98	姉崎 1 0 2	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
99	姉崎 1 0 3	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
100	姉崎 2 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
101	姉崎 2 1 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
102	姉崎 3 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
103	姉崎 9 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
104	姉崎 5 0 1	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
105	有秋ポンプ 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
106	有秋梯子 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
107	有秋積載 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
108	有秋救急 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
109	有秋 1 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
110	有秋 1 0 2	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
111	有秋 2 1 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
112	有秋 9 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
113	有秋 5 0 1	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
114	南総指揮 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
115	南総ポンプ 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
116	南総タンク 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○

消防デジタル無線一覧表

	呼び出し名称	区分	出力	市原消波 1	市原消波 2	市原消波 3	市原消波 4	主運用波 2	統制波 1	統制波 2	統制波 3	市原救急波
117	南総救助 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
118	南総広報 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
119	南総救急 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
120	南総 1 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
121	南総 1 0 2	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
122	南総 3 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
123	南総 9 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
124	南総 5 0 1	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
125	加茂ポンプ 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
126	加茂積載 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
127	加茂救急 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
128	加茂 1 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
129	加茂 1 0 2	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
130	加茂 9 0 1	携帯局	1W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
131	加茂 5 0 1	移動局 (卓上型固定)	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
132	市原団本部 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
133	市原団本部 2	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
134	五井支団本部 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
135	市原支団本部 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
136	姉崎支団本部 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
137	三和支団本部 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
138	市原市津支団本部 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
139	南総支団本部 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○
140	加茂支団本部 1	移動局	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○

いちはらの消防

編集・発行 令和4年6月

市原市消防局消防総務課

〒290-0073

市原市国分寺台中央 1-1-1

TEL 0436-23-0119 (代表)

URL [https://www.city.ichihara.chiba.jp/
2ndCategory?categoryId=10506000](https://www.city.ichihara.chiba.jp/2ndCategory?categoryId=10506000)

